

岐南町上下水道事業経営戦略

(令和7年度～令和16年度)

令和7年3月

岐 南 町 役 場

目 次

第1章	はじめに	1-1
1.	策定の背景と目的	1-1
2.	上下水道事業の経営状況の比較	1-2
第2章	上水道事業経営戦略	2-1
1.	事業概要	2-1
(1)	事業の現況	2-1
①	給水	2-1
②	施設	2-1
③	料金	2-1
④	組織	2-2
(2)	これまでの主な経営健全化の取組	2-2
(3)	経営比較分析表を活用した現状分析	2-2
2.	将来の事業環境	2-4
(1)	給水人口の予測	2-4
(2)	水需要の予測	2-4
(3)	料金収入の見通し	2-5
(4)	組織の見通し	2-5
3.	経営の基本方針	2-5
4.	投資・財政計画(収支計画)	2-6
(1)	投資・財政計画(収支計画)	2-6
(2)	投資・財政計画(収支計画)の策定に当たっての説明	2-6
①	収支計画のうち投資についての説明	2-6
②	収支計画のうち財源についての説明	2-8
③	収支計画のうち投資以外の経費についての説明	2-9
④	投資・財政計画(将来の見通し)	2-9
⑤	料金改定の検討	2-11
(3)	投資・財政計画(収支計画)に未反映の取組みや今後検討予定の取組の概要	2-25
①	投資の合理化、費用の見直しについての検討状況等	2-25
②	財源についての検討状況等	2-25
5.	経営戦略の事後検証、改定等に関する事項	2-25
6.	別添 投資・財政計画(収支計画)	2-26

第3章 下水道事業経営戦略	3-1
1. 事業概要	3-1
(1) 事業の現況	3-1
① 施設	3-1
② 使用料	3-1
③ 組織	3-2
(2) 民間活力の活用等	3-2
(3) 経営比較分析表を活用した現状分析	3-2
2. 将来の事業環境	3-4
(1) 処理区域内人口の予測	3-4
(2) 有収水量の予測	3-4
(3) 使用料収入の見通し	3-5
(4) 施設の見通し	3-5
(5) 組織の見通し	3-5
3. 経営の基本方針	3-5
4. 投資・財政計画(収支計画)	3-6
(1) 投資・財政計画(収支計画)	3-6
(2) 投資・財政計画(収支計画)の策定に当たっての説明	3-6
① 収支計画のうち投資についての説明	3-6
② 収支計画のうち財源についての説明	3-8
③ 収支計画のうち投資以外の経費についての説明	3-9
④ 投資・財政計画(将来の見通し)	3-10
(3) 投資・財政計画(収支計画)に未反映の取組みや今後検討予定の取組の概要	3-12
① 今後の投資についての考え方・検討状況等	3-12
② 今後の財源についての考え方・検討状況	3-12
5. 経営戦略の事後検証、改定等に関する事項	3-12
6. 別添 投資・財政計画(収支計画)	3-13
用語	4-1

第1章 はじめに

1. 策定の背景と目的

本町の水道事業は、昭和32年7月に簡易水道事業を創設、昭和46年3月に簡易水道事業を上水道事業に統合し、給水人口の増加や経済発展などに伴う水需要の増加に対応し、水道水の安定供給を目指すため、水源地や水道管等の拡張整備事業などを行い、健全な事業運営に努めてきました。

一方で下水道事業は、昭和53年に流域関連公共下水道事業として着手し、平成3年度から木曽川右岸流域下水道へ接続し供用を開始しています。その後、下水道計画区域の拡張整備事業などを行い、生活環境の向上及び公共用水域の水質保全に努めてきました。

こうしたなか、平成26年8月付総務省通知「公営企業の経営に当たっての留意事項について」において、将来にわたり上下水道サービスを安定的・持続的に提供するためには、各企業の実情に対応した中長期的な視野に立った経営の基本計画である「経営戦略」を策定し、それに基づき財務、組織、人材等、経営基盤の強化を図ることが必要であると示されています。

本町においては平成29年3月に、水道事業の将来像を実現するための基本方針と実現方策を定めた「岐南町水道ビジョン」を策定し、より具体的な施策を示すため個別施設計画をまとめました。また令和3年3月に「岐南町上下水道事業経営戦略」を策定し、中長期的な更新需要予測等に基づく「投資計画」と、必要な財源構成を明記した「財政計画」に基づいて健全な上下水道事業経営に努めているところであります。

近年は行政人口の増加が継続されていますが、将来的には人口減少が予想され、水需要の減少に伴う料金収入の減少や、老朽施設が更新時期を迎え多額な費用が今後も必要となることから、上下水道事業を取り巻く状況は厳しいものになると考えられます。

このような状況のなか、本町の上下水道事業はこれらの課題を踏まえ、安全な水の安定した供給、安定した下水道サービスを持続していくため、中長期的な収支計画である「岐南町上下水道事業経営戦略」の見直しを行い、基本的に3～5年毎と定めた現経営戦略のフォローアップとして実施します。

具体的には中長期的な視点のなかで当面優先すべき投資・財源を明確化し、令和7年度から令和16年度までの10ヶ年における上下水道事業の経営を展望し、事業整備、維持管理、運営等における取組の方向性や財政面での見通しを明らかにします。

2. 上下水道事業の経営状況の比較

本町の上下水道事業の経営状況について、主要な項目について比較します。

現状の経営状況の比較

項 目	上水道事業	下水道事業
料金体系	基本料金：587 円/10 m ³ 従量料金：90 円/m ³ 別途メーター使用料有り	基本料金：825 円/10 m ³ 従量料金：92 円/m ³ 使用水量が 1,000 m ³ を超えると計算が異なる。
一般会計繰入金	消火栓設置費を計上する。	収支均衡とするために必要な費用を計上する。
企業債借入	水源地更新等多額の費用を必要とする場合のみ借入を行う。 (近年、西水源地更新時に借入あり)	「下水道事業の手引き」に基づき借入を行う。 ただし、公共柵設置工事は借入せず、流域下水道建設負担金は 100%借入を行う。
主要な経費	<ul style="list-style-type: none"> ・水源地の電気代 ・配水管の漏水補修費や機器故障の修理費 ・塩素滅菌の薬品費 	<ul style="list-style-type: none"> ・マンホールポンプ場の電気代 ・管きよ等の補修や維持管理に係る修繕費
建設改良費	<ul style="list-style-type: none"> ・老朽管更新費 ・基幹管路の耐震化 (耐震管への布設替) ・水源地の機器更新費 過去 5 ヶ年は 2 億円ほどであるが、西水源地更新で 15 億円ほど計上している。	<ul style="list-style-type: none"> ・下水道整備区域の拡大 ・マンホール本体の耐震化 ・マンホールポンプ場における設備の改築費
経常損益	令和 5 年度で赤字に転落 (経常収支比率 95.77%)	黒字を継続 (経常収支比率 100%以上)

第2章 上水道事業経営戦略

別添1-1

岐南町 {水道 簡易水道} 事業経営戦略

団 体 名 : 岐南町

事 業 名 : 岐南町上水道事業

策 定 日 : 令和 7 年 3 月

計 画 期 間 : 令和 7 年度 ~ 令和 16 年度

1. 事業概要

(1) 事業の現況

① 給水

供用開始年月日	昭和40年8月	計画給水人口	27,000 人
法適(全部・財務) ・非適の区分	法適	現在給水人口	26,061 (R6.3) 人
		有収水量密度	3.505 千m ³ /ha

R5有収水量 2,772,450 m³/年
給水区域面積 791 ha

② 施設

水 源	<input type="checkbox"/> 表流水, <input type="checkbox"/> ダム, <input type="checkbox"/> 伏流水, <input checked="" type="checkbox"/> 地下水, <input type="checkbox"/> 受水, <input type="checkbox"/> その他 (複数選択可)			
施 設 数	浄水場設置数	3	管 路 延 長	154 (R4.水道の概況より) 千m
	配水池設置数	2		
施 設 能 力	11,400 m ³ /日	施 設 利 用 率	83.9 %	

③ 料金

料金体系の 概要・考え方	料金体系の概要 ・二部料金制(基本料金、従量料金) ・基本料金、従量料金ともに単純均一制 ・メーター使用料は口径別料金で別途徴収			考え方 給水条例による。
	<料金表> 一般用、営業用、官公署用(消費税別)			
	メーター口径	基本料金(～10m ³) 1か月当たり	超過料金 10m ³ を超える分 1m ³ につき	メーター使用料 1か月当たり
	13mm	587円	90円/m ³	62.5円
	20mm			100円
	25mm			116.5円
	40mm			233円
	50mm			1,165円
	75mm			1,747.5円
	100mm			2,087円
料金改定年月日 (消費税のみの改定は含まない)	平成 14 年 4 月 1 日			

④ 組織

組織体制を以下に示す。

令和6年度の職員数及び年齢構成等を以下に示す。



	職員の年齢構成(歳)					計	平均年齢 (歳)
	～21	22～29	30～39	40～49	50～59		
事務職員	0	1	1	1	1	4	39
技術職員	0	0	0	0	0	0	
計	0	1	1	1	1	4	

(2) これまでの主な経営健全化の取組

1.更新計画の策定、実施

事業計画の方針を定め、アセットマネジメントの実施により水源地施設及び機械・電気機器の設備、導水、配水管路について更新対象の重要度、経年による老朽化等、優先順位を検討し、効率的な更新計画を策定し、実施してきました。

令和6年3月に西水源地の全面更新完了、基幹管路耐震化(耐震化優先度Ⅰ)が概ね完了

2.業務の効率化

メーター検針、料金収納業務、水質検査、施設の保守点検等、外部委託を活用し業務の効率化を図ってきました。

(3) 経営比較分析表等を活用した現状分析

- ・経常収支比率、料金回収率ともに100%を上回り、一般会計からの繰入金も無く、経営に必要な経費は料金収入で賄っていますが、近年は有収水量及び料金収入の減少により料金回収率が落ち込んできており、今後も経常収支比率、料金回収率ともに減少傾向が予想される。
- ・企業債残高対給水収益比率は平成13年度の東水源地改良以降に企業債借入は無く、全国平均値や類似団体平均値よりかなり低い値となっており、支出への影響が小さいです。今後は令和5年度に西水源地更新が完了し企業債借入が発生するため企業債残高対給水収益比率は増加する見込みであります。
- ・給水原価については、各水源地の浄水方法は塩素滅菌のみであり、全国平均値や類似団体平均値より低い値を示し、維持管理費を抑えられていますが近年の物価上昇、人件費上昇の影響で給水原価が増加傾向にありますので今後も給水原価は増加が見込まれます。
- ・有収率については、平成30年度から減少傾向に転じています。引き続き漏水調査、老朽管布設替え等の実施により有収率向上を図っていく必要があります。
- ・施設の老朽化については、有形固定資産減価償却率は全国平均値や類似団体平均値を上回り、施設の更新を今後も検討する必要があります。管路経年化率が全国平均値や類似団体平均値を上回り、老朽管を多く有しています。引き続き水源地更新の計画、管路更新を実施し、改善を図っていく必要があります。
- ・経営の健全性、効率性は、人口増加は見られるものの有収水量及び料金収入の減少、有収率の低下がみられるため、料金改定等、増加する施設更新費用の財源確保を検討し、効率的な施設更新を継続的に実施する必要があります。

経営比較分析表(令和4年度決算)を参照。

経営比較分析表（令和4年度決算）

岐阜県 岐南町

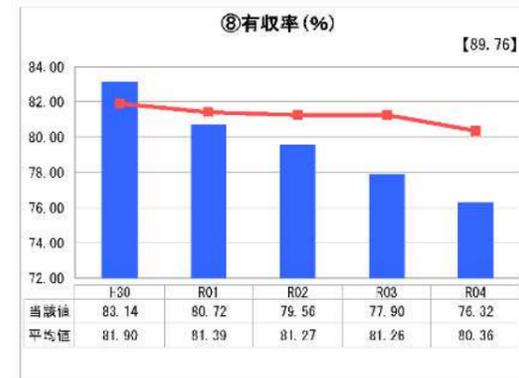
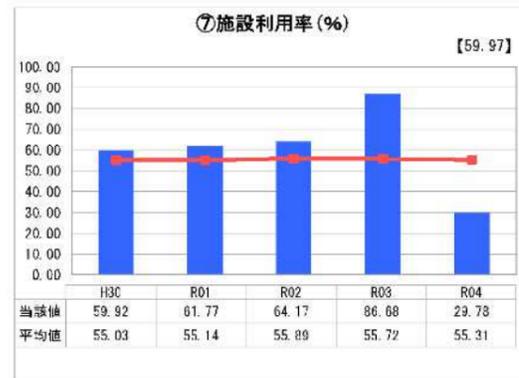
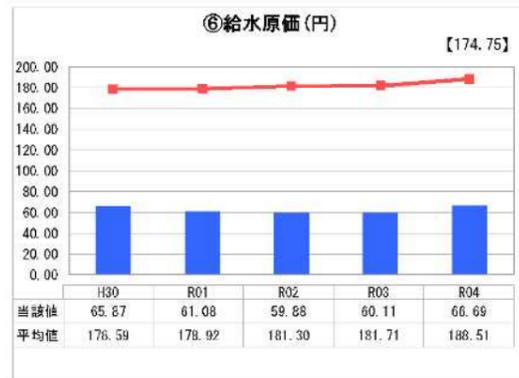
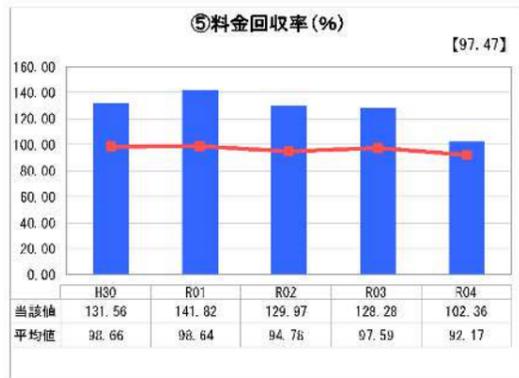
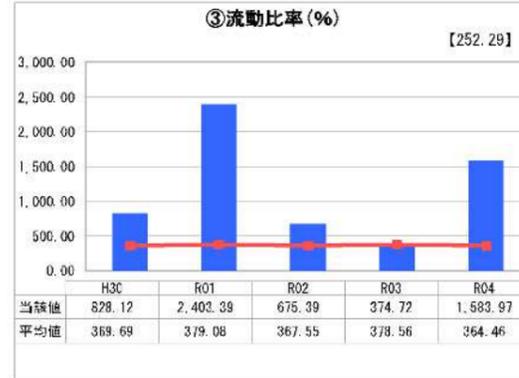
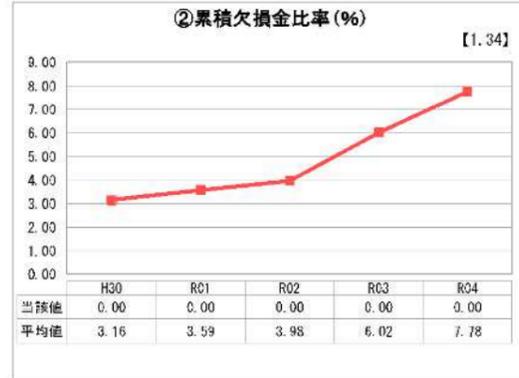
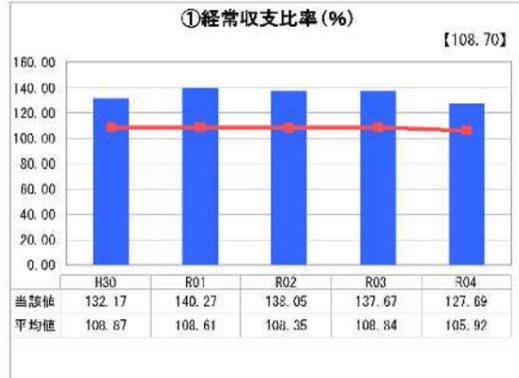
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	水道事業	末端給水事業	A6	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)	
-	92.98	99.50	1,703	

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
26,243	7.91	3,317.70
現在給水人口(人)	給水区域面積(km ²)	給水人口密度(人/km ²)
26,137	7.91	3,304.30

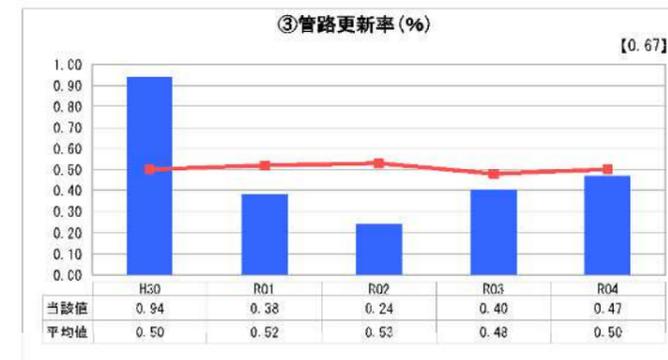
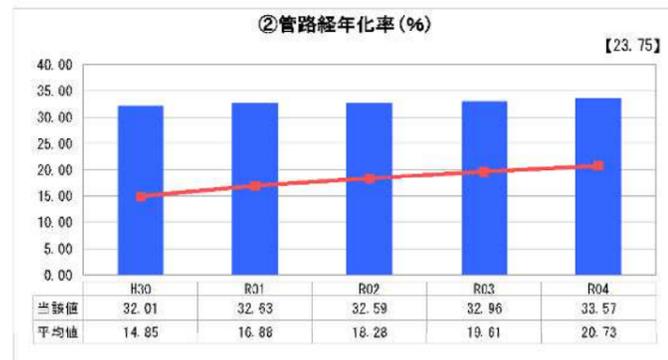
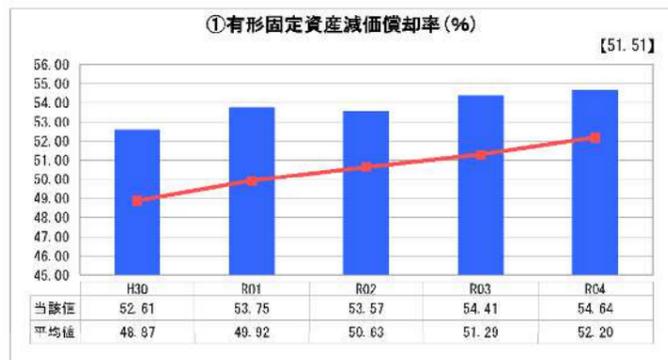
グラフ凡例

- 当該団体値(当該値)
- 類似団体平均値(平均値)
- 【】 令和4年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

経営収支比率は、継続的に100%以上を保持しており経営に必要な費用は料金収入で賄うことができています。また、給水収益に占める企業債残高割合は、令和3年度に借入を行ったが類似団体平均値と比べ低い値となっている。料金回収率についても高い水準を維持していることから、経営状況は比較的健全な状況にあるといえます。

経営の効率性については、当町はコンパクトな地形に人口が密集しているため水源施設は3箇所と少なく、地下水にも恵まれていることにより浄水処理は塩素減菌のみで提供することができるなど、施設面における費用は低く抑えられており、給水原価の安さの一因となっています。

施設利用率が類似団体平均と比べて低いことは、令和3年度からの西水源更新工事に伴い施設能力を見直したことによるもので、今後、老朽化している2水源の更新を予定しており1水源が停止した状態で工事を行っても安定して水が供給できるようにしているためです。

有収率については、類似団体平均より低い水準となっているが施設及び老朽管の更新を継続的に実施しており今後も継続して実施し有収率の向上に努めていきます。

2. 老朽化の状況について

有形固定資産減価償却率が高い値であることや、管路経年化率が高い値を示していることから法定耐用年数に近づいた又は超過した施設・管路を大量に有しています。令和4年度も継続的に管路更新工事を実施した結果、管路更新率としては、類似団体平均と概ね同水準となりました。

今後も計画に沿った更新工事の実施に努めていきます。また、水源施設更新として令和3年度より西水源改良工事を実施しています。

(西水源改良工事) 令和3年度～令和4年度 繰越建屋建築工事、場内配管工事、配水池設置工事、場内整備工事、機械設備工事、電気設備工事

全体総括

経営の健全性及び効率性については、良好な状態にありますが、昨今の節水機能を備えた設備の充実等により給水人口が増加しているが有収水量が増加しない現状から給水収益の減少が懸念されます。また、電気料金や物価上昇により営業費用の増加が懸念されます。

令和3年度より西水源改良工事を実施しており管路更新工事と併せて今後、多額の費用を要することから更新計画と現在の経営状況を見極めながら計画的に実施していく必要があります。

現在、懸念されていることも含め、今後も安心・安全な水を供給できるよう経営戦略の見直し及び適正な料金設定を検討していきます。

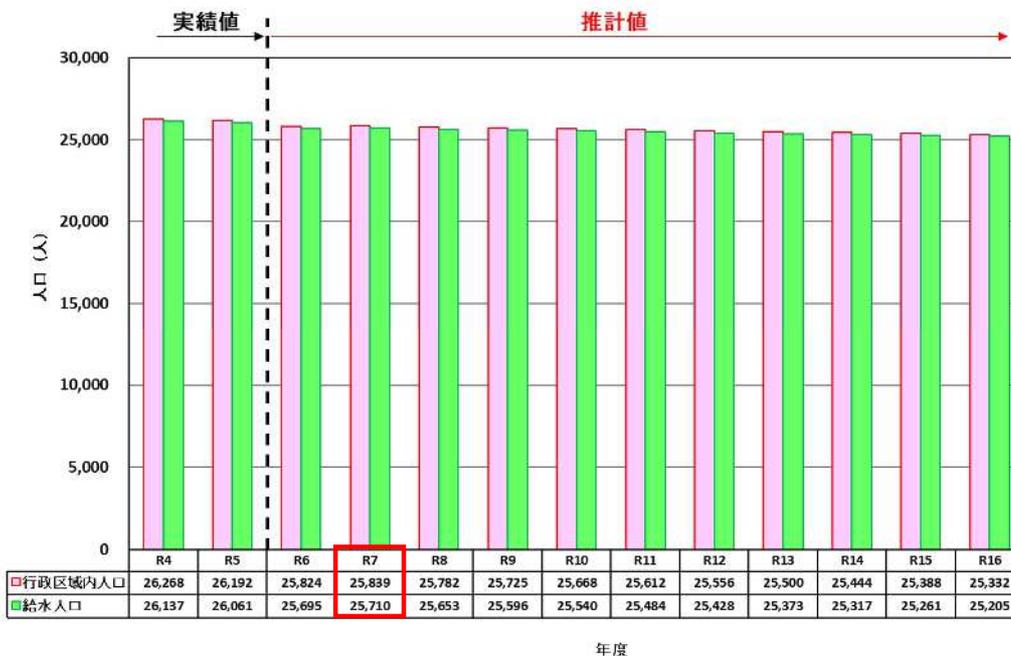
2. 将来の事業環境

(1) 給水人口の予測

行政区域内人口の推計値は、令和2年3月に策定された岐南町第6次総合計画(2020～2029)の推計値としました。
 本町の行政区域内人口は、出産による自然増加や転入による社会増加により近年は増加傾向であります。全国的に人口は減少傾向であり、本町においても令和7年度をピークに減少傾向に転ずると予想されます。

・計画給水人口＝給水区域内人口×給水普及率

給水人口の実績と将来予測



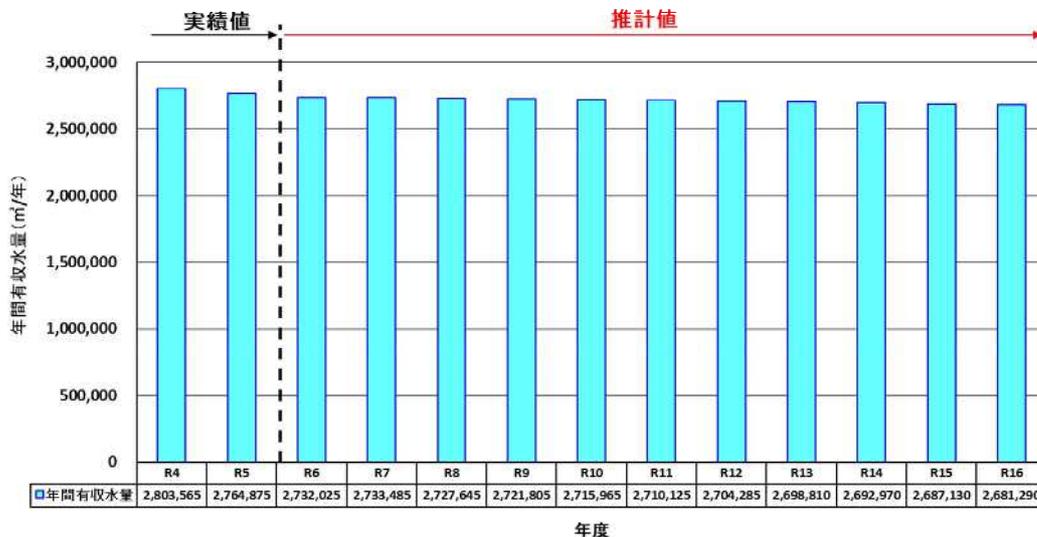
(2) 水需要の予測

計画有収水量(計画1日平均使用水量)は、平成26年度～令和5年度の過去10ヶ年の実績値に傾向曲線を当てはめ、将来値を推計する時系列傾向分析による算定と、近年の実績値の傾向を比較し選定します。

- ・生活用水量原単位(一人一日平均使用水量)＝時系列傾向分析結果は相関係数が低いため、近年3ヶ年実績値の平均値を推移するものとします。
- ・生活用水量＝計画給水人口×生活水量原単位(一人一日平均使用水量)
- ・業務、学校、営業用水量、工場用水量(大口使用者)＝時系列傾向分析結果は相関係数が低いため、近年3ヶ年実績値の平均値を推移するものとします。

将来の給水人口は減少傾向にあるため、同様に有収水量も減少傾向となります。

年間有収水量の実績と将来予測



(3) 料金収入の見通し

将来計画の10ヶ年の料金収入は、計画有収水量の推計値より基本料金分の使用水量と、従量料金分の使用水量を別途算出し、水道料金を乗じて料金収入額とします。
 今後の10ヶ年においては、主として料金収入、企業債、内部留保資金により経営を維持していきませんが、料金収入の減少、更新需要の拡大、企業債元金償還等による収支ギャップが生じないよう効率的な施設更新を行い、財源確保については令和8年度を目途に水道料金改定に向けて計画、実施を図る予定です。



(4) 組織の見通し

今後計画される各水源給・管路更新の進捗状況及び施設の維持管理等、業務内容に対応できる適正な職員の配置を検討します。

3. 経営の基本方針

本町水道ビジョンで策定した理想的な水道の実現に向けて、「安全」「強靱」「持続」の3つの観点から経営の基本方針を設定します。

施策体系					
課題		対応施策	対応項目		
1	施設効率の低下 施設の経年化した資産の増大と耐震性能確保	① 施設整備計画の策定 ② 西水源地の更新 →令和6年3月完了 東水源地の更新	持続	安全	強靱
2	管路の経年化した資産の増大と耐震性能確保	③ 基幹管路の耐震化工事 耐震化優先度Ⅰの大半が完了 →優先度Ⅱの実施	持続	安全	強靱
3	給水収益の減少 更新需要の高まり	④ アセットマネジメントの実践 ⑤ 水道料金の適正化に向けた検討	持続	安全	強靱
4	業務量の増大	⑥ 外部委託の検討	持続	安全	強靱
5	応急給水設備の充実	⑦ 応急給水資機材などの確保	持続	安全	強靱
6	安全で良好な水質の維持	⑧ 水安全計画の運用	持続	安全	強靱
7	水質監視の強化	⑨ 採水箇所追加	持続	安全	強靱
8	水道水質の情報提供	⑩ ホームページに情報掲示	持続	安全	強靱

4. 投資・財政計画（収支計画） ※目標値は「料金改定案パターン1-2」の場合を示します。

(1) 投資・財政計画（収支計画）

別紙「投資・財政計画（収支計画）」のとおりとなります。

(2) 投資・財政計画（収支計画）の策定に当たっての説明

① 収支計画のうち投資についての説明

①-1. 投資の目標

○有収率

- ・令和16年度：83.5%（令和5年度：79.2%）

水道ビジョンで設定した、令和48年度（計画時から50年後）に94.8%を目標とします。

（有効率を令和48年度に95%とし、0.2%は消火用水量や洗管用水量とします。）

※近年の社会情勢による物価高騰の影響で、前回の経営戦略以降で布設替えの進捗が遅くなり、目標値も低下しています。

○配水池耐震化率

- ・令和16年度：39.8%（令和5年度：39.8%）

西水源地計画配水池容量：2,100 m³（令和5年度施工完了）

$$2,100 / (2,100 + 630 + 2,540) = 2,100 / 5,270 = 39.8\%$$

東水源地計画配水池容量：630 m³（現在無し、令和17年度施工完了予定とします。）

中央水源地計画配水池容量：3,000 m³（現在2,540 m³、令和24年度施工完了予定とします。）

- ・令和17年度：53.3% [東水源地施工後]

$$(2,100 + 630) / 5,270 = 51.8\%$$

- ・令和24年度：100% [中央水源地更新後]

○基幹管路耐震化率

- ・令和16年度：84.3%（令和5年度：67.1%）

現在、耐震化優先度Ⅰの大半の耐震化が完了し、引き続き優先度Ⅰ、優先度Ⅱの耐震化を進めていき、令和23年度に完了（耐震化優先度Ⅰ・Ⅱすべて完了）とします。

※有収率と同様に、近年の物価高騰により布設替えの進捗が遅れ目標値も低下します。

①-2. 投資の内容

○東水源地改良計画（令和16年度）

○東水源地改良整備（令和17年度～令和19年度の3ヶ年）

- ・主に建屋増設、配水池新設、配水ポンプ新設、電気設備の更新を行います。

○中央水源地更新整備（令和24年度～令和26年度の3ヶ年）

- ・建屋、配水池の更新を行います。

○機械、電気設備、管路の更新

- ・アセットマネジメントに準拠し、更新基準に沿って実施します。

アセットマネジメントの更新基準(平成29年3月策定のアセットマネジメントに準拠)

表-4-1 機械、電気設備、管路の更新基準

項 目	更新基準
建築構造物	70 年
土木構造物	70 年
機械設備	24 年
電気設備	25 年
計装設備	21 年
管路施設	60 年
基幹管路(非耐震管)	40 年

※更新基準は調査事例を踏まえた設定値としています。

・年度別更新費について

水源地の機械、電気設備、基幹管路（主に口径φ150以上）の耐震化については水道施設の基盤強化の推進、安定した給水の持続の確保より、毎年計上するものとします。

基幹管路の更新については基幹管路耐震化計画で策定した耐震化優先度Ⅰ箇所は概ね完了しているため、耐震化優先度Ⅱ箇所を実施するものとします。

・老朽管更新費の計上について

有収率の向上、老朽化対策の強化として早期に老朽管更新を行います。年度別老朽管更新費は近年の施工実績、事業の平準化を考慮し、近年5ヶ年の配水管布設・布設替工事費の実績を基に、年間約3,700万円(近年5ヶ年平均、令和6年度試算額)とします。

表-4-2 近年の配水管施工実績

(単位：千円)

項 目	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
①配水管布設・布設替実績	76,329	167,100	79,068	147,235	92,236
②上記の内、主要配水管耐震化費	42,827	142,700	48,928	92,909	51,975
差 額(①-②)	33,502	24,400	30,140	54,326	40,261

(岐南町水道事業会計決算書より)

・物価変動率について

近年の経済状況を考慮し、物価変動率は令和6年度は2.8%、令和7年、8年度は1.9%、令和10年～16年度は0.9%、令和17年度以降は0%とし、建設改良費を対象に物価変動率を反映させます。

年度別事業費

(単位：千円)

事業名	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16
東水源地更新計画										60,813
基幹管路耐震化	22,182	45,239	81,416	64,739	113,167	90,977	87,922	92,395	71,437	66,879
機械、電気設備、管路更新	99,919	122,760	51,654	72,043	43,494	40,571	40,936	87,661	85,056	42,051
計	122,101	167,999	133,070	136,782	156,661	131,548	128,858	180,056	156,493	169,743

② 収支計画のうち財源についての説明

②-1. 財源の目標

○経常収支比率

- ・令和 16 年度：100%以上（令和 5 年度：95.77%）

経常収支比率は当該年度において、給水収益や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標です。単年度の収支が黒字であることを示す 100%以上となっていることが必要です。健全経営を続けていくための改善点を洗い出すといった観点から目標設定とします。

○料金回収率

- ・令和 16 年度：100%以上（令和 5 年度：93.75%）

給水に係わる費用がどの程度給水収益で賄えているかを表した指標です。料金水準を評価するため、料金回収率を目標設定とします。

②-2. 財源の内容

計画期間内の建設改良費の主な財源は、料金収入、企業債、内部留保資金としています。今後においても機器、設備、老朽管の更新等費用の増加が見込まれますので、更新についてはアセットマネジメントにより年度ごとの事業費を抑え計画しますが、それ以上に機器・管路等の更新需要が拡大していくため、定期的な更新計画の見直し、財源確保の検討が必要となります。

○給水収益

収支ギャップの解消に向け、資金残高の落ち込みや準備期間を考慮し、西水源地更新後及び審議会等の準備期間後の令和 8 年度以降に料金改定を検討し、安定した財源確保を図る必要があります。

○企業債

東・中央水源地の更新費のみを借入の対象とし、将来の負担軽減のため企業債充当率は近年の西水源地更新時を参考に対象額の 70%に抑えます。※西水源地更新時は企業債 160,600 千円+770,000 千円、工事費約 1,500,000 千円で充当率 62.04%

○内部留保資金

東・中央水源地の更新費等、料金収入で賄えない分を内部留保資金より補填します。

○建設改良積立金

東・中央水源地の更新費に充填するため、過去 5 ヶ年の実績(令和元年度～令和 5 年度)より平均値程度の 3,000 万円を毎年積み立てます。

○減債積立金

過去の実績より積立はないため、今後も同様に無しとします。

③ 収支計画のうち投資以外の経費についての説明

投資以外の経費は、配水ポンプなどの電気使用料である動力費、塩素消毒など浄水工程で使用する薬品費、施設機器の部品交換や維持管理に係る修繕費、水道施設を運営する町職員の人件費、既存資産の減価償却費、企業債の支払利息が該当し、表-4-3に示すとおり、将来の経費を予測します。

表-4-3 投資以外の経費算定の条件

項 目	算 定 条 件
動力費・薬品費	・配水量に比例して算定する。
修繕費	・令和5年度実績を推移する。
人件費	・過去5ヶ年の平均値を推移する。
減価償却費	・既存資産及び今後取得予定の資産について、耐用年数などにに基づき減価償却予定額を算出する。
支払利息	・償還予定に基づき利息の予定額を推計する。

④ 投資・財政計画(将来の見通し)

表-4-4は令和56年度までの財政状況を表します。

有収水量の減少に伴い、水道料金収入は減少傾向となり、令和6年度決算から令和16年度予測において水道料金収入は約1,800万円の減少が見込まれます。

純損益は令和5年度より赤字に転じ、経営を維持するためには、内部留保資金を使用する必要があり、資金残高が減少します。また、将来は東水源地更新のための資金が必要となりますので、令和19年度には資金残高がマイナスとなります。将来の東水源地、中央水源地等施設の更新のため資金残高の確保が必要となります。

企業債借入は水源地更新費のみを対象としていますが更新費用が大きいため、企業債残高、企業債残高対給水収益比率が上昇します。

なお、将来予測の各条件は以下のとおりです。

○水道料金

- ・現行の料金としています。

○一般会計繰入金

- ・従来どおり独立採算制を基本とし、一般会計繰入金は無しとします。

○社会資本整備総合交付金(防災・安全交付金事業)

- ・採択条件(資本単価90円/m³以上)に適合しないため、無しとします。

○企業債借入

- ・企業債償還計算は年利率2.0%、元金は5年据置き、償還期間は40年とします。
- ・半年賦元金均等返済とします。

表-4-4 投資・財政計画シミュレーション（料金改定無し）

- 投資内容**
- ・水源地更新の実施
 - 東水源地：令和17年度～令和19年度の3ヶ年
 - 中央水源地：令和24年度～令和26年度の3ヶ年
 - ・基幹管路耐震化計画の実施：令和23年度まで行う。
 - ・水源地機械、電気設備の更新：アセットマネジメントの更新基準に準拠し実施する。
 - ・老朽管更新：令和7年度から令和16年度は例年なみの年間約37,000千円分（令和6年度基準額）を実施する。令和17年度より、アセットマネジメントの更新基準に準拠し実施する。
 - ・建設改良費は物価上昇を見込む。
- 財源内容**
- ・料金改定：なし
 - ・企業債借入：あり
 - 水源地更新費を対象とし、70%の充当率とする。
 - ・建設改良積立金：あり
 - 過去の実績より過去5ヵ年平均値程度の30,000千円を毎年積み立て、水源地更新時に使用する。

（単位：千円）

区分	投資・財政シミュレーション結果																															
	令和3年度 (決算)	令和4年度 (決算)	令和5年度 (決算)	令和6年度 (予算)	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度	令和17年度	令和18年度	令和19年度	令和20年度	令和21年度	令和22年度	令和23年度	令和24年度	令和25年度	令和26年度	令和27年度	令和28年度	令和29年度	令和30年度	令和35年度	令和40年度	令和45年度	令和50年度
水道料金収入	216,650	191,398	240,612	237,080	225,055	224,879	224,143	223,342	222,541	221,810	221,044	220,446	219,748	219,051	218,387	217,725	217,161	216,533	215,904	215,276	214,746	214,118	213,489	212,895	212,366	210,550	207,743	204,838	201,967	199,096	195,730	
純損益	80,372	61,835	△ 12,691	△ 79,164	△ 40,238	△ 43,048	△ 50,088	△ 50,442	△ 49,330	△ 48,417	△ 47,196	△ 48,335	△ 47,475	△ 44,626	△ 43,299	△ 52,065	△ 56,005	△ 79,644	△ 80,511	△ 74,855	△ 76,876	△ 77,606	△ 110,740	△ 130,484	△ 154,534	△ 163,233	△ 173,466	△ 171,906	△ 164,595	△ 153,017	△ 152,985	
経常収支比率	137.67%	126.65%	95.77%	78.14%	86.95%	86.12%	84.18%	84.04%	84.30%	84.51%	84.80%	84.46%	84.66%	85.42%	85.76%	83.32%	82.25%	76.47%	76.23%	77.48%	76.98%	76.77%	69.79%	66.17%	62.24%	60.77%	59.04%	58.98%	59.74%	61.20%	60.87%	
資金残高	1,170,540	614,308	591,231	511,539	519,846	481,502	472,994	460,233	405,139	377,569	352,524	280,172	231,279	169,040	88,761	119,275	△ 17,177	△ 82,796	△ 135,751	△ 208,027	△ 296,473	△ 582,137	△ 718,642	△ 874,963	△ 969,381	△ 1,295,343	△ 1,989,980	△ 2,587,187	△ 3,238,613	△ 3,664,133	△ 4,199,305	
建設改良費	465,021	169,745	1,220,982	171,013	122,101	167,999	133,070	136,782	156,661	131,548	128,858	180,056	156,493	169,743	468,712	148,231	485,685	160,830	148,130	167,407	175,632	1,234,779	496,420	581,594	142,683	145,302	167,746	156,496	131,859	152,152	130,252	
企業債借入	160,600	0	770,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	281,000	77,000	249,000	0	0	0	0	0	864,000	299,000	370,000	0	0	0	0	0	0	
企業債残高	53,220	208,540	203,143	967,627	961,989	956,226	945,747	935,138	902,395	872,068	841,657	815,069	788,480	761,891	735,303	989,714	1,040,126	1,262,537	1,235,949	1,209,360	1,174,742	1,137,926	1,957,994	2,213,063	2,539,131	2,382,650	1,954,567	1,515,908	1,086,429	780,715	413,858	
企業債残高対給水収益比率	24.56%	108.96%	84.43%	408.14%	427.45%	425.22%	421.94%	418.70%	405.50%	393.16%	380.76%	369.74%	358.81%	347.81%	336.70%	454.57%	478.97%	583.07%	572.45%	561.77%	547.04%	531.45%	917.14%	1,039.51%	1,195.64%	1,131.63%	940.86%	740.05%	537.92%	392.13%	211.44%	
料金回収率	128.27%	101.33%	93.75%	74.12%	84.45%	83.56%	81.38%	81.22%	81.50%	81.72%	82.05%	81.66%	81.87%	82.69%	83.07%	80.35%	79.15%	72.81%	72.55%	73.89%	73.34%	73.10%	65.60%	61.78%	57.69%	56.15%	54.32%	54.20%	54.92%	56.35%	55.93%	
建設改良積立金残高	573,687	609,594	371,219	371,219	401,219	431,219	461,219	491,219	521,219	551,219	581,219	611,219	641,219	671,219	601,219	631,219	561,219	591,219	621,219	651,219	681,219	411,219	341,219	271,219	201,219	291,219	441,219	591,219	741,219	891,219	1,071,219	

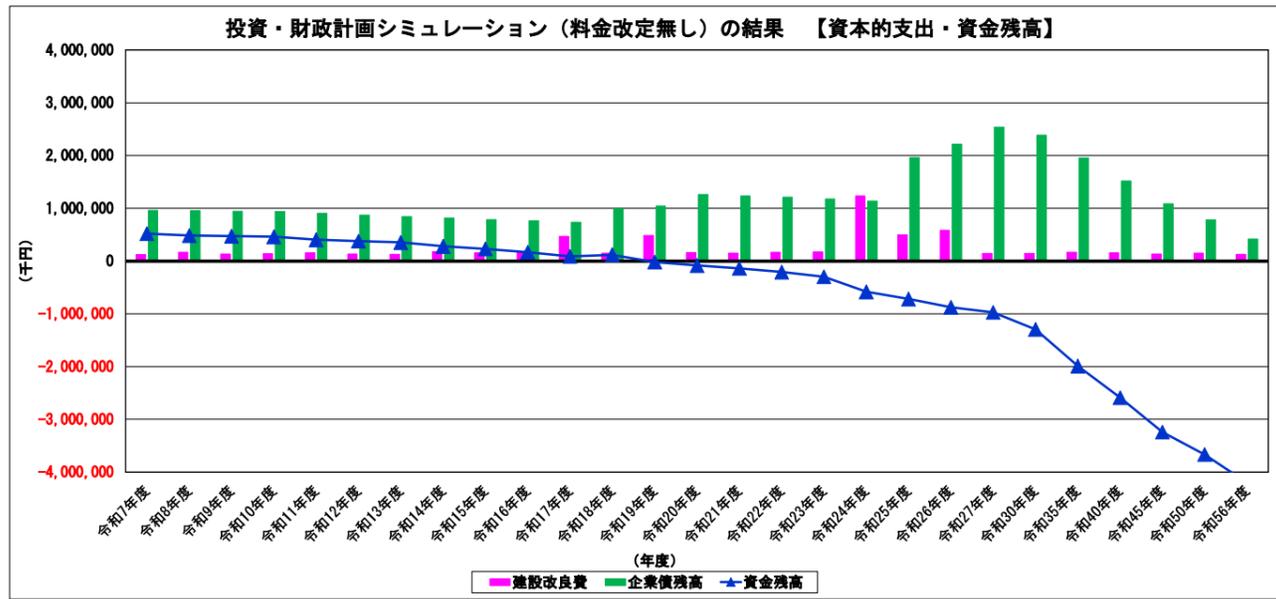
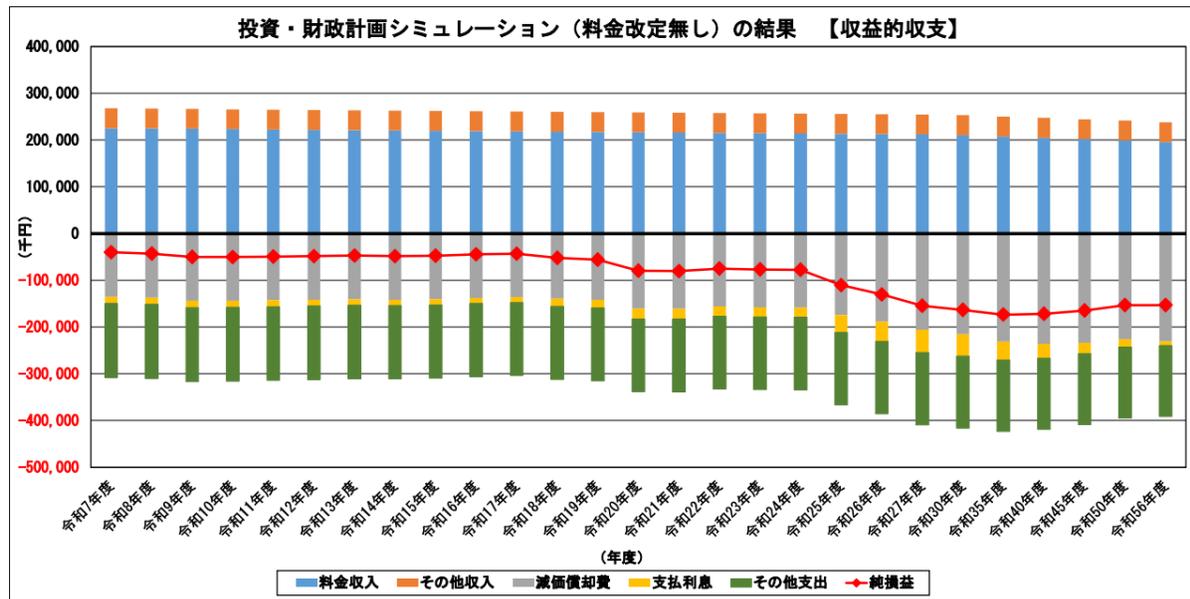


（単位：千円）

	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度	令和17年度	令和18年度	令和19年度	令和20年度	令和21年度	令和22年度	令和23年度	令和24年度	令和25年度	令和26年度	令和27年度	令和28年度	令和29年度	令和30年度	令和35年度	令和40年度	令和45年度	令和50年度	令和56年度
純損益①	△ 40,238	△ 43,048	△ 50,088	△ 50,442	△ 49,330	△ 48,417	△ 47,196	△ 48,335	△ 47,475	△ 44,626	△ 43,299	△ 52,065	△ 56,005	△ 79,644	△ 80,511	△ 74,855	△ 76,876	△ 77,606	△ 110,740	△ 130,484	△ 154,534	△ 163,233	△ 173,466	△ 171,906	△ 164,595	△ 153,017	△ 152,985		
減価償却費②	135,184	137,366	144,029	143,973	142,541	141,623	140,320	141,528	140,564	137,619	136,221	139,299	141,727	160,344	161,175	155,475	157,580	158,439	174,487	188,589	205,631	215,391	231,233	235,543	234,069	226,494	230,543		
資本的収支不足額③	86,639	132,662	102,449	106,292	148,305	120,776	118,169	165,545	141,982	155,232	173,201	56,720	222,174	146,319	133,619	152,896	169,150	366,497	200,252	214,426	145,515	172,820	214,378	203,128	173,902	172,195	150,295		
4条補てん財源の内の資金使用分④-①-②	△ 8,307	38,344	8,508	12,761	55,094	27,570	25,045	72,352	48,893	82,239	80,279	△ 30,514	136,452	65,619	52,955	72,276	88,446	285,664	136,505	156,321	94,418	120,662	156,611	139,491	104,428	98,718	72,737		
前年度資金残高⑤	511,539	519,846	481,502	472,994	460,233	405,139	377,569	352,524	280,172	231,279	169,040	88,761	119,275	△ 17,177	△ 82,796	△ 135,751	△ 208,027	△ 296,473	△ 582,137	△ 718,642	△ 874,963	△ 969,381	△ 1,295,343	△ 1,989,980	△ 2,587,187	△ 3,238,613	△ 3,664,133	△ 4,199,305	
資金残高⑤-④	519,846	481,502	472,994	460,233	405,139	377,569	352,524	280,172	231,279	169,040	88,761	119,275	△ 17,177	△ 82,796	△ 135,751	△ 208,027	△ 296,473	△ 582,137	△ 718,642	△ 874,963	△ 969,381	△ 1,295,343	△ 1,989,980	△ 2,587,187	△ 3,238,613	△ 3,664,133	△ 4,199,305		

（単位：円）

現行料金	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度	令和17年度	令和18年度	令和19年度	令和20年度	令和21年度	令和22年度	令和23年度	令和24年度	令和25年度	令和26年度	令和27年度	令和28年度	令和29年度	令和30年度	令和35年度	令和40年度	令和45年度	令和50年度	令和56年度		
給水原価	61.80	68.93	91.53	115.67	97.55	98.47	100.96	101.02	100.54	100.16	99.64	100.03	99.67	98.58	98.06	101.30	102.76	111.63	111.97	109.85	110.62	110.91	123.50	131.07	140.28	143.89	148.34	148.27	145.94	141.84	142.42
供給原価	79.27	69.85	85.81	85.74	82.38	82.28	82.16	82.05	81.94	81.85	81.75	81.68	81.60	81.52	81.46	81.39	81.33	81.28	81.23	81.17	81.13	81.07	81.02	80.98	80.93	80.79	80.58	80.36	80.15	79.93	79.66



投資・財政シミュレーション結果

- ・令和5年度から赤字に転じ、以後赤字を推移する。
- ・東水源地更新以降は資金残高不足が生じる。
- ・企業債残高対給水収益比率は、令和4年度の類似団体平均値403.72%より高い数値を推移する。
- ・料金改定を行わないため純損益は赤字が続き、料金回収率は100%を下回る。

課題

- ・今後も純損益の赤字継続、将来の施設更新費の確保など健全な経営、安定した水道施設の運用を維持していくためには、水道料金の改定などにより安定した財源の確保が必要と判断されます。

⑤ 料金改定の検討

水道ビジョンの基本方針「安全」「強靱」「持続」の実現方策としている「施設の耐震化」が主要な投資であり、更新対象となる水源地の更新内容、更新費用（投資額）は固定されるため、更新時期及び財源の確保について検討します。企業債借入は将来の負担が大きくなるまいよう近年の西水源地更新時の充当率を参考とし、最も大きい財源である水道料金収入について改定案を検討することとします。

料金改定の検討として、表-4-5 に各検討ケースを表します。事業費が大きい水源地更新時期により、水道料金改定時期、改定率への影響は大きく異なりますので、想定される各パターンにて検討します。

水源地更新、基幹管路更新時期の設定

パターン1：東水源地更新時期は基幹管路の西側が完了した後とし、中央水源地更新時期は配水池の耐用年数60年を越した後とします。

パターン2：東水源地、基幹管路の耐震化を早期に行うものとして、年間の建設改良費が令和20年度まで約2億円以下となるよう、東水源地更新時期は令和14年度～令和16年度、基幹管路は令和20年度までに行うものとします。中央水源地更新時期はパターン1と同様に配水池の耐用年数60年を越した後とします。

※令和5年度更新完了の西水源地は、中央水源地が機能停止しても西と東水源地で対応できるよう施設容量を変更しています。

パターン3：中央水源地の早期耐震化として、パターン2の中央水源地の更新時期を令和17年度～令和19年度とします。他の更新時期はパターン2と同様です。

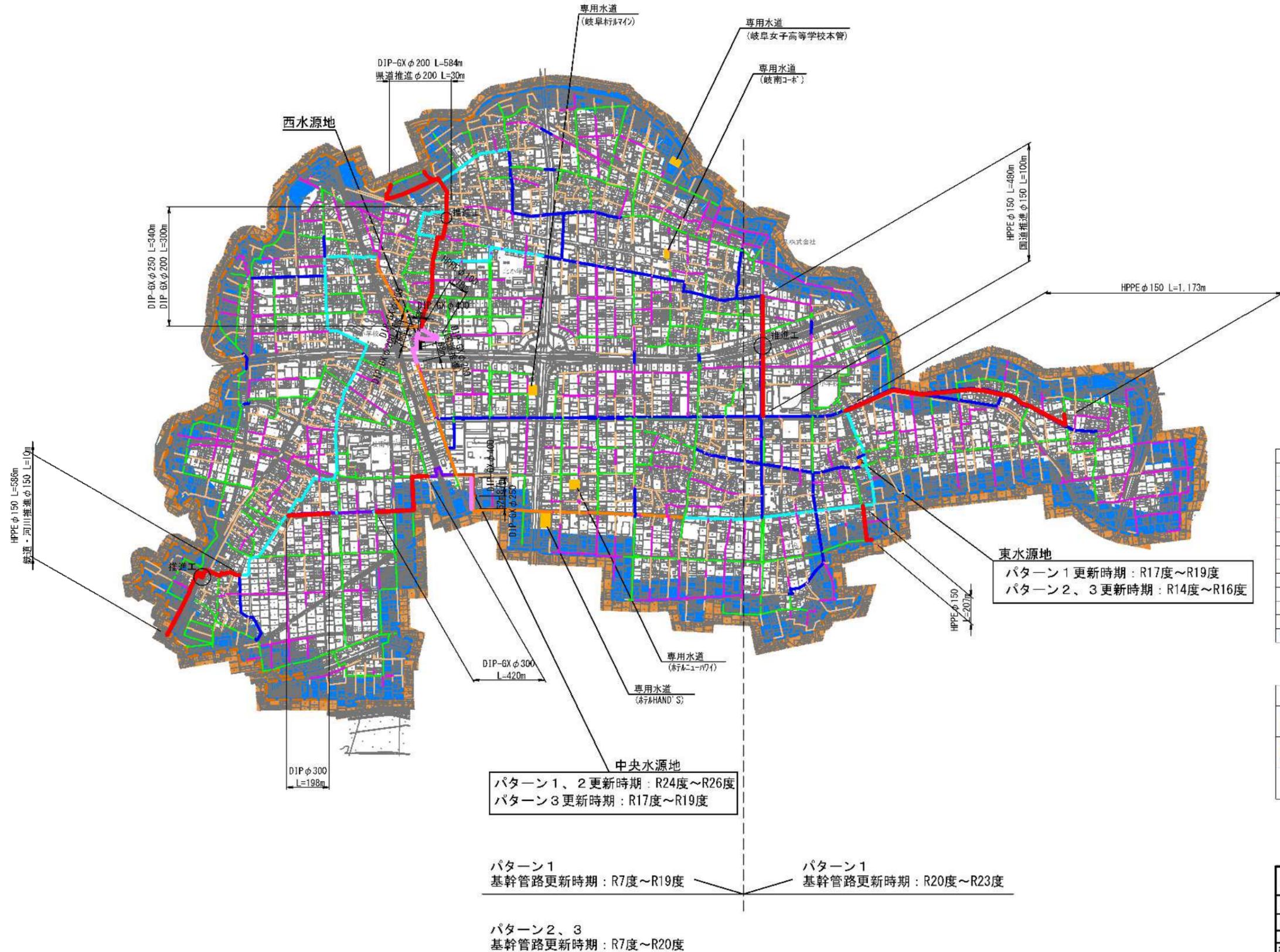
※詳細は図-4-1、図-4-2、図-4-3を参照。

表-4-5 投資・財政シミュレーション 検討ケース一覧

検討ケース	投資の内容	財源の内容
	水源地更新時期	料金改定
パターン 1-1	東水源地更新時期：令和 17 年度～令和 19 年度 中央水源地更新時期：令和 24 年度～令和 26 年度 基幹管路耐震化：令和 7 年度～令和 23 年度	現状の 1.22 倍 改定時期(1 回)：令和 8 年度
パターン 1-2	東水源地更新時期：令和 17 年度～令和 19 年度 中央水源地更新時期：令和 24 年度～令和 26 年度 基幹管路耐震化：令和 7 年度～令和 23 年度	1 回目(令和 8 年度) 現状の 1.22 倍 2 回目(令和 18 年度) 前年度の 1.2 倍
パターン 2-1	東水源地更新時期：令和 14 年度～令和 16 年度 中央水源地更新時期：令和 24 年度～令和 26 年度 基幹管路耐震化：令和 7 年度～令和 20 年度	現状の 1.3 倍 改定時期(1 回)：令和 8 年度
パターン 2-2	東水源地更新時期：令和 14 年度～令和 16 年度 中央水源地更新時期：令和 24 年度～令和 26 年度 基幹管路耐震化：令和 7 年度～令和 20 年度	1 回目(令和 8 年度) 現状の 1.3 倍 2 回目(令和 17 年度) 前年度の 1.2 倍
パターン 3-1	東水源地更新時期：令和 14 年度～令和 16 年度 中央水源地更新時期：令和 17 年度～令和 19 年度 基幹管路耐震化：令和 7 年度～令和 20 年度	現状の 1.65 倍 改定時期(1 回)：令和 8 年度
パターン 3-2	東水源地更新時期：令和 14 年度～令和 16 年度 中央水源地更新時期：令和 17 年度～令和 19 年度 基幹管路耐震化：令和 7 年度～令和 20 年度	1 回目(令和 8 年度) 現状の 1.3 倍 2 回目(令和 14 年度) 前年度の 1.2 倍

※料金改定は基本料金と超過料金を対象とします。

図-4-1 基幹管路耐震化計画図 S=1:10,000

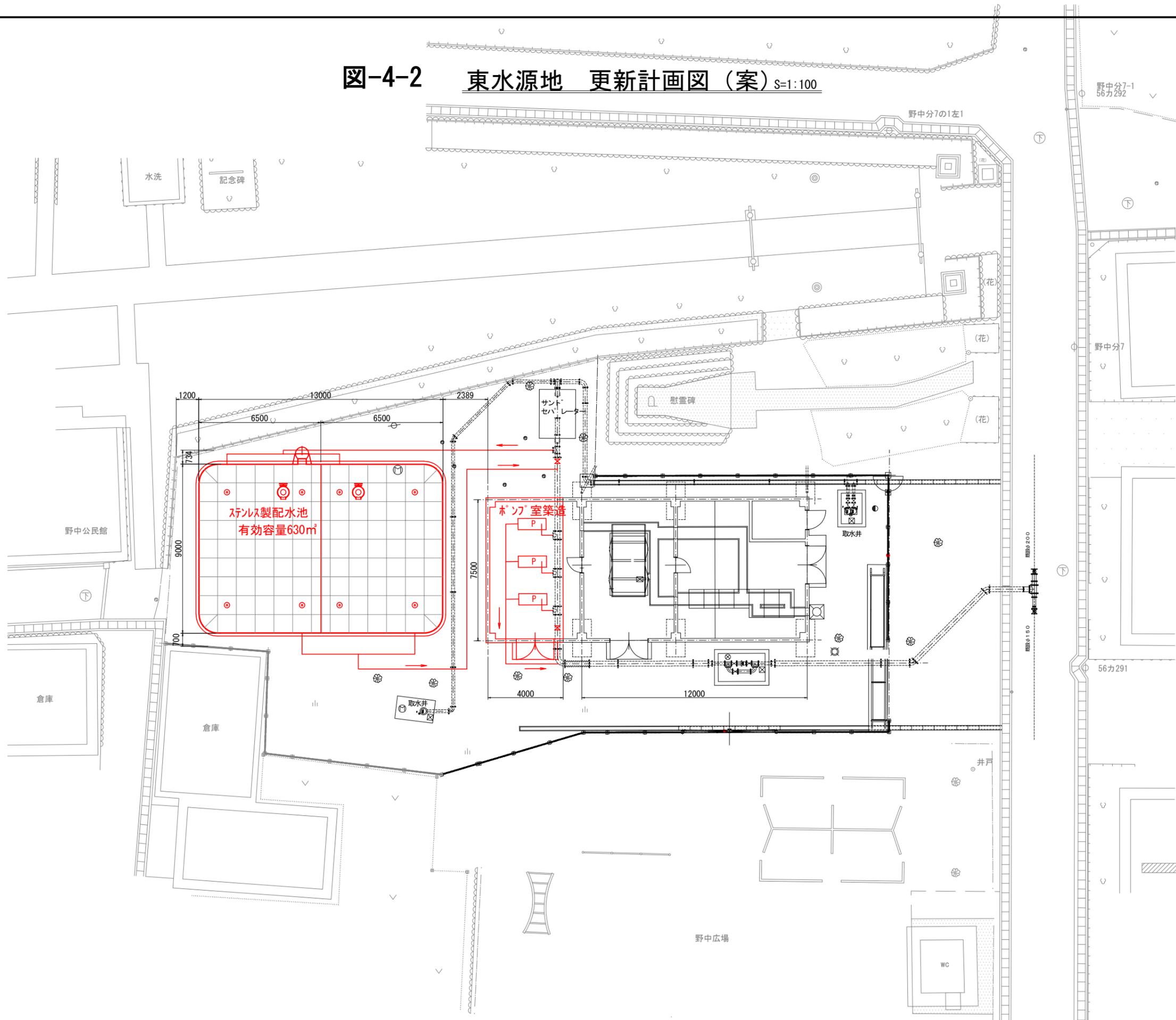


	φ 400
	φ 350
	φ 300
	φ 250
	φ 200
	φ 150
	φ 125
	φ 100
	φ 75
	φ 50以下
	φ 不明
	耐震化優先度 I
	耐震化優先度 II

	行政区域
	給水区域
	専用水道

工事名					
図名	基幹管路耐震化計画図				
縮尺	1:10,000	図面番号			
設計年月日	令和 年 月 日	設計者	設計	製図	
部長	係長	課長	設計	製図	
岐南町役場					

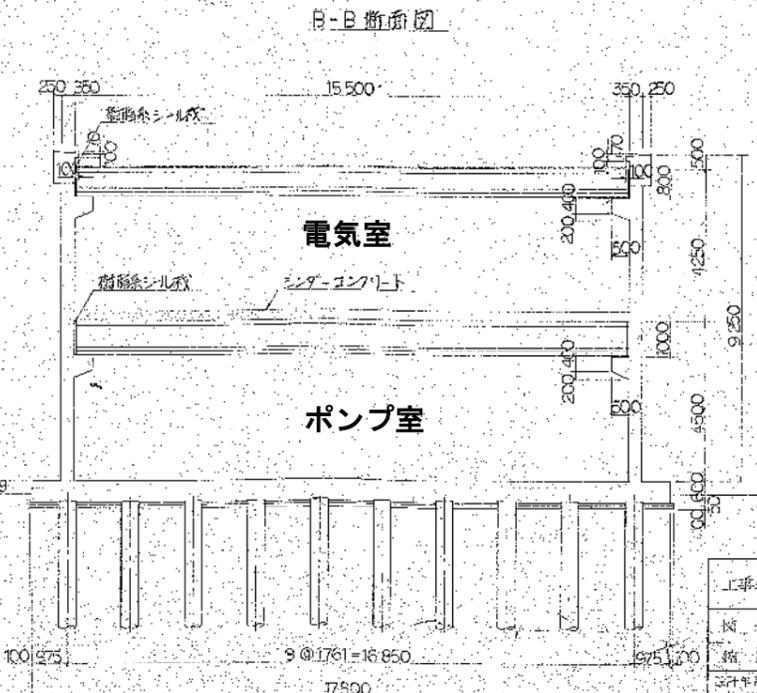
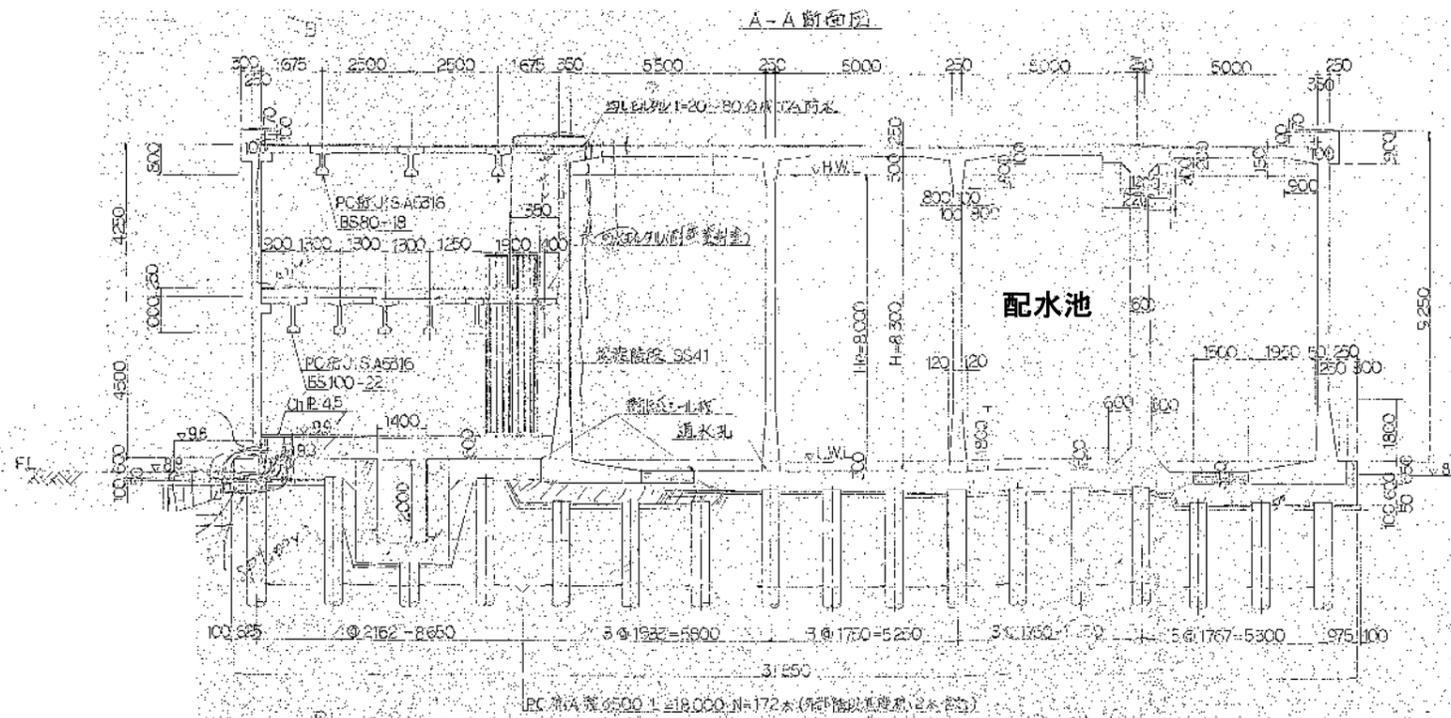
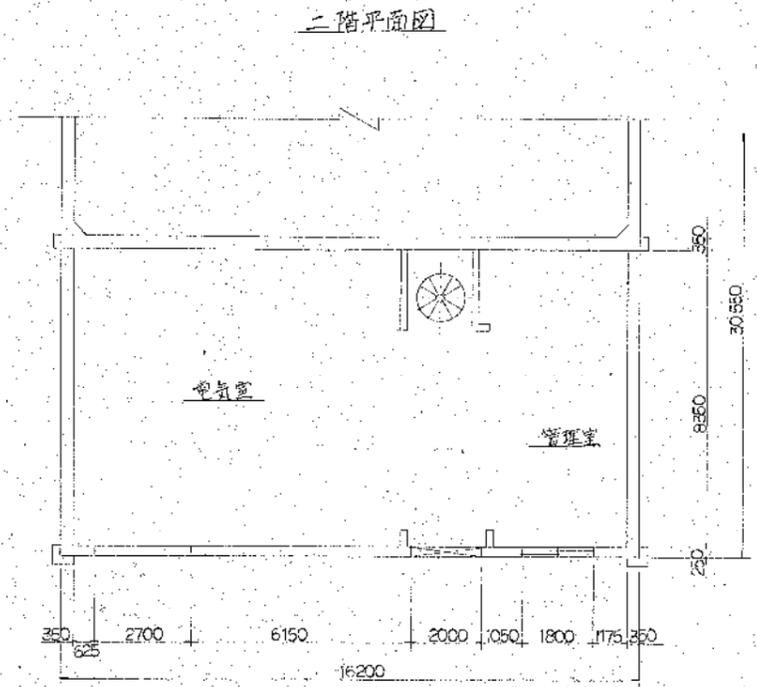
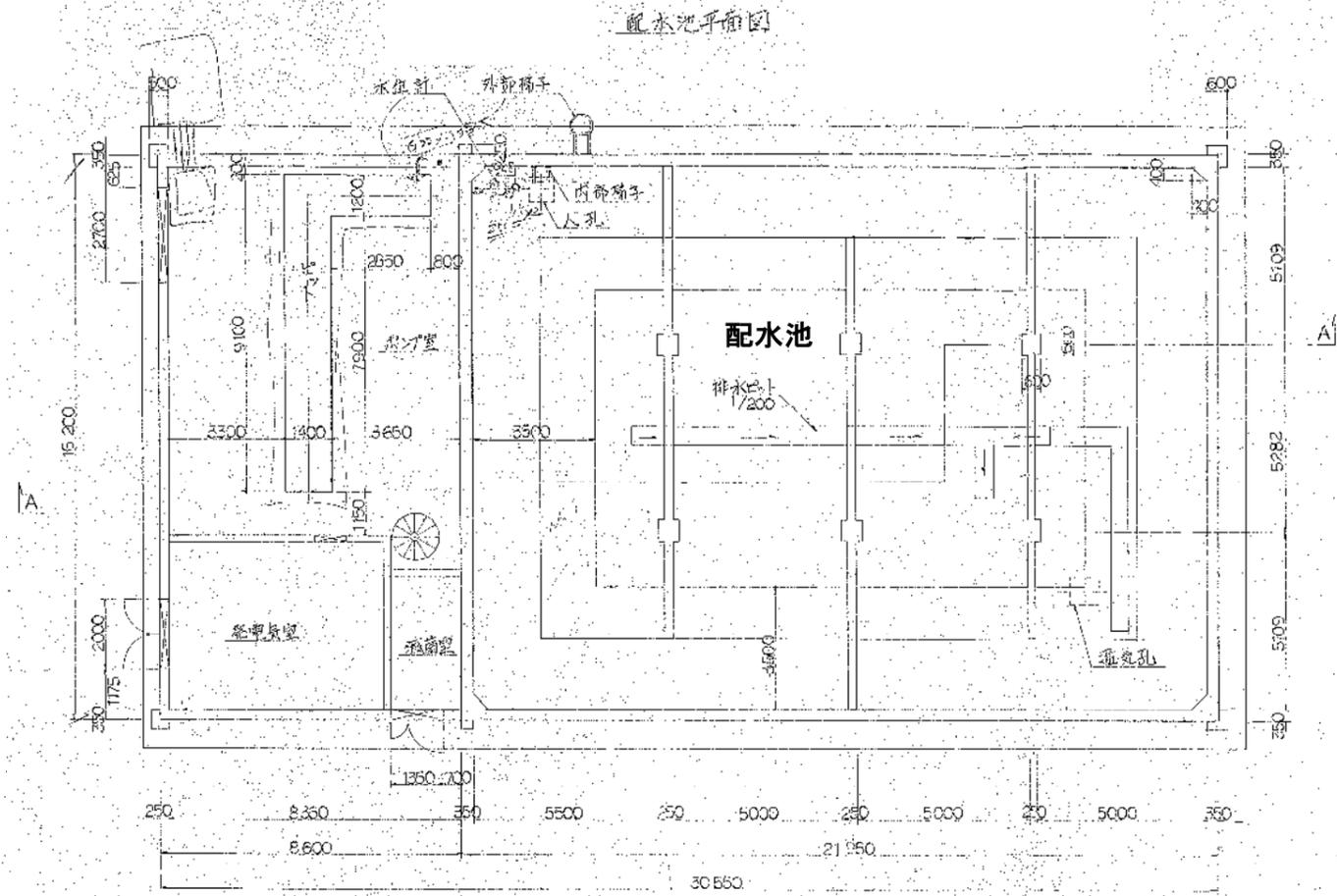
図-4-2 東水源地 更新計画図 (案) S=1:100



工事名					
図名	東水源地 更新計画図 (案)				
縮尺	1:100	図面番号			
設計年月日	令和	年	月	日	
課長	係長	照査	設計	製図	
岐南町役場					

図-4-3 中央水源地 現況図 S=1:100

一般図 S=1:100



工事名	岐阜市上津地区水田用水及び旧管線工事		
図名	一般平面図、断面図		
縮尺	1/100	1/100	1/22
設計者	岡田	岡田	岡田
監理者	岡田	岡田	岡田
製図者	岡田	岡田	岡田
検査者	岡田	岡田	岡田
承認者	岡田	岡田	岡田
株式会社	安部工業		

投資・財政シミュレーションの前提条件を表-4-6 に表します。

表-4-6 投資・財政シミュレーション前提条件

収益的収支

収支項目		シミュレーションの前提	
収入	営業収益	給水収益	・有収水量は推計値による。 ・水道料金は各パターンにより算定する。【改定案】
		他会計負担金	・過去の実績をふまえ、令和5年度の実績程度を推移する。
		その他営業収益	・過去の実績をふまえ、推計のため0とする。
	営業外収益	受取利息及び配当金	・過去の実績をふまえ、推計のため0とする。
		長期前受金戻入	・対象固定資産の耐用年数などにに基づき将来の収益化予定額を算出して推計する。
		他会計負担金	・過去の実績をふまえ、推計のため0とする。
		雑収益	・過去の実績をふまえ、推計のため0とする。
特別利益		・過去の実績をふまえ、推計のため0とする。	
支出	営業費用	動力費・薬品費	・実績値より年間配水量に比例して算定する。
		修繕費	・過去の実績をふまえ、令和5年度の実績程度を推移する。
		人件費	・過去5ヶ年の実績ベースで推移する。
		委託費	・過去5ヶ年の実績ベースで推移する。
		減価償却費	・既存資産及び今後取得予定の資産について、耐用年数などにに基づき減価償却予定額を算出する。
		資産減耗費	・令和6年度予算分を見込む。
	営業外費用	支払利息	・償還予定に基づき利息の予定額を推計する。
	特別損失		・過去の実績をふまえ、推計のため0とする。
予備費		・過去の実績をふまえ、推計のため0とする。	

資本的収支

収支項目		シミュレーションの前提
収入	工事負担金	・過去5ヶ年の実績ベースで推移する。
	企業債	・水源地更新費を対象とし、70%の充当率で企業債を見込む。
	その他資本的収入	・過去の実績をふまえ、推計のため0とする。
支出	建設改良費	・基幹管路耐震化計画、水源地更新、機械電気機器更新、老朽管更新を対象とする。
	企業債償還金	・既存企業債分については、償還予定に基づき見込む。 ・今後起債が見込まれる新規企業債分については、起債より5年据え置き、半年賦元金均等返済にて40年の償還期間として推計する。

各料金改定パターンによる投資・財政シミュレーション結果は表-4-7にて表します。

表-4-7 投資・財政シミュレーション 検討結果一覧

料金改定 検討ケース	シミュレーション結果	判定
パターン 1-1 現行の 1.22 倍	<ul style="list-style-type: none"> ・料金改定により純損益は黒字になるが、東水源地更新時には赤字に転じ、以降赤字が続くため、再度、財源確保の検討が必要となる。 ・中央水源地更新後は資金残高が不足し、経営が悪化する。 	×
パターン 1-2 1 回目：現行の 1.22 倍 2 回目：前年度の 1.2 倍	<ul style="list-style-type: none"> ・2回の料金改定により純損益の黒字化は中央水源地更新時まで続く。以降は赤字に転じるため、2回目の料金改定時期、改定率の検討が必要となる。 ・令和 44 年度まで資金残高不足は生じない見込みである。 	◎
パターン 2-1 現行の 1.3 倍	<ul style="list-style-type: none"> ・料金改定により純損益は黒字になるが、東水源地更新後には赤字に転じ、以降赤字が続くため、再度、財源確保の検討が必要となる。 ・東水源地、基幹管路更新の早期耐震化を考慮すると、財源の貯蓄期間が短くなり料金改定率がパターン 1-1 より大きくなる。 ・中央水源地更新後は資金残高が不足し、経営が悪化する。 	×
パターン 2-2 1 回目：現行の 1.3 倍 2 回目：前年度の 1.2 倍	<ul style="list-style-type: none"> ・2回の料金改定により純損益の黒字化は中央水源地更新時まで続く。以降は赤字に転じるため、2回目の料金改定時期、改定率の検討が必要となる。 ・東水源地、基幹管路更新の早期耐震化を考慮すると、財源の貯蓄期間が短くなり 1 回目の料金改定率がパターン 1-2 より大きくなる。 ・今後 50 年間は資金残高不足が生じない見込みである。 	△
パターン 3-1 現行の 1.65 倍	<ul style="list-style-type: none"> ・料金改定により純損益は黒字になるが、中央水源地更新後には赤字に転じ、以降赤字が続くため、再度、財源確保の検討が必要となる。 ・東水源地、中央水源地、基幹管路更新の早期耐震化を考慮すると、財源の貯蓄期間が短くなり、料金改定率がパターン 1-1 より大幅に上がり、住民への負担が大きくなり現実的ではない。 ・大幅な料金改定率の影響により今後 50 年間は資金残高不足が生じない見込みである。 	×
パターン 3-2 1 回目：現行の 1.3 倍 2 回目：前年度の 1.2 倍	<ul style="list-style-type: none"> ・2回の料金改定により純損益の黒字化は中央水源地更新時まで続く。以降は赤字に転じるため、2回目の料金改定時期、改定率の検討が必要となる。 ・東水源地、中央水源地、基幹管路更新の早期耐震化を考慮すると、財源の貯蓄期間が短くなり、今後 10 年間ほどの期間で 3 回の料金改定の検討が必要となり、住民への負担が大きくなり現実的ではない。 ・令和 44 年度までは資金残高不足が生じない見込みである。 	×

○投資・財政シミュレーション 料金改定の検討結果

各料金改定の検討パターンによるシミュレーションの結果、料金改定案としては中長期的な視点において、水源地の更新や老朽管、基幹管路の更新の実施、これに伴う財源確保といった収支均衡が図れ、住民への負担が他のパターンより小さい「パターン1-2」が効果的であるとみられます。

パターン2、パターン3については施設の耐震化の早期実施により早期の耐震化率の向上が図れますが、財源確保のための料金改定率がパターン2-1は現行の1.3倍、パターン3-1は1.65倍となり、さらに2回目、3回目の料金改定の実施も予想されるため、住民への負担が大きくなります。

今後の課題としては、将来の令和25年度の中央水源地更新時には純損益は赤字に転じ、赤字が推移する傾向にあるため、投資内容の再検討、2回目の料金改定時期、料金改定率の再検討など、経営戦略の見直しが必要となります。

φ13における水道料金の計算例（パターン1-2 1回目改定：現行の1.22倍）

2ヵ月50m ³ 使用の場合（一般家庭として25m ³ /月使用を想定）		
口径：φ13	改定前	改定後
基本料金	587円/10m ³ /月	717/10m ³ /月（改定前×1.22）
超過料金	90円/m ³	110/m ³ （改定前×1.22）
メーター使用量	62.5円/月	62.5円/月
税別計	587 × 2 + 90 × 30 + 62.5 × 2 = 3,999円/2ヵ月	717 × 2 + 110 × 30 + 62.5 × 2 = 4,859円/2ヵ月
消費税	3,999 × 0.1 = 400円	4,859 × 0.1 = 486円
合計（税込）	4,399円/2ヵ月	5,345円/2ヵ月

2ヵ月40m ³ 使用の場合（単身者として20m ³ /月使用を想定）		
口径：φ13	改定前	改定後
基本料金	587円/10m ³ /月	717/10m ³ /月（改定前×1.22）
超過料金	90円/m ³	110/m ³ （改定前×1.22）
メーター使用量	62.5円/月	62.5円/月
税別計	587 × 2 + 90 × 20 + 62.5 × 2 = 3,099円/2ヵ月	717 × 2 + 110 × 20 + 62.5 × 2 = 3,759円/2ヵ月
消費税	3,099 × 0.1 = 310円	3,759 × 0.1 = 376円
合計（税込）	3,409円/2ヵ月	4,135円/2ヵ月

表-4-8 投資・財政計画シミュレーション (パターン1-1)

- 投資内容**
- ・水源地更新の実施
 - 東水源地：令和17年度～令和19年度の3ヶ年
 - 中央水源地：令和24年度～令和26年度の3ヶ年
 - ・基幹管路耐震化計画の実施：令和23年度まで行う。
 - ・水源地機械、電気設備の更新：アセットマネジメントの更新基準に準拠し実施する。
 - ・老朽管更新：令和7年度から令和16年度は例年なみの年間約37,000千円分(令和6年度基準額)を実施する。令和17年度より、アセットマネジメントの更新基準に準拠し実施する。
 - ・建設改良費は物価上昇を見込む。
- 財源内容**
- ・料金改定：令和8年度に現行の1.22倍とする。
 - ・企業債借入：あり
 - 水源地更新費を対象とし、70%の充当率とする。
 - ・建設改良積立金：あり
 - 過去の実績より過去5ヵ年平均値程度の30,000千円を毎年積み立て、水源地更新時に使用する。

(単位：千円)

区分	投資・財政シミュレーション結果																															
	令和3年度 (決算)	令和4年度 (決算)	令和5年度 (決算)	令和6年度 (予算)	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度	令和17年度	令和18年度	令和19年度	令和20年度	令和21年度	令和22年度	令和23年度	令和24年度	令和25年度	令和26年度	令和27年度	令和30年度	令和35年度	令和40年度	令和45年度	令和50年度	令和56年度	
水道料金収入	216,650	191,398	240,612	237,080	225,055	274,787	273,887	272,908	271,929	271,035	270,098	269,367	268,514	267,662	266,851	266,042	265,352	264,584	263,815	263,047	262,401	261,633	260,864	260,138	259,491	257,271	253,840	250,290	246,781	243,272	239,158	
純損益	80,372	61,835	△ 12,691	△ 79,164	△ 40,238	6,860	△ 344	△ 876	58	808	1,858	586	1,291	3,985	5,165	△ 3,748	△ 7,814	△ 31,593	△ 32,600	△ 27,084	△ 29,221	△ 30,091	△ 63,365	△ 83,241	△ 107,409	△ 116,512	△ 127,369	△ 126,454	△ 119,781	△ 108,841	△ 109,557	
経常収支比率	137.67%	126.65%	95.77%	78.14%	86.95%	102.21%	99.89%	99.72%	100.02%	100.26%	100.60%	100.19%	100.42%	101.30%	101.70%	98.80%	97.52%	90.67%	90.38%	91.85%	91.25%	90.99%	82.71%	78.42%	73.75%	72.00%	69.93%	69.82%	70.70%	72.40%	71.98%	
資金残高	1,170,540	614,308	591,231	511,539	519,846	531,410	572,646	609,451	603,745	625,400	649,409	625,978	625,851	612,223	580,408	659,239	570,978	553,410	548,366	523,861	483,070	244,921	155,791	46,713	△ 580	△ 185,975	△ 648,887	△ 1,017,559	△ 1,443,639	△ 1,646,981	△ 1,919,693	
建設改良費	465,021	169,745	1,220,982	171,013	122,101	167,999	133,070	136,782	156,661	131,548	128,858	180,056	156,493	169,743	468,712	148,231	485,685	160,830	148,130	167,407	175,632	1,234,779	496,420	581,594	142,683	145,302	167,746	156,496	131,859	152,152	130,252	
企業債借入	160,600	0	770,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	281,000	77,000	249,000	0	0	0	0	864,000	299,000	370,000	0	0	0	0	0	0	0	
企業債残高	53,220	208,540	203,143	967,627	961,989	956,226	945,747	935,138	902,395	872,068	841,657	815,069	788,480	761,891	735,303	989,714	1,040,126	1,262,537	1,235,949	1,209,360	1,174,742	1,137,926	1,957,994	2,213,063	2,539,131	2,382,650	1,954,567	1,515,908	1,086,429	780,715	413,858	
企業債残高対給水収益比率	24.56%	108.96%	84.43%	408.14%	427.45%	347.99%	345.31%	342.66%	331.85%	321.75%	311.61%	302.59%	293.65%	284.65%	275.55%	372.01%	391.98%	477.18%	468.49%	459.75%	447.69%	434.93%	750.58%	850.73%	978.50%	926.12%	770.00%	605.66%	440.24%	320.92%	173.05%	
料金回収率	128.27%	101.33%	93.75%	74.12%	84.45%	102.10%	99.45%	99.25%	99.58%	99.85%	100.25%	99.77%	100.04%	101.04%	101.50%	98.17%	96.71%	88.97%	88.64%	90.30%	89.61%	89.32%	80.16%	75.49%	70.49%	68.61%	66.37%	66.22%	67.10%	68.85%	68.35%	
建設改良積立金残高	573,687	609,594	371,219	371,219	401,219	431,219	461,219	491,219	521,219	551,219	581,219	611,219	641,219	671,219	601,219	631,219	591,219	621,219	651,219	681,219	711,219	811,219	911,219	1,011,219	1,111,219	1,211,219	1,311,219	1,411,219	1,511,219	1,611,219	1,711,219	1,811,219

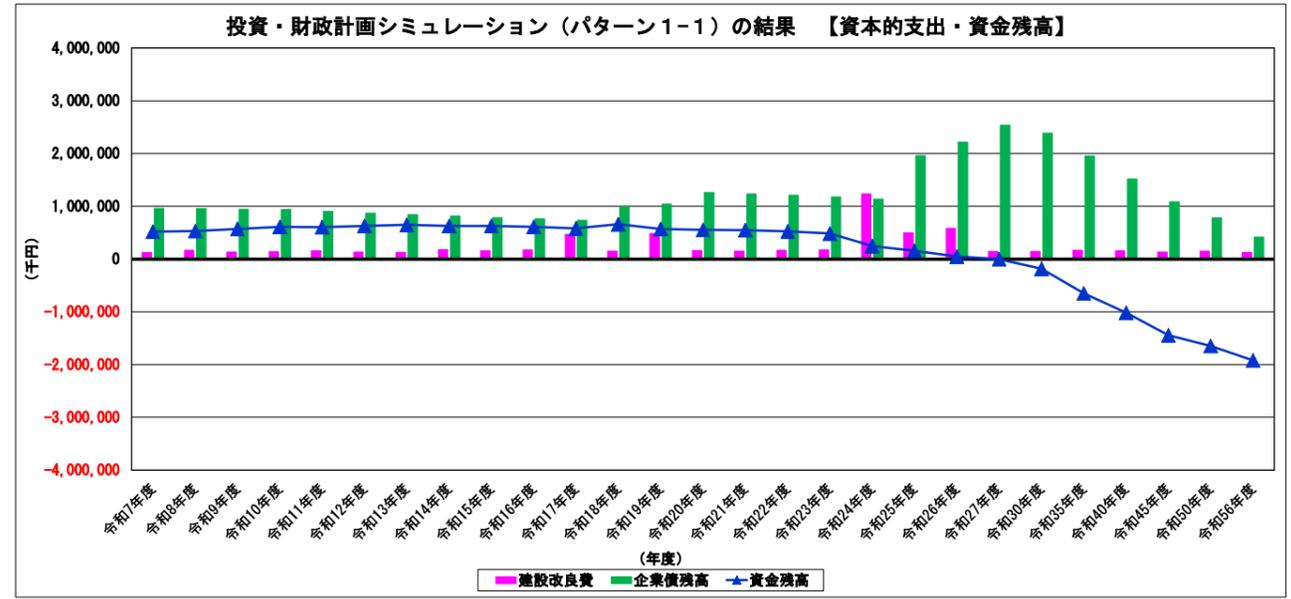
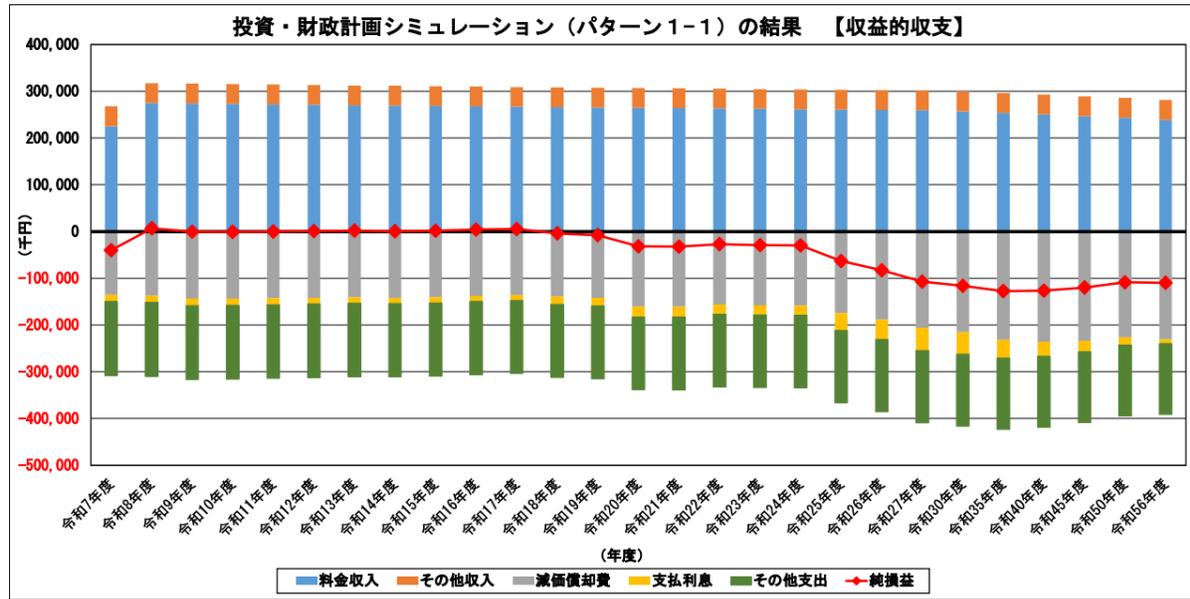


(単位：千円)

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度	令和17年度	令和18年度	令和19年度	令和20年度	令和21年度	令和22年度	令和23年度	令和24年度	令和25年度	令和26年度	令和27年度	令和30年度	令和35年度	令和40年度	令和45年度	令和50年度	令和56年度
純損益①	△ 40,238	6,860	△ 344	△ 876	58	808	1,858	586	1,291	3,985	5,165	△ 3,748	△ 7,814	△ 31,593	△ 32,600	△ 27,084	△ 29,221	△ 30,091	△ 63,365	△ 83,241	△ 107,409	△ 116,512	△ 127,369	△ 126,454	△ 119,781	△ 108,841	△ 109,557				
減価償却費②	135,184	137,366	144,029	143,973	142,541	141,623	140,320	141,528	140,564	137,619	136,221	139,299	141,727	160,344	161,175	155,475	157,580	158,439	174,487	188,589	205,631	215,391	231,233	235,543	234,069	226,494	230,543				
資本的収支不足額③	86,639	132,662	102,449	106,292	148,305	120,776	118,169	165,545	141,982	155,232	173,201	56,720	222,174	146,319	133,619	152,896	169,150	366,497	200,252	214,426	145,515	172,820	214,378	203,128	173,902	172,195	150,295				
4条補てん財源の内の資金使用分④-①-②	△ 8,307	△ 11,964	△ 41,236	△ 36,805	5,706	△ 21,655	△ 24,009	23,431	13,628	31,815	△ 78,831	88,281	17,588	5,044	24,505	40,791	238,149	89,130	109,078	47,293	73,941	110,514	94,039	59,614	54,542	29,309					
前年度資金残高⑤	511,539	519,846	531,410	572,646	609,451	603,745	625,400	649,409	625,978	625,851	612,223	580,408	659,239	570,978	553,410	548,366	523,861	483,070	244,921	155,791	46,713	△ 580	△ 185,975	△ 648,887	△ 1,017,559	△ 1,443,639	△ 1,646,981	△ 1,919,693			
資金残高⑤-④	519,846	531,410	572,646	609,451	603,745	625,400	649,409	625,978	625,851	612,223	580,408	659,239	570,978	553,410	548,366	523,861	483,070	244,921	155,791	46,713	△ 580	△ 185,975	△ 648,887	△ 1,017,559	△ 1,443,639	△ 1,646,981	△ 1,919,693				

(単位：円)

現行料金	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度	令和17年度	令和18年度	令和19年度	令和20年度	令和21年度	令和22年度	令和23年度	令和24年度	令和25年度	令和26年度	令和27年度	令和30年度	令和35年度	令和40年度	令和45年度	令和50年度	令和56年度
給水原価	61.80	68.93	91.53	115.67	97.55	98.47	100.96	101.02	100.54	100.16	99.64	100.03	99.67	98.58	98.06	101.30	102.76	111.63	111.97	109.85	110.62	110.91	123.50	131.07	140.28	143.89	148.34	148.27	145.94	141.84	142.42
供給原価	79.27	69.85	85.81	85.74	82.38	100.54	100.40	100.26	100.12	100.01	99.89	99.80	99.71	99.61	99.53	99.45	99.38	99.32	99.25	99.19	99.13	99.07	99.00	98.95	98.89	98.72	98.46	98.19	97.93	97.66	97.34



投資・財政シミュレーション結果

- ・令和5年度から赤字に転じ以後赤字を推移するが、令和8年度の料金改定により令和11年度より黒字に転じる。
- ・中央水源地更新以降は資金残高不足が生じる。
- ・東水源地更新以降で企業債残高対給水収益率は、令和4年度の類似団体平均値403.72%より高い数値を推移する。
- ・料金改定により令和13年度には料金回収率は100%に回復するが、東水源地更新以降は減少傾向となり100%未満となる。

課題

- ・料金改定により赤字額が減少し令和11年度より黒字になるが、東水源地更新後は赤字に転じ赤字額も増加する見込みのため、数回の段階的な料金改定が必要と判断されます。

表-4-9 投資・財政計画シミュレーション

(パターン1-2)

採用案

投資内容

- ・水源更新の実施
東水源：令和17年度～令和19年度の3ヶ年
中央水源：令和24年度～令和26年度の3ヶ年
- ・基幹管路耐震化計画の実施：令和23年度まで行う。
- ・水源機械、電気設備の更新：アセットマネジメントの更新基準に準拠し実施する。
- ・老朽管更新：令和7年度から令和16年度は例年なみの年間約37,000千円分(令和6年度基準額)を実施する。令和17年度より、アセットマネジメントの更新基準に準拠し実施する。
- ・建設改良費は物価上昇を見込む。

財源内容

- ・料金改定(1回目)：令和8年度に現行の1.22倍とする。
- ・料金改定(2回目)：令和18年度に前年度の1.2倍とする。
- ・企業債借入：あり
水源更新費を対象とし、70%の充当率とする。
- ・建設改良積立金：あり
過去の実績より過去5ヶ年平均値程度の30,000千円を毎年積み立て、水源更新時に使用する。

(単位：千円)

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	投資・財政シミュレーション結果																										
	(決算)	(決算)	(決算)	(予算)	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度	令和17年度	令和18年度	令和19年度	令和20年度	令和21年度	令和22年度	令和23年度	令和24年度	令和25年度	令和26年度	令和27年度	令和30年度	令和35年度	令和40年度	令和45年度	令和50年度	令和56年度
水道料金収入	216,650	191,398	240,612	237,080	225,055	274,787	273,887	272,908	271,929	271,035	270,098	269,367	268,514	267,662	266,851	319,340	318,513	317,591	316,669	315,747	314,971	314,050	313,128	312,257	311,480	308,816	304,700	300,439	296,228	292,017	287,080
純損益	80,372	61,835	△ 12,691	△ 79,164	△ 40,238	6,860	△ 344	△ 876	58	808	1,858	586	1,291	3,985	5,165	49,550	45,347	21,414	20,254	25,616	23,349	22,326	△ 11,101	△ 31,122	△ 55,420	△ 64,967	△ 76,509	△ 76,305	△ 70,334	△ 60,096	△ 61,635
経常収支比率	137.67%	126.65%	95.77%	78.14%	86.95%	102.21%	99.89%	99.72%	100.02%	100.26%	100.60%	100.19%	100.42%	101.30%	101.70%	115.88%	114.37%	106.33%	105.98%	107.71%	106.99%	106.68%	96.97%	91.93%	86.46%	84.39%	81.93%	81.79%	82.80%	84.76%	84.24%
資金残高	1,170,540	614,308	591,231	511,539	519,846	531,410	572,646	609,451	603,745	625,400	649,409	625,978	625,851	612,223	580,408	712,537	677,437	712,876	760,686	788,881	800,660	614,928	578,062	521,103	525,799	495,483	288,233	171,713	△ 5,730	36,081	52,983
建設改良費	465,021	169,745	1,220,982	171,013	122,101	167,999	133,070	136,782	156,661	131,548	128,858	180,056	156,493	169,743	468,712	148,231	485,685	160,830	148,130	167,407	175,632	1,234,779	496,420	581,594	142,683	145,302	167,746	156,496	131,859	152,152	130,252
企業債借入	160,600	0	770,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	281,000	77,000	249,000	0	0	0	0	864,000	299,000	370,000	0	0	0	0	0	0	0
企業債残高	53,220	208,540	203,143	967,627	961,989	956,226	945,747	935,138	902,395	872,068	841,657	815,069	788,480	761,891	735,303	989,714	1,040,126	1,262,537	1,235,949	1,209,360	1,174,742	1,137,926	1,957,994	2,213,063	2,539,131	2,382,650	1,954,567	1,515,908	1,086,429	780,715	413,858
企業債残高対 給水収益比率	24.56%	108.96%	84.43%	408.14%	427.45%	347.99%	345.31%	342.66%	331.85%	321.75%	311.61%	302.59%	293.65%	284.65%	275.55%	309.92%	326.56%	397.54%	393.02%	383.02%	372.97%	362.34%	625.30%	708.73%	815.18%	771.54%	641.47%	504.56%	366.75%	267.35%	144.16%
料金回収率	128.27%	101.33%	93.75%	74.12%	84.45%	102.10%	99.45%	99.25%	99.58%	99.85%	100.25%	99.77%	100.04%	101.04%	101.50%	117.85%	116.09%	106.80%	106.40%	108.38%	107.57%	107.21%	96.22%	90.62%	84.62%	82.35%	79.68%	79.50%	80.55%	82.65%	82.04%
建設改良積立金残高	573,687	609,594	371,219	371,219	401,219	431,219	461,219	491,219	521,219	551,219	581,219	611,219	641,219	671,219	601,219	631,219	561,219	591,219	621,219	651,219	681,219	411,219	341,219	171,219	201,219	291,219	441,219	591,219	741,219	891,219	1,071,219

東水源更新

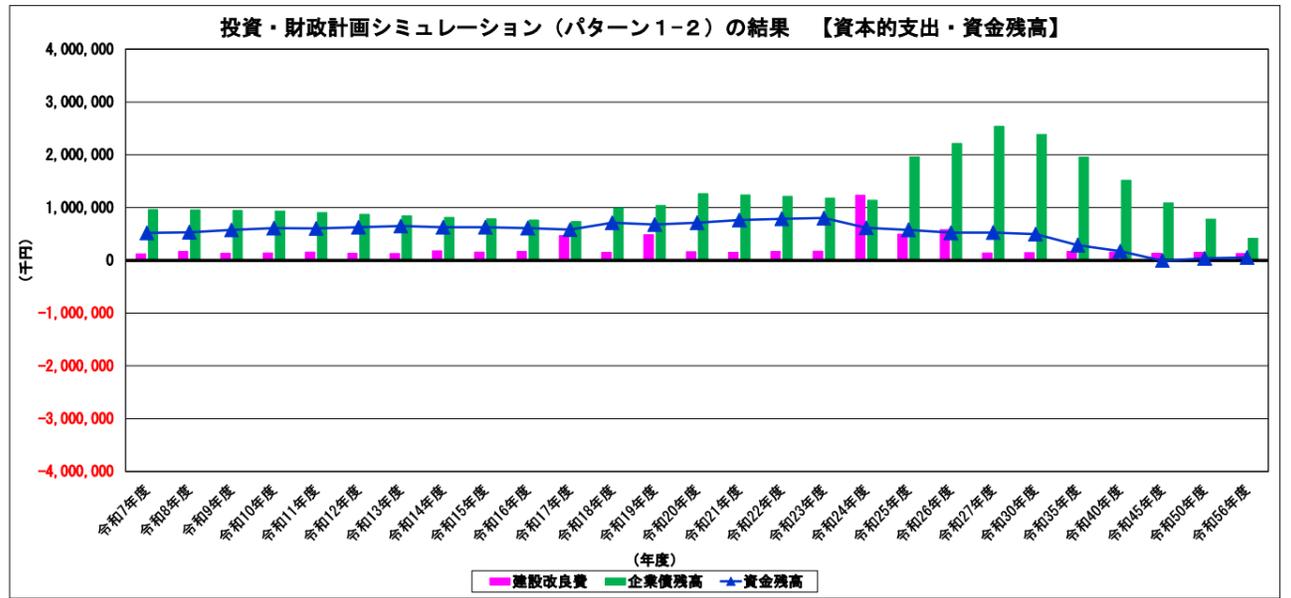
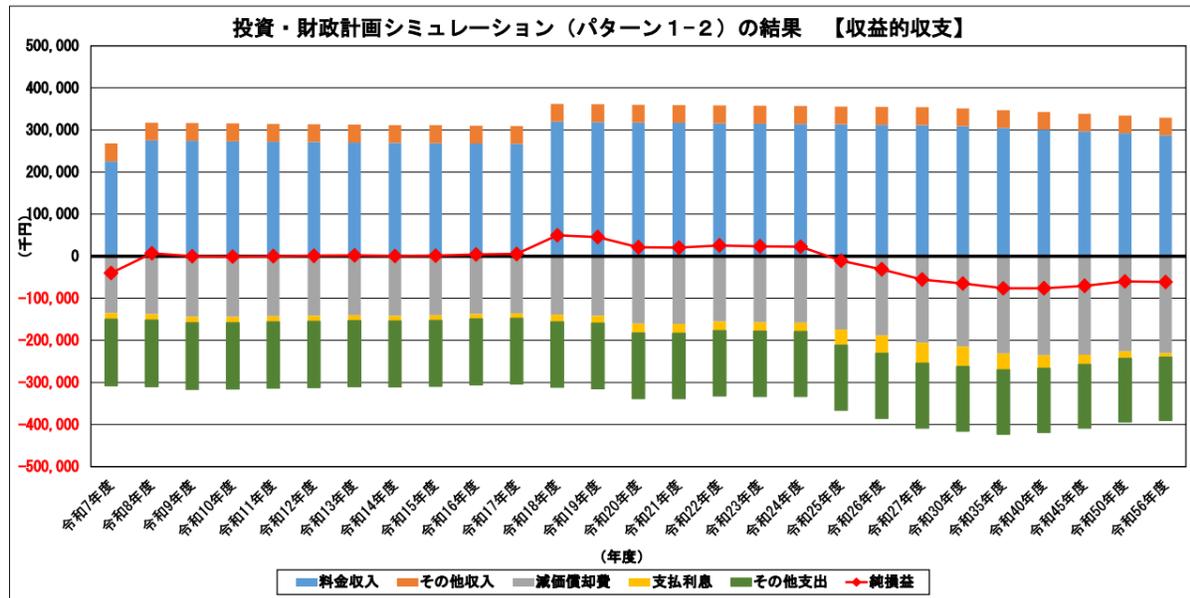
中央水源更新

(単位：千円)

純損益①	△ 40,238	6,860	△ 344	△ 876	58	808	1,858	586	1,291	3,985	5,165	49,550	45,347	21,414	20,254	25,616	23,349	22,326	△ 11,101	△ 31,122	△ 55,420	△ 64,967	△ 76,509	△ 76,305	△ 70,334	△ 60,096	△ 61,635	
減価償却費②	135,184	137,366	144,029	143,973	142,541	141,623	140,320	141,528	140,564	137,619	136,221	139,299	141,727	160,344	161,175	155,475	157,580	158,439	174,487	188,589	205,631	215,391	231,233	235,543	234,069	226,494	230,543	
資本的収支不足額③	86,639	132,662	102,449	106,292	148,305	120,776	118,169	165,545	141,982	155,232	173,201	56,720	222,174	146,319	133,619	152,896	169,150	366,497	200,252	214,426	145,515	172,820	214,378	203,128	173,902	172,195	150,295	
4条補てん財源の内の資金使用分④=③-①-②	△ 8,307	△ 11,564	△ 41,236	△ 36,805	5,706	△ 21,655	△ 24,009	23,431	127	13,628	31,815	△ 132,129	35,100	△ 35,439	△ 47,810	△ 28,195	△ 11,779	185,732	36,866	56,959	△ 4,696	22,396	59,654	43,890	10,167	5,797	△ 18,613	
前年度資金残高⑤	511,539	519,846	531,410	572,646	609,451	603,745	625,400	649,409	625,978	625,851	612,223	580,408	712,537	677,437	712,876	760,686	788,881	800,660	614,928	578,062	521,103	525,799	495,483	288,233	171,713	△ 5,730	36,081	52,983
資金残高⑥=⑤+④	519,846	531,410	572,646	609,451	603,745	625,400	649,409	625,978	625,851	612,223	580,408	712,537	677,437	712,876	760,686	788,881	800,660	614,928	578,062	521,103	525,799	495,483	288,233	171,713	△ 5,730	36,081	52,983	

現行料金	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度	令和17年度	令和18年度	令和19年度	令和20年度	令和21年度	令和22年度	令和23年度	令和24年度	令和25年度	令和26年度	令和27年度	令和30年度	令和35年度	令和40年度	令和45年度	令和50年度	令和56年度
給水原価	61.80	68.93	91.53	115.67	97.55	98.47	100.96	101.02	100.54	100.16	99.64	100.03	99.67	98.58	98.06	101.30	102.76	111.63	111.97	109.85	110.62	110.91	123.50	131.07	140.28	143.89	148.34	148.27	145.94	141.84	142.42
供給原価	79.27	69.85	85.81	85.74	82.38	100.54	100.40	100.26	100.12	100.01	99.89	99.80	99.71	99.61	99.53	119.38	119.29	119.22	119.14	119.06	118.99	118.91	118.83	118.77	118.70	118.50	118.19	117.87	117.55	117.23	116.84

(単位：円)



投資・財政シミュレーション結果

- ・令和5年度から赤字に転じ以後赤字を推移するが、令和8年度、令和18年度の料金改定により令和24年度まで黒字が続く。
- ・令和44年度まで資金残高不足とならない見込みとなる。
- ・中央水源更新時に至るまで企業債残高対給水収益比率は、令和4年度の類似団体平均値403.72%より低い数値を推移する。
- ・2回の料金改定により料金回収率は中央水源更新時までは100%が続くが、中央水源更新以降は減少傾向となり100%を下回る。

課題

- ・2回の料金改定により中央水源更新までは黒字となるが、令和25年度より赤字に転じるため、2回目の料金改定時期、改定率について今後の検討が必要となります。

表-4-10 投資・財政計画シミュレーション (パターン2-1)

- 投資内容**
- ・水源更新の実施
 - 東水源：令和14年度～令和16年度の3ヶ年
 - 中央水源：令和24年度～令和26年度の3ヶ年
 - ・基幹管路耐震化計画の実施：令和20年度まで行う。
 - ・水源機械、電気設備の更新：アセットマネジメントの更新基準に準拠し実施する。
 - ・老朽管更新：令和7年度から令和19年度(東水源更新時は無し)は例年なみの年間約37,000千円分(令和6年度基準額)を実施する。令和20年度より、アセットマネジメントの更新基準に準拠し実施する。
 - ・建設改良費は物価上昇を見込む。
- 財源内容**
- ・料金改定：令和8年度に現行の1.3倍とする。
 - ・企業債借入：あり
 - 水源更新費を対象とし、70%の充当率とする。
 - ・建設改良積立金：あり
 - 過去の実績より過去5カ年平均値程度の30,000千円を毎年積み立て、水源更新時に使用する。

区分	令和3年度				令和4年度				令和5年度				令和6年度				投資・財政シミュレーション結果																									
	(決算)				(決算)				(決算)				(予算)				令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度	令和17年度	令和18年度	令和19年度	令和20年度	令和21年度	令和22年度	令和23年度	令和24年度	令和25年度	令和26年度	令和27年度	令和30年度	令和35年度	令和40年度	令和45年度	令和50年度
水道料金収入	216,650	191,398	240,612	237,080	225,055	292,474	291,518	290,477	289,436	288,486	287,491	286,713	285,806	284,901	284,039	283,177	282,445	281,628	280,811	279,994	279,307	278,489	277,672	276,900	276,212	275,481	274,750	274,019	273,288	272,557	271,826	271,095	270,364	269,633	268,902	268,171	267,440	266,709	265,978	265,247		
純損益	80,372	61,835	△ 12,691	△ 79,164	△ 40,238	23,928	16,038	14,802	15,026	15,066	15,398	13,950	2,814	408	△ 19,768	△ 17,574	△ 19,216	△ 21,766	△ 22,652	△ 18,245	△ 20,484	△ 21,361	△ 54,579	△ 74,504	△ 98,717	△ 107,970	△ 119,062	△ 118,391	△ 111,960	△ 101,260	△ 102,466	△ 102,466	△ 102,466	△ 102,466	△ 102,466	△ 102,466	△ 102,466	△ 102,466	△ 102,466	△ 102,466		
経常収支比率	137.67%	126.65%	95.77%	78.14%	86.95%	107.70%	105.05%	104.66%	104.74%	104.77%	104.90%	104.43%	100.87%	100.12%	94.29%	94.88%	94.41%	93.70%	93.45%	94.64%	94.01%	93.76%	85.43%	81.08%	76.34%	74.54%	72.41%	72.28%	73.15%	74.84%	74.34%	74.34%	74.34%	74.34%	74.34%	74.34%	74.34%	74.34%	74.34%	74.34%		
資金残高	1,170,540	614,308	591,231	511,539	492,347	493,577	534,564	570,897	553,628	563,402	539,937	456,597	476,912	470,124	488,892	452,212	437,412	440,526	396,450	356,065	318,265	91,069	20,062	△ 70,942	△ 134,302	△ 254,545	△ 606,042	△ 995,440	△ 1,416,465	△ 1,568,823	△ 1,689,215	△ 1,689,215	△ 1,689,215	△ 1,689,215	△ 1,689,215	△ 1,689,215	△ 1,689,215	△ 1,689,215	△ 1,689,215	△ 1,689,215		
建設改良費	465,021	169,745	1,220,982	171,013	149,600	196,020	150,950	154,823	185,731	160,880	193,725	533,311	223,823	422,102	142,297	197,477	175,457	149,465	194,429	183,628	181,274	1,234,779	496,420	581,594	176,779	133,936	167,746	226,705	0	152,152	130,252	130,252	130,252	130,252	130,252	130,252	130,252	130,252	130,252	130,252		
企業債借入	160,600	0	770,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	864,000	299,000	370,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
企業債残高	53,220	208,540	203,143	967,627	961,989	956,226	945,747	935,138	902,395	872,068	841,657	815,069	788,480	761,891	1,336,303	1,309,714	1,283,126	1,248,651	1,212,007	1,168,246	1,124,485	1,080,725	1,900,966	2,156,206	2,482,445	2,326,479	1,899,253	1,461,451	1,032,828	727,972	380,086	380,086	380,086	380,086	380,086	380,086	380,086	380,086	380,086	380,086		
企業債残高対給水収益比率	24.56%	108.96%	84.43%	408.14%	427.45%	326.94%	324.42%	321.93%	311.78%	302.29%	292.76%	284.28%	275.88%	267.42%	470.46%	462.51%	454.29%	443.37%	431.61%	417.24%	402.60%	388.07%	684.61%	778.69%	898.75%	849.54%	702.90%	548.54%	393.17%	281.11%	149.30%	149.30%	149.30%	149.30%	149.30%	149.30%	149.30%	149.30%	149.30%	149.30%		
料金回収率	128.27%	101.33%	93.75%	74.12%	84.45%	108.43%	105.36%	104.91%	105.02%	105.04%	105.19%	104.65%	100.57%	99.73%	93.13%	93.78%	93.26%	92.46%	92.17%	93.51%	92.80%	92.51%	83.27%	78.53%	73.43%	71.49%	69.20%	69.02%	69.89%	71.65%	71.07%	71.07%	71.07%	71.07%	71.07%	71.07%	71.07%	71.07%	71.07%	71.07%		
建設改良費対給水収益比率	573,687	609,594	371,219	371,219	401,219	431,219	461,219	491,219	521,219	551,219	581,219	511,219	541,219	471,219	501,219	531,219	561,219	591,219	621,219	651,219	681,219	711,219	841,219	971,219	1,101,219	1,231,219	1,361,219	1,491,219	1,621,219	1,751,219	1,881,219	1,881,219	1,881,219	1,881,219	1,881,219	1,881,219	1,881,219	1,881,219	1,881,219	1,881,219		

(単位：千円)

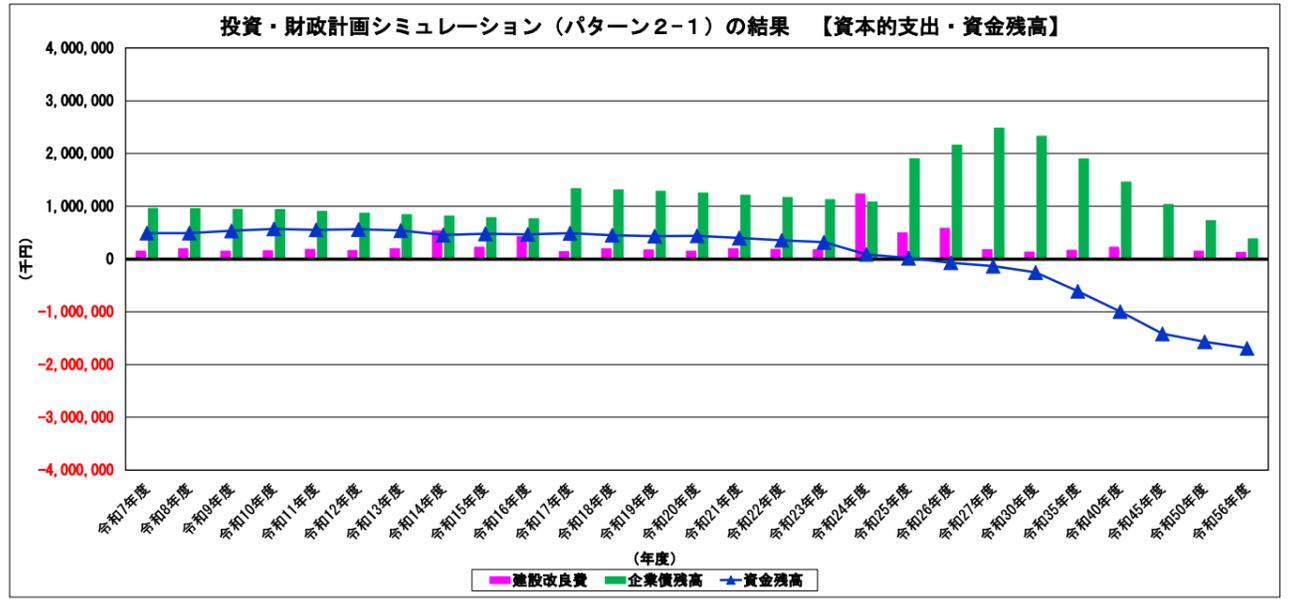
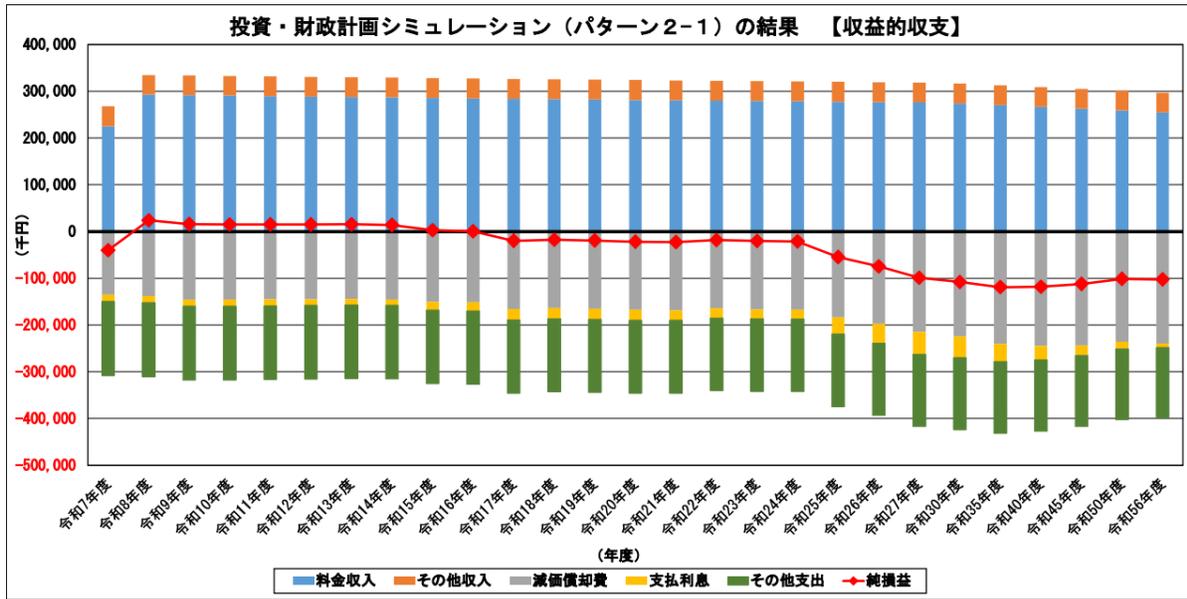
東水源更新

中央水源更新

(単位：千円)

総損益①	△ 40,238	23,928	16,038	14,802	15,026	15,066	15,398	13,950	2,814	408	△ 19,768	△ 17,574	△ 19,216	△ 21,766	△ 22,652	△ 18,245	△ 20,484	△ 21,361	△ 54,579	△ 74,504	△ 98,717	△ 107,970	△ 119,062	△ 118,391	△ 111,960	△ 101,260	△ 102,466	△ 102,466	△ 102,466	△ 102,466	△ 102,466	△ 102,466	△ 102,466	△ 102,466	△ 102,466	△ 102,466
減価償却費②	135,184	137,985	145,278	145,864	145,080	144,816	144,173	145,510	150,813	151,395	166,322	163,860	165,362	167,720	168,551	164,148	166,618	167,604	183,652	197,754	214,796	224,556	240,398	244,708	243,234	235,659	239,708	239,708	239,708	239,708	239,708	239,708	239,708	239,708	239,708	239,708
資本的収支不足額③	114,138	160,683	120,329	124,333	177,375	150,108	183,038	242,800	133,312	158,591	127,786	182,966	160,946	142,840	189,975	186,288	183,934	373,439	200,080	214,254	179,439	161,282	214,206	273,165	41,871	172,023	140,066	140,066	140,066	140,066	140,066	140,066	140,066	140,066	140,066	140,066
4条補てん財源の内の資金使用分④-①-②	19,192	△ 1,230	△ 40,987	△ 36,333	17,269	△ 9,774	23,465	83,340	△ 20,315	6,788	△ 18,768	36,680	14,800	△ 3,114	44,076	40,385	37,800	227,196	71,007	91,004	63,360	44,696	92,870	146,848	△ 89,403	37,624	2,824	2,824	2,824	2,824	2,824	2,824	2,824	2,824	2,824	2,824
前年度資金残高⑤	511,539	492,347	493,577	534,564	570,897	553,628	563,402	539,937	456,597	476,912	470,124	488,892	452,212	437,412	440,526	396,450	356,065	318,265	91,069	20,062	△ 70,942	△ 134,302	△ 254,545	△ 606,042	△ 995,440	△ 1,416,465	△ 1,568,823	△ 1,689,215	△ 1,689,215	△ 1,689,215	△ 1,689,215	△ 1,689,215	△ 1,689,215	△ 1,689,215	△ 1,689,215	△ 1,689,215
資金残高⑤-④	492,347	493,577	534,564	570,897	553,628	563,402	539,937	456,597	476,912	470,124	488,892	452,212	437,412	440,526	396,450	356,065	318,265	91,069	20,062	△ 70,942	△ 134,302	△ 254,545	△ 606,042	△ 995,440	△ 1,416,465	△ 1,568,823	△ 1,689,215	△ 1,689,215	△ 1,689,215	△ 1,689,215	△ 1,689,215	△ 1,689,215	△ 1,689,215	△ 1,689,215	△ 1,689,215	

現行料金	(単位：円)																														
給水原価	61.80	68.93	91.53	115.67	97.55	98.70	101.42	101.72	101.48	101.34	101.07	101.51	105.53	106.32	113.77	112.88	113.43	114.34	114.62	112.91	113.71	113.99	126.55	134.12	143.34	146.98	151.46	151.44	149.15	145.09	145.81
供給単価	79.27	69.85	85.81	85.74	82.38	107.02	106.86	106.71	106.57	106.45	106.32	106.23	106.13	106.03	105.95	105.86	105.78	105.72	105.65	105.58	105.52	105.45	105.38	105.33	105.26	105.08	104.81	104.52	104.24	103.96	103.62



投資・財政シミュレーション結果

- ・令和5年度から赤字に転じ以後赤字を推移するが、令和8年度の料金改定により黒字に転じるが、東水源更新後は赤字を推移する。
- ・中央水源更新以降は資金残高不足が生じる。
- ・東水源更新以降の令和17年度以降で企業債残高対給水収益率は、令和4年度の類似団体平均値403.72%より高い数値を推移する。
- ・料金改定により料金回収率は100%に回復するが、東水源更新以降は減少傾向となり100%未満となる。

課題

- ・料金改定により令和8年度より黒字になるが、東水源更新後は赤字に転じ赤字額も増加する見込みのため、数回の段階的な料金改定が必要と判断されます。

表-4-12 投資・財政計画シミュレーション (パターン3-1)

- 投資内容**
- ・水源更新の実施
 - 東水源：令和14年度～令和16年度の3ヶ年
 - 中央水源：令和17年度～令和19年度の3ヶ年
 - ・基幹管路耐震化計画の実施：令和20年度まで行う。
 - ・水源機械、電気設備の更新：アセットマネジメントの更新基準に準拠し実施する。
 - ・老朽管更新：令和7年度から令和19年度(東水源更新時は無し)は例年なみの年間約37,000千円分(令和6年度基準額)を実施する。令和20年度より、アセットマネジメントの更新基準に準拠し実施する。
 - ・建設改良費は物価上昇を見込む。
- 財源内容**
- ・料金改定：令和8年度に現行の1.65倍とする。
 - ・企業債借入：あり
 - 水源更新費を対象とし、70%の充当率とする。
 - ・建設改良積立金：あり
 - 過去の実績より過去5年平均値程度の30,000千円を毎年積み立て、水源更新時に使用する。

(単位：千円)

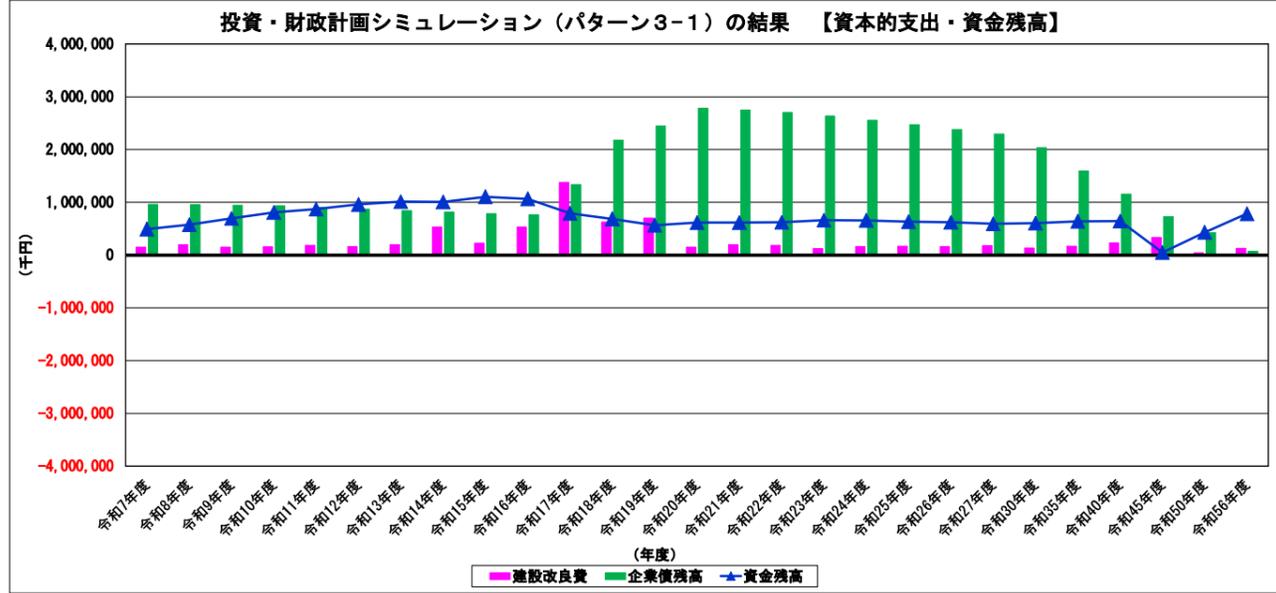
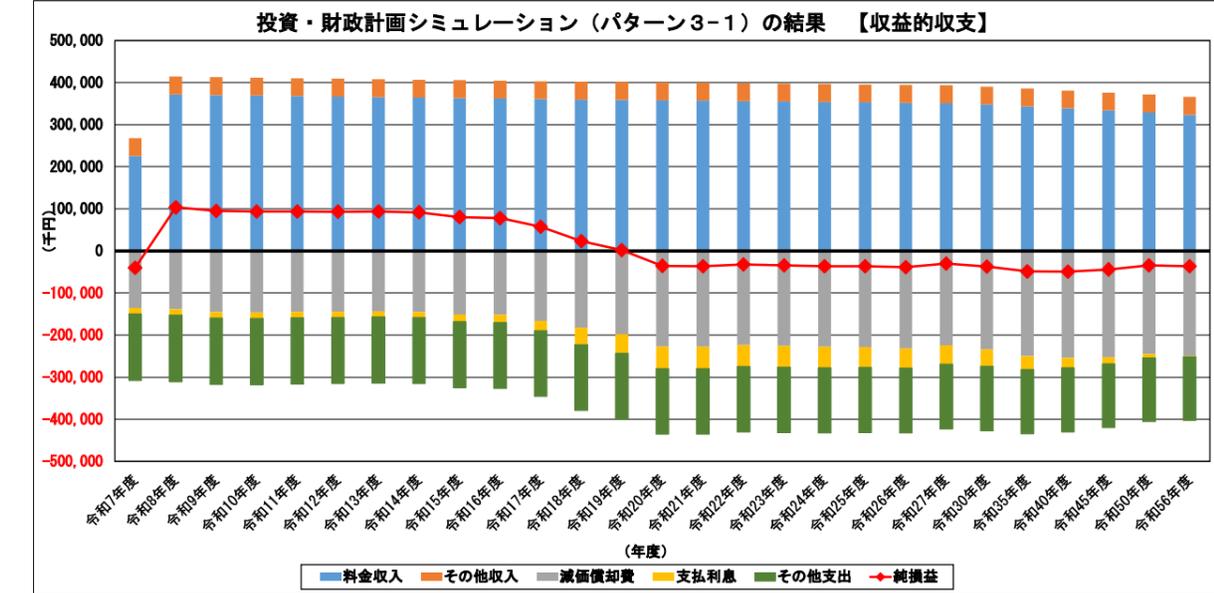
区分	投資・財政シミュレーション結果																														
	令和3年度 (決算)	令和4年度 (決算)	令和5年度 (決算)	令和6年度 (予算)	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度	令和17年度	令和18年度	令和19年度	令和20年度	令和21年度	令和22年度	令和23年度	令和24年度	令和25年度	令和26年度	令和27年度	令和30年度	令和35年度	令和40年度	令和45年度	令和50年度	令和56年度
水道料金収入	216,650	191,398	240,612	237,080	225,055	371,888	370,668	369,340	368,013	366,801	365,531	364,539	363,384	362,229	361,130	360,032	359,098	358,058	357,017	355,977	355,100	354,059	353,018	352,034	351,157	348,150	343,504	338,693	333,940	329,187	323,615
純損益	80,372	61,835	△ 12,691	△ 79,164	△ 40,238	103,342	95,188	93,665	93,603	93,381	93,438	91,776	80,392	77,736	57,323	23,104	1,784	△ 35,389	△ 36,499	△ 32,315	△ 34,621	△ 36,396	△ 36,499	△ 38,563	△ 30,068	△ 37,462	△ 49,054	△ 49,417	△ 44,006	△ 34,327	△ 36,729
経常収支比率	137.67%	126.65%	95.77%	78.14%	86.95%	133.25%	129.95%	129.46%	129.55%	129.58%	129.72%	129.13%	124.71%	123.79%	116.56%	106.09%	100.45%	91.88%	91.63%	92.50%	91.99%	91.59%	91.55%	91.09%	92.90%	91.25%	88.72%	88.52%	89.53%	91.54%	90.88%
資金残高	1,170,540	614,308	591,231	511,539	492,347	572,991	693,128	808,324	869,632	957,721	1,012,296	1,006,782	1,104,675	1,065,448	790,698	684,759	565,259	614,143	615,613	620,551	659,114	656,833	632,938	620,490	591,404	602,511	639,433	644,075	50,613	428,875	782,194
建設改良費	465,021	169,745	1,220,982	171,013	149,600	196,020	150,950	154,823	185,731	160,880	193,725	533,311	223,823	531,869	1,376,906	625,311	703,550	149,465	194,429	183,628	125,481	158,205	169,852	159,225	176,779	133,936	167,746	226,705	332,137	42,633	130,252
企業債借入	160,600	0	770,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	276,000	76,000	249,000	864,000	299,000	370,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
企業債残高	53,220	208,540	203,143	967,627	961,989	956,226	945,747	935,138	902,395	872,068	841,657	815,069	788,480	761,891	1,336,303	2,173,714	2,446,126	2,781,651	2,745,007	2,701,246	2,632,799	2,555,811	2,468,252	2,380,691	2,293,131	2,030,450	1,592,653	1,154,851	726,228	421,372	73,486
企業債残高対給水原価比率	24.56%	108.96%	84.43%	408.14%	427.45%	257.13%	255.15%	253.19%	245.21%	237.75%	230.26%	223.59%	216.98%	210.33%	370.03%	603.76%	681.19%	776.87%	768.87%	758.83%	741.42%	721.86%	699.19%	676.27%	653.02%	583.21%	463.65%	340.97%	217.47%	128.00%	22.71%
料金回収率	128.27%	101.33%	93.75%	74.12%	84.45%	137.86%	133.98%	133.40%	133.52%	133.56%	133.05%	127.87%	126.80%	118.40%	106.48%	100.16%	90.73%	90.45%	91.39%	90.84%	90.40%	90.35%	89.85%	89.01%	91.83%	90.01%	87.23%	87.00%	88.08%	90.26%	89.51%
建設改良積立金残高	573,687	609,594	371,219	371,219	401,219	431,219	461,219	491,219	521,219	551,219	581,219	541,219	471,219	201,219	131,219	61,219	91,219	121,219	151,219	181,219	211,219	241,219	271,219	301,219	391,219	541,219	691,219	841,219	991,219	1,171,219	

← 東水源更新 ← 中央水源更新 →

区分	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度	令和17年度	令和18年度	令和19年度	令和20年度	令和21年度	令和22年度	令和23年度	令和24年度	令和25年度	令和26年度	令和27年度	令和30年度	令和35年度	令和40年度	令和45年度	令和50年度	令和56年度	
総損益①	△ 40,238	103,342	95,188	93,665	93,603	93,381	93,438	91,776	80,392	77,736	57,323	23,104	1,784	△ 35,389	△ 36,499	△ 32,315	△ 34,621	△ 36,396	△ 36,499	△ 38,563	△ 30,068	△ 37,462	△ 49,054	△ 49,417	△ 44,006	△ 34,327	△ 36,729	
減価償却費②	135,184	137,985	145,278	145,864	145,080	144,816	144,173	145,510	150,813	151,395	166,322	182,757	197,755	227,113	227,944	223,541	226,011	228,209	228,916	231,800	224,221	233,981	249,823	254,133	252,659	245,084	249,133	
資本的収支不足額③	114,138	160,683	120,329	124,333	177,375	150,108	183,036	242,800	133,312	268,358	498,395	311,800	319,039	142,840	189,975	186,288	152,827	194,094	216,312	205,685	223,239	180,396	214,206	273,165	374,008	62,504	140,066	
4条補てん財源の内の資金使用分④-①-②	19,192	△ 80,844	△ 120,137	△ 115,196	△ 61,308	△ 88,089	△ 54,575	5,514	△ 97,893	39,227	274,750	105,939	119,500	△ 48,884	△ 1,470	△ 4,938	△ 38,563	2,281	23,895	12,448	29,066	△ 16,123	13,437	68,449	165,355	△ 148,253	△ 72,338	
前年度資金残高⑤	511,539	492,347	572,991	693,128	808,324	869,632	957,721	1,012,296	1,006,782	1,104,675	1,065,448	790,698	684,759	565,259	614,143	615,613	620,551	659,114	656,833	632,938	620,490	591,404	602,511	639,433	644,075	50,613	428,875	782,194
資金残高⑤-④	492,347	572,991	693,128	808,324	869,632	957,721	1,012,296	1,006,782	1,104,675	1,065,448	790,698	684,759	565,259	614,143	615,613	620,551	659,114	656,833	632,938	620,490	591,404	602,511	639,433	644,075	50,613	428,875	782,194	

(単位：円)

区分	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度	令和17年度	令和18年度	令和19年度	令和20年度	令和21年度	令和22年度	令和23年度	令和24年度	令和25年度	令和26年度	令和27年度	令和30年度	令和35年度	令和40年度	令和45年度	令和50年度	令和56年度				
現行料金	61.80	68.93	91.53	115.67	97.55	98.70	101.42	101.72	101.48	101.34	101.07	101.51	105.53	106.32	113.77	126.40	134.27	148.14	148.50	146.87	147.68	148.30	148.28	149.03	145.74	148.43	152.74	152.73	150.45	146.41	147.15
給水原価	79.27	69.85	85.81	85.74	82.38	136.07	135.88	135.69	135.50	135.35	135.18	135.06	134.94	134.81	134.70	134.59	134.49	134.41	134.32	134.23	134.15	134.06	133.97	133.90	133.83	133.60	133.24	132.87	132.52	132.15	131.71



- 投資・財政シミュレーション結果**
- ・令和5年度から赤字に転じ以後赤字を推移するが、令和8年度の料金改定により中央水源更新完了後の令和19年度まで黒字が続く。
 - ・現行の1.65倍の料金改定により今後50年間は資金残高不足が生じない見込みである。
 - ・中央水源更新時に至るまで企業債残高対給水収益率は、令和4年度の類似団体平均値403.72%より低い数値を推移する。
 - ・料金改定により料金回収率は中央水源更新完了までは100%が続くが、中央水源更新以降は減少傾向となり100%を下回る。

課題

- ・現行の1.65倍の料金改定により令和19年度まで黒字になるが、中央水源更新後は赤字に転じ赤字額も増加する見込みのため、数回の段階的な料金改定が必要と判断されます。

(3) 投資・財政計画(収支計画)に未反映の取組や今後検討予定の取組の概要

① 投資の合理化、費用の見直しについての検討状況等

広 域 化	ランニングコストの縮減に向けて検討中です。
民間の資金・ノウハウ等の活用 (PPP/PFI 等の導入等)	当面は現状維持としますが、実現の可能性について検討していきます。
アセットマネジメントの充実 (施設・設備の長寿命化等 による投資の平準化)	今後も機器の保守点検、整備を継続的に行い、機器の延命化、更新計画の定期的な見直しを行います。 アセットマネジメントにより施設更新の平準化の見直しを行います。
施設・設備の廃止・統合 (ダウンサイジング)	施設規模の見直しにより効率的な施設運用を目指し、適正な施設能力への変更を図ります。
施設・設備の合理化 (スペックダウン)	計画給水量の見直しにより、適正な施設規模による運営を図ります。
そ の 他 の 取 組	管路更新時の使用管種について、地盤状況により耐震性も含め経済性を考慮し選定します。

② 財源についての検討状況等

料 金	今後の水道施設の更新、基幹管路の耐震化に費用を要するため、令和8年度を目途に料金改定し、財源確保を図ります。
企 業 債	今後も料金収入で賄えるよう、事業費の平準化を検討し突出した投資を抑え、企業債借入の抑制を図ります。
繰 入 金	基準内の繰入のみを予定し、適正な運営を図ります。
資産の有効活用等(*2)による 収入増加の取組	有効な債券投資等、資金拡大について検討します。
そ の 他 の 取 組	交付金等の補助メニューの活用を推進した事業整備計画を検討します。

5. 経営戦略の事後検証、改定等に関する事項

経営戦略の事後検証、 改定等に関する事項	5年毎に、実施状況と計画に乖離があるか確認を行い、乖離がある場合その原因を分析し、結果を経営戦略の改定に反映させるとともに、計画及び事業の改善を行います。
-------------------------	---

投資・財政計画 (収支計画)

(税抜)

(単位:千円, %)

区 分		年 度												
		令和4年度 (決算)	令和5年度 (決算)	令和6年度 (予算)	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度
収 益 的 収 入	1. 営業収益 (A)	192,617	242,277	239,423	226,255	275,987	275,087	274,108	273,129	272,235	271,298	270,567	269,714	268,862
	(1) 料金収入	191,398	240,612	237,080	225,055	274,787	273,887	272,908	271,929	271,035	270,098	269,367	268,514	267,662
	(2) 受託工事収益 (B)													
	(3) その他の	1,219	1,665	2,343	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200
	2. 営業外収益	101,251	45,135	43,588	41,900	41,100	41,100	41,100	41,100	41,100	41,100	41,100	41,100	41,100
	(1) 補助金			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	他会計補助金													
	その他補助金													
	(2) 長期前受金戻入	43,167	43,459	42,351	41,900	41,100	41,100	41,100	41,100	41,100	41,100	41,100	41,100	41,100
	(3) その他の	58,084	1,676	1,237	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
収入計 (C)	293,868	287,412	283,011	268,155	317,087	316,187	315,208	314,229	313,335	312,398	311,667	310,814	309,962	
収 益 的 支 出	1. 営業費用	227,768	297,461	340,624	294,004	295,963	302,403	302,124	300,469	299,336	297,820	298,813	297,644	294,486
	(1) 職員給与	15,580	15,117	24,168	14,558	14,558	14,558	14,558	14,558	14,558	14,558	14,558	14,558	14,558
	基本給	10,803	10,727	16,383	10,039	10,039	10,039	10,039	10,039	10,039	10,039	10,039	10,039	10,039
	退職給付													
	その他の	4,777	4,390	7,785	4,519	4,519	4,519	4,519	4,519	4,519	4,519	4,519	4,519	4,519
	(2) 経費	113,395	185,157	178,476	144,262	144,039	143,816	143,593	143,370	143,155	142,942	142,727	142,522	142,309
	動力費	43,442	31,640	59,450	30,790	30,574	30,358	30,142	29,926	29,718	29,512	29,304	29,106	28,900
	繕修費	19,346	61,886	57,195	62,000	62,000	62,000	62,000	62,000	62,000	62,000	62,000	62,000	62,000
	材料費													
	その他の	50,607	91,631	61,831	51,472	51,465	51,458	51,451	51,444	51,437	51,430	51,423	51,416	51,409
(3) 減価償却費	98,793	97,187	137,980	135,184	137,366	144,029	143,973	142,541	141,623	140,320	141,528	140,564	137,619	
2. 営業外費用	4,265	2,642	21,551	14,389	14,264	14,128	13,960	13,702	13,191	12,720	12,268	11,879	11,491	
(1) 支払利息	2,348	2,310	17,591	14,389	14,264	14,128	13,960	13,702	13,191	12,720	12,268	11,879	11,491	
(2) その他の	1,917	332	3,960	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
支出計 (D)	232,033	300,103	362,175	308,393	310,227	316,531	316,084	314,171	312,527	310,540	311,081	309,523	305,977	
経常損益 (C)-(D) (E)	61,835	△ 12,691	△ 79,164	△ 40,238	6,860	△ 344	△ 876	58	808	1,858	586	1,291	3,985	
特別利益 (F)														
特別損失 (G)														
特別損益 (F)-(G) (H)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
当年度純利益(又は純損失) (E)+(H)	61,835	△ 12,691	△ 79,164	△ 40,238	6,860	△ 344	△ 876	58	808	1,858	586	1,291	3,985	
繰越利益剰余金又は累積欠損金 (I)														
流動資産 (J)	937,583	692,786	4,355,508	533,873	545,437	586,673	623,478	617,772	639,427	663,436	640,005	639,878	626,250	
うち未収金	3,332	99,275	7,611	6,752	8,244	8,217	8,187	8,158	8,131	8,103	8,081	8,055	8,030	
流動負債 (K)	59,192	31,504	1,904,919	19,790	24,506	24,637	46,771	44,355	44,438	40,616	40,616	40,616	44,438	
うち建設改良費分	5,397	5,516	5,636	5,763	10,479	10,610	32,744	30,328	30,411	26,589	26,589	26,589	30,411	
うち一時借入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
うち未払金	51,470	23,555	10,487	10,487	10,487	10,487	10,487	10,487	10,487	10,487	10,487	10,487	10,487	
累積欠損金比率 ($\frac{(I)}{(A)-(B)} \times 100$)														
地方財政法施行令第15条第1項により算定した資金の不足額 (L)														
営業収益-受託工事収益 (A)-(B) (M)	192,617	242,277	239,423	226,255	275,987	275,087	274,108	273,129	272,235	271,298	270,567	269,714	268,862	
地方財政法による資金不足の比率 ((L)/(M) × 100)														
健全化法施行令第16条により算定した資金の不足額 (N)														
健全化法施行規則第6条に規定する解消可能資金不足額 (O)														
健全化法施行令第17条により算定した事業の規模 (P)														
健全化法第22条により算定した資金不足比率 ((N)/(P) × 100)														

投資・財政計画 (収支計画)

(税込)

(単位:千円)

区 分		年 度												
		令和4年度 (決算)	令和5年度 (決算)	令和6年度 (予算)	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度
資本的 収入	1. 企業債	0	770,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	うち資本費平準化債													
	2. 他会計出資金													
	3. 他会計補助金													
	4. 他会計負担金													
	5. 他会計借入金													
	6. 国(都道府県)補助金													
	7. 固定資産売却代金													
	8. 工事負担金	36,098	47,660	39,023	41,100	41,100	41,100	41,100	41,100	41,100	41,100	41,100	41,100	41,100
	9. その他	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計 (A)	36,098	817,661	39,023	41,100	41,100	41,100	41,100	41,100	41,100	41,100	41,100	41,100	41,100	
(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)														
純計 (A)-(B) (C)	36,098	817,661	39,023	41,100	41,100	41,100	41,100	41,100	41,100	41,100	41,100	41,100	41,100	
資本的 支出	1. 建設改良費	169,745	1,220,982	171,013	122,101	167,999	133,070	136,782	156,661	131,548	128,858	180,056	156,493	169,743
	うち職員給与費													
	2. 企業債償還金	5,280	5,397	5,518	5,638	5,763	10,479	10,610	32,744	30,328	30,411	26,589	26,589	26,589
	3. 他会計長期借入返還金													
	4. 他会計への支出金													
5. その他			1,000											
計 (D)	175,025	1,226,379	177,531	127,739	173,762	143,549	147,392	189,405	161,876	159,269	206,645	183,082	196,332	
資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (E)	138,927	408,718	138,508	86,639	132,662	102,449	106,292	148,305	120,776	118,169	165,545	141,982	155,232	
補填財源	1. 損益勘定留保資金	111,476	45,028	98,203	86,639	132,662	102,449	106,292	148,305	120,776	118,169	165,545	141,982	155,232
	2. 利益剰余金処分額													
	3. 繰越工事資金													
	4. その他	27,451	363,690	40,305	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計 (F)	138,927	408,718	138,508	86,639	132,662	102,449	106,292	148,305	120,776	118,169	165,545	141,982	155,232	
補填財源不足額 (E)-(F)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
他会計借入金残高 (G)														
企業債残高 (H)	208,540	203,143	967,627	961,989	956,226	945,747	935,138	902,395	872,068	841,657	815,069	788,480	761,891	

○他会計繰入金

(単位:千円)

区 分		年 度												
		令和4年度 (決算)	令和5年度 (決算)	令和6年度 (予算)	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度
収益的 収支分		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	うち基準内繰入金													
	うち基準外繰入金													
資本的 収支分		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	うち基準内繰入金													
	うち基準外繰入金													
合 計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	

岐南町下水道事業経営戦略

団 体 名 : 岐南町

事 業 名 : 岐南町下水道事業

策 定 日 : 令和 7 年 3 月

計 画 期 間 : 令和 7 年度 ~ 令和 16 年度

1. 事業概要

(1) 事業の現況

① 施設

供用開始年度 (供用開始後年数)	平成3年度 (供用開始後33年)	法適(全部適用・一部適用) 非 適 の 区 分	法適(全部適用)
処理区域内人口密度	33.5人/ha	流域下水道等への 接続の有無	木曾川右岸流域下水道へ接続 ※構成市町村 4市6町(岐阜市、美濃加茂市、各務原市、可児市、岐南町、笠松町、坂祝町、川辺町、八百津町、御嵩町)
処理区数	1処理区		
処理場数	なし		
広域化・共同化・最適化 実施状況*1	[広域化] 供用開始当初より流域下水道へ接続している。 [共同化] 該当なし [最適化] 該当なし		

*1 「広域化」とは、一部事務組合による事業実施等の他の自治体との事業統合、流域下水道への接続を指す。
「共同化」とは、複数の自治体で共同して使用する施設の建設(定住自立圏構想や連携中枢都市圏に基づくものを含む)、広域化・共同化を推進するための計画に基づき実施する施設の整備(総務副大臣通知)、事務の一部を共同して管理・執行する場合(料金徴収等の事務の一部を一部事務組合によって実施する場合等)を指す。
「最適化」とは、①他の事業との統廃合、②公共下水・集排、浄化槽等の各種処理施設の中から、地理的・社会的条件に応じて最適なものを選択すること(処理区の統廃合を含む。)、③施設の統廃合(処理区の統廃合を伴わない。)を指す。

② 使用料

一般家庭用使用料体系の 概要・考え方	基本使用料:1か月当たり10m ³ まで825円(消費税別) 超過使用料:1か月当たり10m ³ を超える分につき92円/m ³ (消費税別) ※使用水量が1か月当たり500m ³ を超えると計算が異なる				
業務用使用料体系の 概要・考え方	一般家庭用使用料体系と同じ				
その他の使用料体系の 概要・考え方	一般家庭用使用料体系と同じ				
条例上の使用料*2 (20m ³ あたり) ※過去3年度分を記載	令和3年度	1,650円	実質的な使用料*3 (20m ³ あたり) ※過去3年度分を記載	令和3年度	1,900円
	令和4年度	1,650円		令和4年度	1,900円
	令和5年度	1,650円		令和5年度	1,910円

*2 条例上の使用料とは、一般家庭における20m³あたりの使用料をいう。

*3 実質的な使用料とは、料金収入の合計を有収水量の合計で除した値に20m³を乗じたもの(家庭用のみでなく業務用を含む)をいう。

経営比較分析表（令和4年度決算）

岐阜県 岐南町

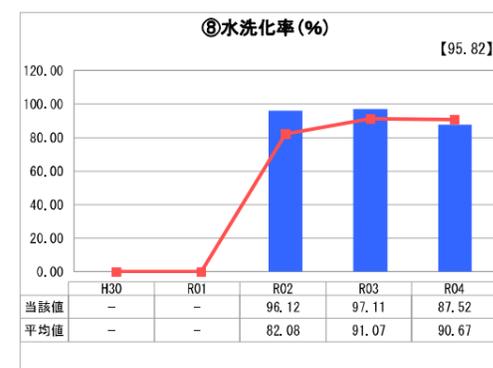
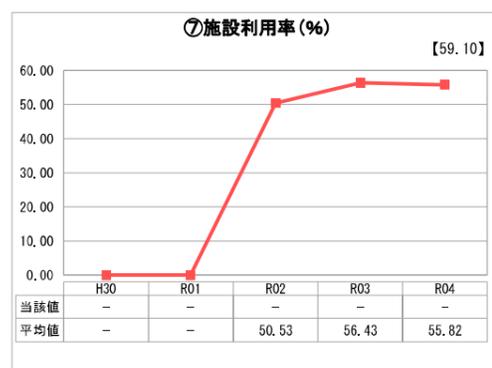
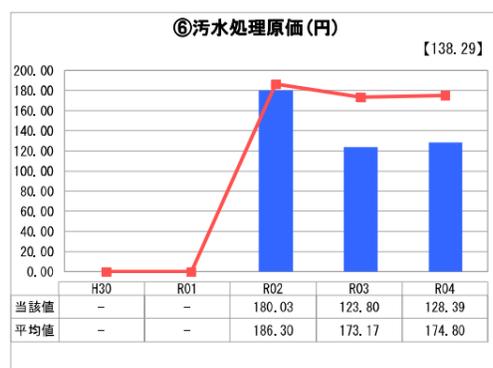
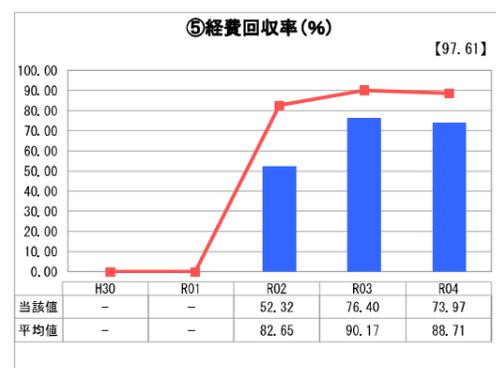
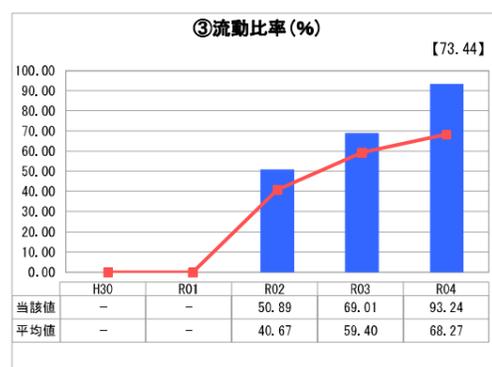
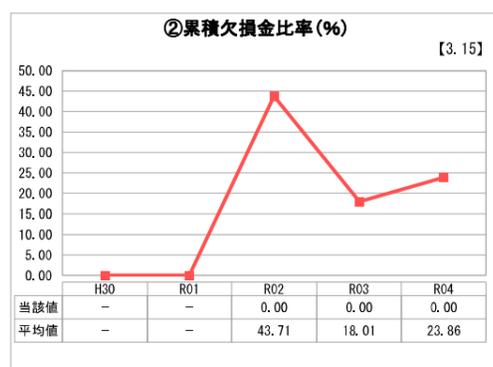
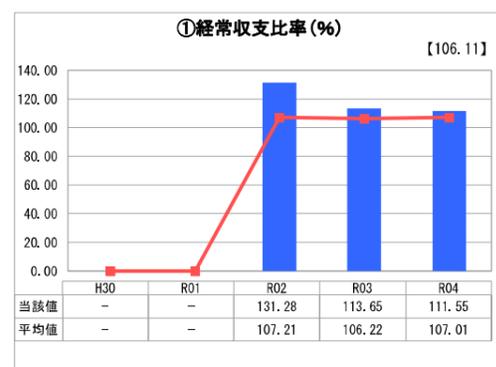
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	公共下水道	Cc1	非設置
資金不足比率 (%)	自己資本構成比率 (%)	普及率 (%)	有収率 (%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金 (円)
-	68.62	95.56	100.00	1,919

人口 (人)	面積 (km ²)	人口密度 (人/km ²)
26,243	7.91	3,317.70
処理区域内人口 (人)	処理区域面積 (km ²)	処理区域内人口密度 (人/km ²)
25,103	7.08	3,545.62

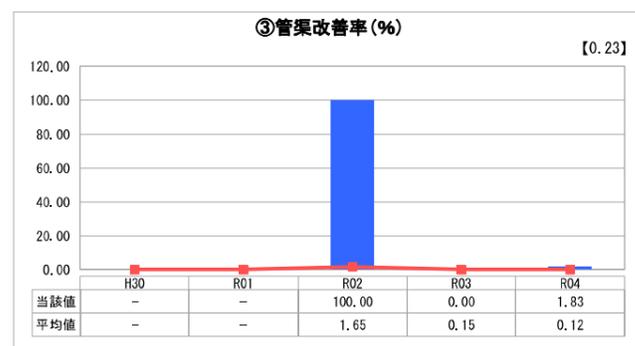
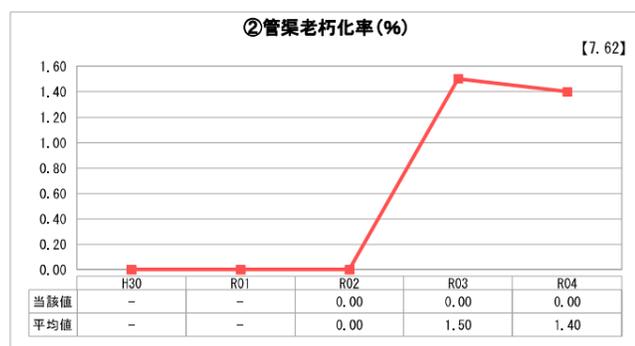
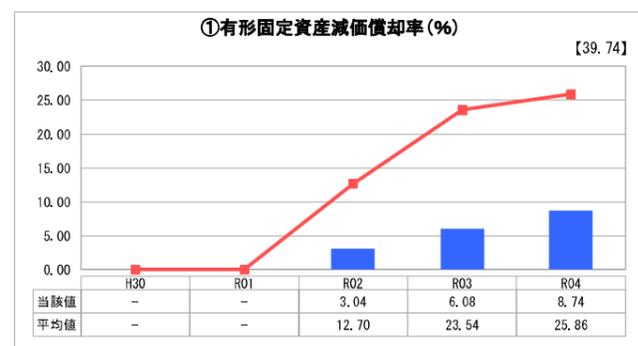
グラフ凡例

- 当該団体値 (当該値)
- 類似団体平均値 (平均値)
- [] 令和4年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

令和4年度の収支については、令和2年度に地方公営企業法を適用してから、①経常収支比率が毎年100%を超えており、②累積欠損金比率についても0%であるため、概ね健全経営ができていていると考えています。

また、短期的な債務支払能力を示す③流動比率が100%を下回っておりますが、類似団体より高い数値となっており、増加傾向です。

しかしながら、①経常収支比率は減少しつつあり、④企業債残高対事業規模比率が類似団体より高い数値となっていること、⑤経費回収率が類似団体と比較し低い状態であることから、企業債残高が多く、使用料収入が少ない状態であるといえます。

また、⑥汚水処理原価については、類似団体と比較し、低く抑えられています。⑧水洗化率は減少となっているのは、令和4年度に算出の見直しを行ったためであり、今後増加傾向になると考えます。

2. 老朽化の状況について

①有形固定資産減価償却率は、類似団体に比べ低い数値となっています。

耐用年数(50年)を超えた管渠は存在しないため、②管渠老朽化率は0%となっています。しかし、不明水対策として管路調査を計画的に実施し、適宜修繕対応をしています。

町内には9箇所あるマンホールポンプ場があり、耐用年数を超えた施設については順次更新を実施しています。

全体総括

当町は、令和7年度に下水道整備が完了する予定であり、今後は管渠の老朽化による更新費用の増大が見込まれます。

一方で企業債の償還ピークが過ぎ、償還の負担が軽減され、現金預金等の増加を進めることができる見込みとなります。

しかし、収益に関して、一般会計からの基準内繰入金に依存している状況であり、経費回収率が類似団体と比較し低い特徴があるため、財源確保に向け使用料の改定について進めていくことが重要であると考え、適正な料金設定を検討していきます。

今後、経営戦略等の見直しを実施し、より健全で効率的な経営となるよう長期的な計画策定が重要と考え進めていきます。

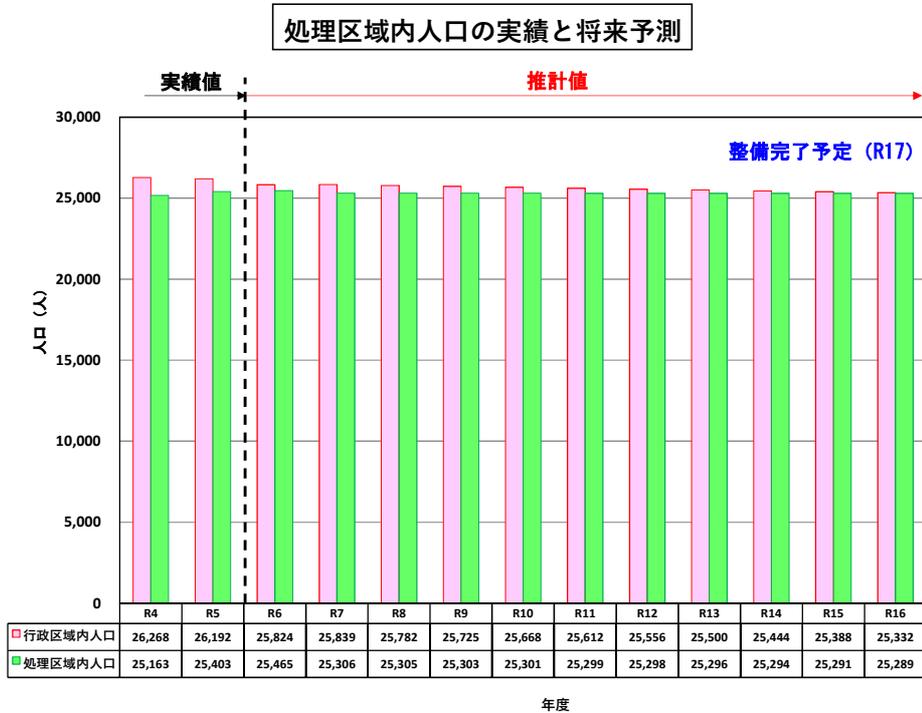
※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

2. 将来の事業環境

(1) 処理区域内人口の予測

行政区域内人口の推計値は、令和2年3月に策定された岐南町第6次総合計画(2020～2029)の推計値としました。本町の行政区域内人口は、出産による自然増加や転入による社会増加により近年は増加傾向であります。全国的に人口は減少傾向であり、本町においても令和7年度をピークに減少傾向に転ずると予想されます。

・処理区域内人口=既整備人口+将来整備人口(整備予定面積×1ha当たりの未整備人口)



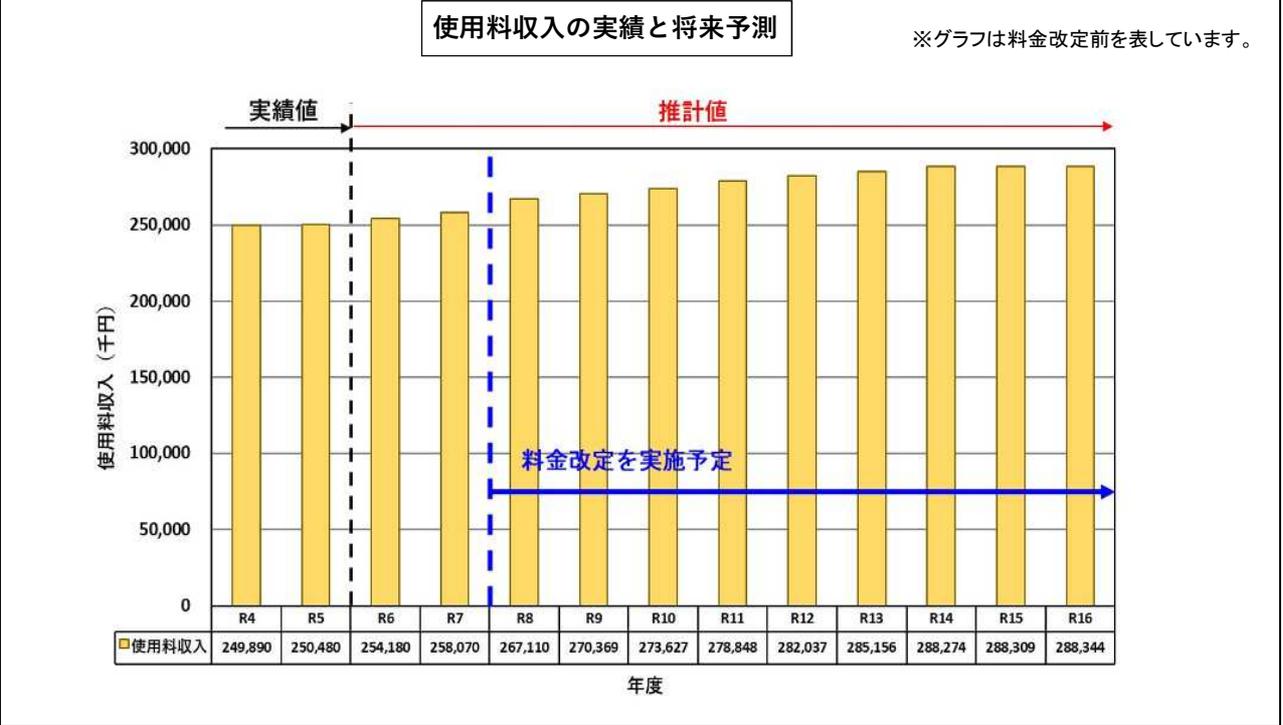
(2) 有収水量の予測

有収水量は、地下水量を除く将来流入汚水量を設定しており、以下のとおり算定しています。
 下水道区域の拡大に伴い令和16年度までは有収水量が増加するが、令和17年度以降人口減少に伴い有収水量は減少する見込みです。
 1) 地下水量を除く将来流入汚水量は、「水洗化人口」に「汚水量原単位」を乗じて算定しました。
 2) 汚水量原単位は、直近5か年の実績平均値を算出し設定しました。
 3) 水洗化人口は、各年度の「整備人口」に「水洗化率」を乗じて算定しました。



(3) 使用料収入の見通し

将来計画の10ヶ年の料金収入は、計画有収水量の推計値に比例した伸びとなる見通しであります。
 今後の10ヶ年においては、主として使用料収入、国庫補助金、企業債、他会計繰入金、長期前受金戻入により経営を維持していきませんが、経費回収率の向上、更新需要の拡大、企業債元金償還等による収支ギャップを抑制することを目的に令和8年度を目途に料金改定を図る予定です。



(4) 施設の見通し

○管きよ
 管きよは布設当初から33年が経過しており、現在、下水道計画区域759.0haのうち約95%に相当する717.1haの整備が完了しています。未整備区域41.9haの管きよ整備については、令和17年度までに完了予定ですが、今後の老朽化対策として、ストックマネジメント計画により管理区分に基づいたマンホール形式ポンプ場の改築計画を実施する予定です。

○処理場・ポンプ場
 岐南町では木曾川右岸流域下水道へ接続しているため、町の管理する処理場・ポンプ場はありません。

(5) 組織の見通し

今後計画される事業の重要性や業務内容の変化等を注視しつつ、適正な職員の配置を検討します。

3. 経営の基本方針

本町の公共下水道事業は、平成3年度から木曾川右岸流域下水道として供用開始以降、逐次下水道管きよなどの下水道施設の整備を進めており、供用開始から33年が経過している状況にあります。令和4年度末現在の普及率は97.0%まで進んでおり、令和6年度以降も引き続き下水道整備を実施することで令和17年度に整備が完了予定であります。今後は供用開始から使用している機器等の老朽化対策や災害対策等への投資が必要となります。また、本町の下水道事業は他団体と比べると使用料単価、経費回収率が低く、一般会計からの繰入金を補填し運営している状況にあります。

以上のことから、下水道機能を維持しつつ、下水道事業の経営の健全化を図ることを目的とし、以下の取り組みを実施します。

- 1) 持続可能なインフラの構築・運営
 将来にわたって安定的に下水道事業を提供するため、整備したインフラに対し「老朽化対策」や「耐震化対策」を実施し、下水道機能の持続性の確保に努めます。
- 2) 下水道経営の健全化
 生活環境及び公共用水域の水質保全の機能を果たすため、未整備区域の整備を推進するとともに、投資・財源の収支バランスの適正化を目指し、「使用料収入の確保」、「一般会計からの繰入金削減」など、下水道経営の健全化を図ります。

4. 投資・財政計画（収支計画）

(1) 投資・財政計画（収支計画）

別紙「投資・財政計画（収支計画）」のとおりとなります。

(2) 投資・財政計画（収支計画）の策定に当たっての説明

① 収支計画のうち投資についての説明

①-1. 投資の目標

○下水道区域の拡大

- ・令和 16 年度：普及率 99.8%（令和 5 年度：97.0%）

公共下水道整備計画に準拠し、令和 17 年度までに下水道本管の整備を実施することを目指します。

○マンホール本体の耐震化

- ・令和 16 年度：重要度の高いマンホールを対象に耐震化を実施

令和 5 年度に策定した総合地震対策計画に準拠し、耐震化の必要なマンホール本体を対象に重要度の高いマンホールを優先して耐震化を図ります。

○マンホールポンプ場における設備の改築

- ・令和 16 年度：老朽化した機器を対象に改築を実施

ストックマネジメント計画に準拠し、老朽化した設備の改築を図ります。

①-2. 投資の内容

下水道事業の主な投資は、建設改良費（固定資産の新規取得又は増改築等）であり以下の事業を実施します。

○下水道整備区域の拡大（令和 7 年度～令和 16 年度の 10 ヶ年）

公共下水道事業計画に準拠し、下水道本管の整備を実施します。

○新規家屋に対する下水道整備（令和 7 年度～令和 16 年度の 10 ヶ年）

既に下水道整備が完了している区域における住宅やアパートの増築に伴う下水道本管の整備及び公共污水枘の設置を行います。

○流域下水道事業建設負担金（令和 7 年度～令和 16 年度の 10 ヶ年）

下水の接続元である木曾川右岸流域下水道の建設事業に伴う事業費を一部負担する必要があります。

○マンホール本体の耐震化（令和 7 年度～令和 16 年度の 10 ヶ年）

総合地震対策計画に準拠し、耐震化の必要なマンホール本体について、重要度の高いマンホールを優先して耐震化を図ります。

○マンホールポンプ場における設備の改築（令和 7 年度～令和 16 年度の 10 ヶ年）

ストックマネジメント計画に準拠し、老朽化施設の改築を図ります。

<年度別事業費>

年度別事業費										
(単位:千円)										
事業名	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16
下水道区域の拡大	320,510	111,592	112,636	113,682	114,727	115,771	116,817	117,861	118,905	119,951
新規家屋に対する下水道整備	62,251	63,439	64,033	64,627	65,221	65,815	66,409	67,003	67,597	68,191
流域下水道事業建設負担金	28,820	24,671	24,902	25,133	25,364	25,595	14,758	14,890	15,022	15,154
マンホール本体の耐震化	8,070	8,224	8,301	8,378	8,455	8,532	8,609	8,686	8,763	8,840
マンホールポンプ場における設備の更新	6,456	6,579	6,641	7,421	0	4,997	0	0	8,262	0
計	426,107	214,504	216,512	219,240	213,766	220,710	206,592	208,439	218,548	212,135

② 収支計画のうち財源についての説明

②-1. 財源の目標

○他会計繰入金（基準外相当分）の使用抑制

公共下水道事業はその公共性から他会計繰入金も財源の一部となっているのが現状である。本町においても令和4年度の経費回収率が73.97%となっており、使用料収入以外の収入として他会計繰入金により賄われています。今後は総務省通知の繰出基準に基づき適正な使用料単価を目指し使用料改定を行うことで、基準外相当分の他会計繰入金の使用抑制を目指します。

ただし、急激な使用料の値上げは、住民への負担も大きいため、十分に精査し慎重に進める必要があると考えています。

②-2. 財源の内容

計画期間内の建設改良費の主な財源は、使用料収入、国庫補助金、企業債、他会計繰入金です。

令和17年度まで引き続き下水道整備を実施することから、未整備区域の人口に対する使用料収入を見込んでいます。また、下水道整備、マンホール本体の耐震化及びマンホールポンプ場における設備の改築に係る事業費に対する国庫補助金、企業債等の財源も適切に見込んでいます。

○使用料収入

有収水量を推定し、最新の使用料単価（使用料収入／有収水量）の実績を乗じて推計しています。使用料収入は施設の維持管理費の他、企業債償還金にも充当します。

○国庫補助金

国庫による交付金が見込める事業（主に建設事業）に関しては、交付金を見込んでいます。

○企業債

「下水道事業の手引き」に基づき借入を行います。ただし、公共枡設置工事及び、流域下水道建設負担金は借入を行います。

○他会計繰入金

一般会計からの繰入金を見込んでいます。総務省通知に基づく繰出基準を踏まえて推計しています。

③ 収支計画のうち投資以外の経費についての説明

投資以外の経費は、マンホールポンプなどの電気使用量である動力費、管きよ等の補修や維持管理に係る修繕費、下水道施設を運営する町職員の人件費、減価償却費、企業債の支払利息が該当し、表-4-1 に示すとおり、将来の経費を予測します。

表-4-1 投資以外の経費算定の条件

収益的収支

収支項目		シミュレーションの前提	
収入	営業 収益	使用料収入	・有収水量は推計値による ・下水道使用料は現行値で算定する
		受託工事収益	・過去の実績をふまえ、推計のため0とする
		その他	・雨水処理負担金は将来の予定値による ・維持管理負担金はR6年度予算値を推移する
	営業外 収益	補助金	・収支均衡とするために必要な費用を他会計補助金として計上する
		長期前受金戻入	・対象固定資産の耐用年数などにに基づき将来の収益化予定額を算出して推計する
		その他	・過去の実績をふまえ、推計のため0とする
		特別利益	・過去の実績をふまえ、推計のため0とする
支出	営業 費用	人件費	・R6年度予算値を推移する
		動力費	・R6年度予算値を推移する
		修繕費	・将来の予定値による
		材料費	・過去の実績をふまえ、推計のため0とする
		その他	・流域下水道負担金などは予定値で推移する
		減価償却費	・既存資産及び今後取得予定の資産について、耐用年数などにに基づき減価償却予定額を算出する
	営業外 費用	支払利息	・償還予定に基づき予定額を推計する
		その他	・過去の実績をふまえ、推計のため0とする
		特別損失	・過去の実績をふまえ、推計のため0とする

④ 投資・財政計画(将来の見通し)

次頁表-4-2は現状の事業運営方針（前頁の投資・財源）で経営した場合の令和16年度までの財政状況を表します。現状の事業運営方針で経営した場合の財政状況を以下に表します。

将来的に使用料の改定を行う予定であるが、現時点における将来の見通しとするため、現状は使用料改定を見込まない計画としている。

- ・ 令和7年度をピークに人口は減少傾向となり、これに伴い使用料収入も減少します。
- ・ 純損益（総収益と総費用との差額）は、使用料収入以外の収入として総務省の繰出基準に基づく基準内繰入金を補填し運営を維持しています。
- ・ 経費回収率は、使用料収入で回収すべき経費をどの程度使用料で賄っているかを表した指標であり、本来使用料収入で回収すべき経費を全て使用料収入で賄うことが望ましいが、計画期間末である令和16年度末時点では61.2%となります。

なお、現状維持における推計の各条件は以下のとおりとなります。

資本的収支

収支項目		シミュレーションの前提
収入	企業債	・ 新規管渠整備費等建設財源として計上する
	他会計負担金	・ 収支均衡とするために必要な費用を計上する
	国（都道府県）補助金	・ 新規管渠整備費の財源として計上する
	工事負担金	・ 新規管渠整備費の財源として計上する
	その他	・ 過去の実績をふまえ、推計のため0とする
支出	建設改良費	・ 年度別事業費に従って計上する
	企業債償還金	・ 既存企業債分については、償還予定に基づき見込む ・ 今後起債が見込まれる新規企業債分については、起債時より5年据え置き、半年賦元利均等返済にて40年の償還期間として推計する

表-4-2 投資・財政計画シミュレーション

区分	令和6年度	投資・財政計画シミュレーション結果									
	(予算)	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度
使用料収入	240,000	258,245	263,501	267,285	271,104	274,679	278,533	282,142	286,032	286,662	287,293
純損益	36,759	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経常収支比率	105.89%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%
資金残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設改良費	315,686	426,107	214,504	216,512	219,240	213,766	220,710	206,592	208,439	218,548	212,135
企業債借入	99,253	287,739	151,284	152,642	154,390	151,666	155,714	143,244	144,467	150,200	146,916
企業債残高	2,382,723	2,459,848	2,413,604	2,375,843	2,350,957	2,326,479	2,325,078	2,322,440	2,322,681	2,353,697	2,390,117
企業債残高対 事業費後比率	992.80%	952.52%	915.98%	888.88%	867.18%	846.98%	834.76%	823.15%	812.04%	821.07%	831.94%
経費回収率	59.6%	59.7%	60.0%	60.3%	60.5%	60.7%	60.8%	61.0%	61.1%	61.1%	61.2%
減価償却費・資産減耗費①	328,294	335,453	339,127	343,047	346,646	350,630	354,494	358,021	361,918	365,540	
企業債等利息②	42,635	41,850	41,578	41,638	41,803	42,284	42,814	43,457	44,321	45,405	
雨水処理費③	17,251	13,725	12,597	10,336	9,738	5,753	4,600	4,130	2,586	1,654	
長期前受金戻入④	155,401	156,864	157,450	158,168	158,967	159,679	160,459	161,182	161,911	162,706	
汚水資本費⑤=①×②÷③÷④	198,277	206,714	210,658	216,181	219,744	227,482	232,249	236,166	241,742	246,585	
維持管理費⑥	299,739	302,163	305,401	310,662	309,165	313,448	315,673	321,079	320,032	321,307	
分流式下水道等に要する経費⑦	65,404	69,763	72,453	78,446	76,395	83,024	85,323	89,133	92,729	98,514	
児童手当に要する経費⑧	72	72	72	72	72	72	72	72	72	72	
汚水処理費⑨=⑤×⑥÷⑦÷⑧	432,540	439,042	443,534	448,325	452,442	457,834	462,527	468,040	468,973	469,306	
将来流入水量(有収水量)⑩	2,690,050	2,744,800	2,784,220	2,824,005	2,861,235	2,901,385	2,938,980	2,979,495	2,986,065	2,992,635	
汚水処理原価⑪=⑨×1000÷⑩	160.8	160.0	159.3	158.8	158.1	157.8	157.4	157.1	157.1	156.8	
使用料単価⑫	96	96	96	96	96	96	96	96	96	96	
経費回収率 ⑬=⑫÷⑪	59.7%	60.0%	60.3%	60.5%	60.7%	60.8%	61.0%	61.1%	61.1%	61.2%	
収益的収入	基準内繰入	61,897	101,240	100,365	100,507	103,062	99,444	101,274	101,657	104,433	106,066
	基準外相当分	176,045	142,307	146,580	153,403	149,339	161,124	162,677	167,727	168,850	172,704
計	237,942	243,547	246,945	253,910	252,401	260,568	263,951	269,384	273,283	278,770	
資本的収入	基準内繰入	87,961	78,678	73,759	69,512	65,028	63,048	47,994	37,954	33,213	26,380
	基準外相当分	2,007	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計	89,968	78,678	73,759	69,512	65,028	63,048	47,994	37,954	33,213	26,380	
他会計繰入金	327,910	322,225	320,704	323,422	317,429	323,616	311,945	307,338	306,496	305,150	

表-4-2より、本町の下水道事業は、一般会計からの繰入金を補填し運営を維持している状況であります。しかし、本来、公営企業である公共下水道事業は、独立採算制の原則に基づき、事業活動の費用は一般会計からの財源に依存することなく、事業の経営に伴う収入（使用料収入など）によって賄うこととされています。

今後、下水道事業を安定かつ持続的に経営していくためには、総務省が目安としている適正な使用料※に改訂する等、収支ギャップが生じないように使用料改定を図る必要があります。使用料改定の実施時期については、急激に使用料を値上げると住民への負担が大きくなることから、十分に精査するための検討期間を必要とするため、令和8年度を目途に使用料改定し、これにより財源確保を図りたいと考えています。

※適正な使用料：総務省が平成17年に使用料単価で汚水処理原価を回収できない事業にあっては、まずは使用料単価を150円/m³に引き上げることを示している。

(3)投資・財政計画(収支計画)に未反映の取組や今後検討予定の取組の概要

① 今後の投資についての考え方・検討状況

広域化・共同化・最適化に関する事項	ランニングコストの縮減に向けて検討中です。
投資の平準化に関する事項	マンホールポンプ場については、ストックマネジメント計画等により投資可能額に基づき費用の平準化に努め、設備更新を実施いたします。 未整備区域の管きょ整備については、令和17年度を目標に各年均等に整備していく計画としています。
民間活力の活用に関する事項 (PPP/PFIなど)	令和11年度からウォーターPPPの導入を予定しています。
その他の取組	社会情勢や経済性を加味して、定期的なストックマネジメント計画や総合地震対策計画を見直します。

② 今後の財源についての考え方・検討状況

使用料の見直しに関する事項	経費回収率が100%未満で、一般会計からの繰入金の一部補填し経営している経営状況であるため、令和8年度を目途に使用料改定し、財源確保を図ります。
資産活用による収入増加の取組について	土地、施設を有していないため、検討は行っていません。
その他の取組	交付金等の補助メニューの活用を推進した事業整備計画を検討します。

③ 投資以外の経費についての考え方・検討状況

民間活力の活用に関する事項 (包括的民間委託等の民間委託、指定管理者制度、PPP/PFIなど)	令和11年度からウォーターPPPの導入を予定しています。
職員給与費に関する事項	事業の重要性や業務内容の変化等を注視しつつ、適正な職員数の配置に努めます。
動力費に関する事項	老朽化する施設の維持管理を安定的に行うため、ストックマネジメント計画に基づくマンホールポンプ場における設備の改築により、省エネ等効率的な機器の導入によりコスト縮減策を講じ経費の節減及び効率化に努めます。
薬品費に関する事項	処理場を有していないため、検討は行っていません。
修繕費に関する事項	平成3年度に供用を開始しており、計画期間(10年)内に法定耐用年数(50年)を超過する管きょ施設はないが、適宜ストックマネジメント計画等により、リスク管理・修繕費の平準化に努めます。
委託費に関する事項	上水道事業と共同発注が可能な業務については、共同発注により委託費の節減に努めます。
その他の取組	接続促進等、財源確保の取り組みについて、費用対効果を考慮し検討します。

5. 経営戦略の事後検証、改定等に関する事項

経営戦略の事後検証、改定等に関する事項	5年毎に、実施状況と計画に乖離があるか確認を行い、乖離がある場合その原因を分析し、結果を経営戦略の改定に反映させるとともに、計画及び事業の改善を行います。
---------------------	---

投資・財政計画
(収支計画)

(税抜)

(単位:千円, %)

区 分		年 度	前々年度	前年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度
		(決 算)	(決 算)	(予 算)											
収 益 的 収 入	1. 営 業 収 益 (A)	271,443	271,741	259,919	277,325	279,055	281,711	283,269	286,246	286,115	288,571	291,991	291,077	290,776	
	(1) 料 金 収 入	249,890	250,480	240,000	258,245	263,501	267,285	271,104	274,679	278,533	282,142	286,032	286,662	287,293	
	(2) 受 託 工 事 収 益 (B)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	(3) そ の 他	21,553	21,261	19,919	19,080	15,554	14,426	12,165	11,567	7,582	6,429	5,959	4,415	3,483	
	2. 営 業 外 収 益	367,294	400,038	401,419	393,343	400,411	404,395	412,078	411,368	420,247	424,410	430,566	435,194	441,476	
	(1) 補 助 金	212,994	241,316	241,390	237,942	243,547	246,945	253,910	252,401	260,568	263,951	269,384	273,283	278,770	
	他 会 計 補 助 金	212,994	238,658	222,470	237,942	243,547	246,945	253,910	252,401	260,568	263,951	269,384	273,283	278,770	
	そ の 他 補 助 金	0	2,658	18,920	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	(2) 長 期 前 受 金 戻 入	154,300	158,654	160,028	155,401	156,864	157,450	158,168	158,967	159,679	160,459	161,182	161,911	162,706	
	(3) そ の 他	0	68	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	収 入 計 (C)	638,737	671,779	661,338	670,668	679,466	686,106	695,347	697,614	706,362	712,981	722,557	726,271	732,252	
	収 益 的 支 出	1. 営 業 費 用	526,342	540,329	583,358	628,033	637,616	644,528	653,709	655,811	664,078	670,167	679,100	681,950	686,847
		(1) 職 員 給 与 費	19,165	20,600	23,179	23,179	23,179	23,179	23,179	23,179	23,179	23,179	23,179	23,179	23,179
基 本 給		19,165	20,600	23,179	23,179	23,179	23,179	23,179	23,179	23,179	23,179	23,179	23,179	23,179	
退 職 給 付 費		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
そ の 他		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
(2) 経 費		197,882	202,167	236,244	276,560	278,984	282,222	287,483	285,986	290,269	292,494	297,900	296,853	298,128	
動 力 費		1,836	1,481	2,180	2,180	2,180	2,180	2,180	2,180	2,180	2,180	2,180	2,180	2,180	
修 繕 費		5,639	2,043	10,880	13,280	11,880	12,380	14,880	10,780	12,280	11,880	14,480	12,980	13,780	
材 料 費		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
そ の 他		190,407	198,643	223,184	261,100	264,924	267,662	270,423	273,026	275,809	278,434	281,240	281,693	282,168	
(3) 減 価 償 却 費		309,295	317,562	323,935	328,294	335,453	339,127	343,047	346,646	350,630	354,494	358,021	361,918	365,540	
2. 営 業 外 費 用		46,246	43,048	41,221	42,635	41,850	41,578	41,638	41,803	42,284	42,814	43,457	44,321	45,405	
(1) 支 払 利 息		45,812	42,333	41,221	42,635	41,850	41,578	41,638	41,803	42,284	42,814	43,457	44,321	45,405	
(2) そ の 他	434	715	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
支 出 計 (D)	572,588	583,377	624,579	670,668	679,466	686,106	695,347	697,614	706,362	712,981	722,557	726,271	732,252		
経 常 損 益 (C)-(D) (E)	66,149	88,402	36,759	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
特 別 利 益 (F)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
特 別 損 失 (G)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
特 別 損 益 (F)-(G) (H)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
当 年 度 純 利 益 (又 は 純 損 失) (E)+(H) (I)	66,149	88,402	36,759	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
繰 越 利 益 剰 余 金 又 は 累 積 欠 損 金 (I)	66,149	88,402	36,759	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
流 動 資 産 (J)	385,529	393,928	40,627	41,253	74,857	113,347	161,429	211,960	281,428	350,727	414,100	499,086	589,916		
	う ち 未 収 金	21,086	15,070	8,238	8,864	9,045	9,175	9,306	9,428	9,561	9,685	9,818	9,840		
	う ち 一 時 借 入 金														
流 動 負 債 (K)	413,497	326,369	313,001	294,781	281,876	274,881	263,885	260,875	241,846	230,613	228,957	203,915	195,227		
	う ち 建 設 改 良 費 分	253,652	230,303	229,460	210,614	197,528	190,403	179,276	176,144	157,115	145,882	144,226	119,184		
	う ち 未 払 金	150,686	90,144	6,893	6,893	6,893	6,893	6,893	6,893	6,893	6,893	6,893	6,893		
累 積 欠 損 金 比 率 ($\frac{(I)}{(A)-(B)} \times 100$)															
地 方 財 政 法 施 行 令 第 15 条 第 1 項 に よ り 算 定 し た 資 金 不 足 額 (L)															
営 業 収 益 - 受 託 工 事 収 益 (A)-(B) (M)				259,919	277,325	279,055	281,711	283,269	286,246	286,115	288,571	291,991	291,077	290,776	
地 方 財 政 法 に よ り 算 定 し た 資 金 不 足 額 の 比 率 ((L)/(M) × 100)															
健 全 化 法 施 行 令 第 16 条 に よ り 算 定 し た 資 金 不 足 額 (N)															
健 全 化 法 施 行 規 則 第 6 条 に 規 定 す る 解 消 可 能 資 金 不 足 額 (O)															
健 全 化 法 施 行 令 第 17 条 に よ り 算 定 し た 事 業 の 規 模 (P)				259,919	277,325	279,055	281,711	283,269	286,246	286,115	288,571	291,991	291,077	290,776	
健 全 化 法 第 22 条 に よ り 算 定 し た 資 金 不 足 比 率 ((N)/(P) × 100)															

投資・財政計画 (収支計画)

(税込)

(単位:千円)

年 度		前々年度	前年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度	
区 分		(決 算)	(決 算)	(予 算)											
資 本 的 収 入	1. 企 業 債	321,400	243,600	99,253	287,739	151,284	152,642	154,390	151,666	155,714	143,244	144,467	150,200	146,916	
	うち資本費平準化債	81,000	24,100	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	2. 他 会 計 出 資 金														
	3. 他 会 計 補 助 金	77,085	73,644	0	2,007	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	4. 他 会 計 負 担 金	0	0	64,132	87,961	78,678	73,759	69,512	65,028	63,048	47,994	37,954	33,213	26,380	
	5. 他 会 計 借 入 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	6. 国（都道府県）補助金	115,000	42,895	68,500	75,246	33,421	33,714	34,203	32,463	34,097	33,017	33,295	35,815	33,848	
	7. 固定資産売却代金														
	8. 工 事 負 担 金	47,167	53,093	3,788	10,875	3,483	3,483	3,483	3,483	3,483	3,483	3,483	3,483	3,483	
	9. そ の 他	2	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
計 (A)	560,654	413,234	235,673	463,828	266,866	263,598	261,588	252,640	256,342	227,738	219,199	222,711	210,627		
(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)															
純計 (A)-(B) (C)	560,654	413,234	235,673	463,828	266,866	263,598	261,588	252,640	256,342	227,738	219,199	222,711	210,627		
資 本 的 支 出	1. 建 設 改 良 費	466,621	346,545	315,686	426,107	214,504	216,512	219,240	213,766	220,710	206,592	208,439	218,548	212,135	
	うち職員給与費	5,411	6,596	10,391	10,592	10,794	10,894	10,997	11,098	11,198	11,300	11,400	11,501	11,603	
	2. 企 業 債 償 還 金	284,728	260,401	229,460	210,614	197,528	190,403	179,276	176,144	157,115	145,882	144,226	119,184	110,496	
	3. 他 会 計 長 期 借 入 返 還 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	4. 他 会 計 へ の 支 出 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	5. そ の 他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
計 (D)	751,349	606,946	545,146	636,721	412,032	406,915	398,516	389,910	377,825	352,474	352,665	337,732	322,631		
資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (E)	190,695	193,712	309,473	172,893	145,166	143,317	136,928	137,270	121,483	124,736	133,466	115,021	112,004		
補 填 財 源	1. 損 益 勘 定 留 保 資 金	148,682	156,353	309,473	172,893	145,166	143,317	136,928	137,270	121,483	124,736	133,466	115,021	112,004	
	2. 利 益 剰 余 金 処 分 額														
	3. 繰 越 工 事 資 金														
	4. そ の 他	42,013	37,359	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
計 (F)	190,695	193,712	309,473	172,893	145,166	143,317	136,928	137,270	121,483	124,736	133,466	115,021	112,004		
補填財源不足額 (E)-(F)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
他 会 計 借 入 金 残 高 (G)															
企 業 債 残 高 (H)	2,872,584	2,612,183	2,382,723	2,459,848	2,413,604	2,375,843	2,350,957	2,326,479	2,325,078	2,322,440	2,322,681	2,353,697	2,390,117		

○他会計繰入金

(単位:千円)

年 度		前々年度	前年度	本年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度
区 分		(決 算)	(決 算)											
収 益 的 収 支 分		232,548	51,214	356,076	237,942	243,547	246,945	253,910	252,401	260,568	263,951	269,384	273,283	278,770
	うち基準内繰入金	232,548	23,014	112,873	61,897	101,240	100,365	100,507	103,062	99,444	101,274	101,657	104,433	106,066
	うち基準外繰入金	0	28,200	243,203	176,045	142,307	146,580	153,403	149,339	161,124	162,677	167,727	168,850	172,704
資 本 的 収 支 分		77,085	73,644	48,048	89,968	78,678	73,759	69,512	65,028	63,048	47,994	37,954	33,213	26,380
	うち基準内繰入金	77,085	73,644	48,048	87,961	78,678	73,759	69,512	65,028	63,048	47,994	37,954	33,213	26,380
	うち基準外繰入金	0	0	0	2,007	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合 計		309,633	124,858	404,124	327,910	322,225	320,704	323,422	317,429	323,616	311,945	307,338	306,496	305,150

投資・財政計画シミュレーション

【パターン1】

投資内容

- ・下水道整備区域の拡大：令和6年度～令和17年度の12カ年
- ・新規家屋に対する下水道整備：既設区域における住宅やアパートの増築に伴う下水道本管の整備及び公共汚水樹の設置工事
- ・マンホール本体の耐震化：総合地震対策計画に準拠し実施
- ・マンホールポンプ場における設備の改築：ストックマネジメント計画に準拠し実施
- ・流域下水道事業建設負担金：木曾川右岸流域下水道の建設事業に伴う負担金

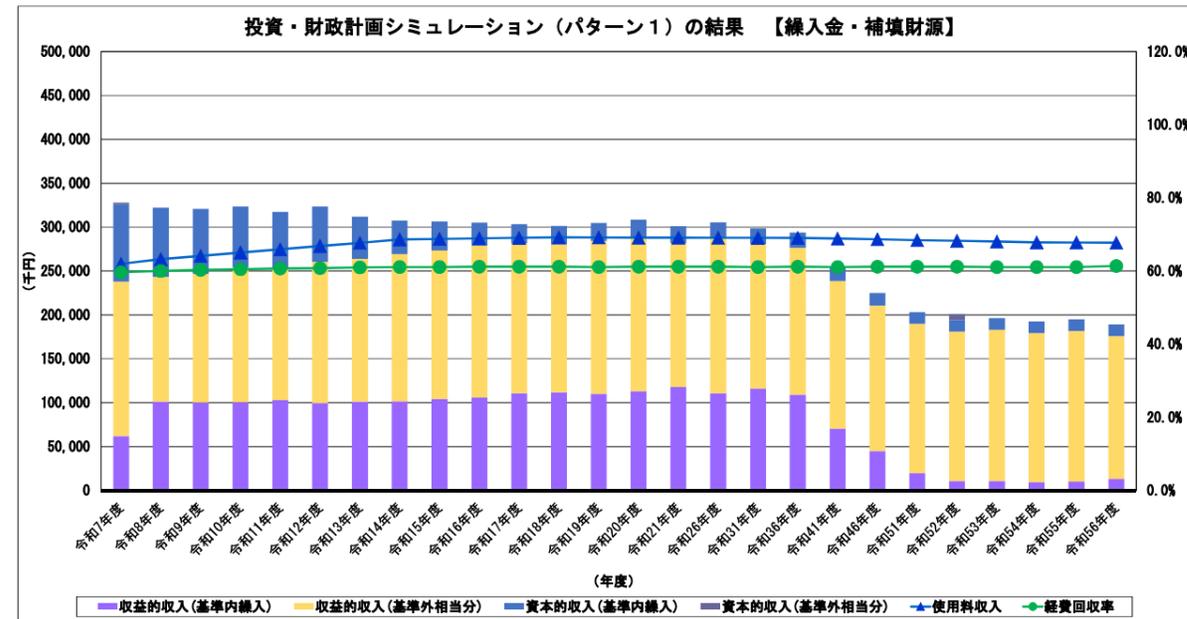
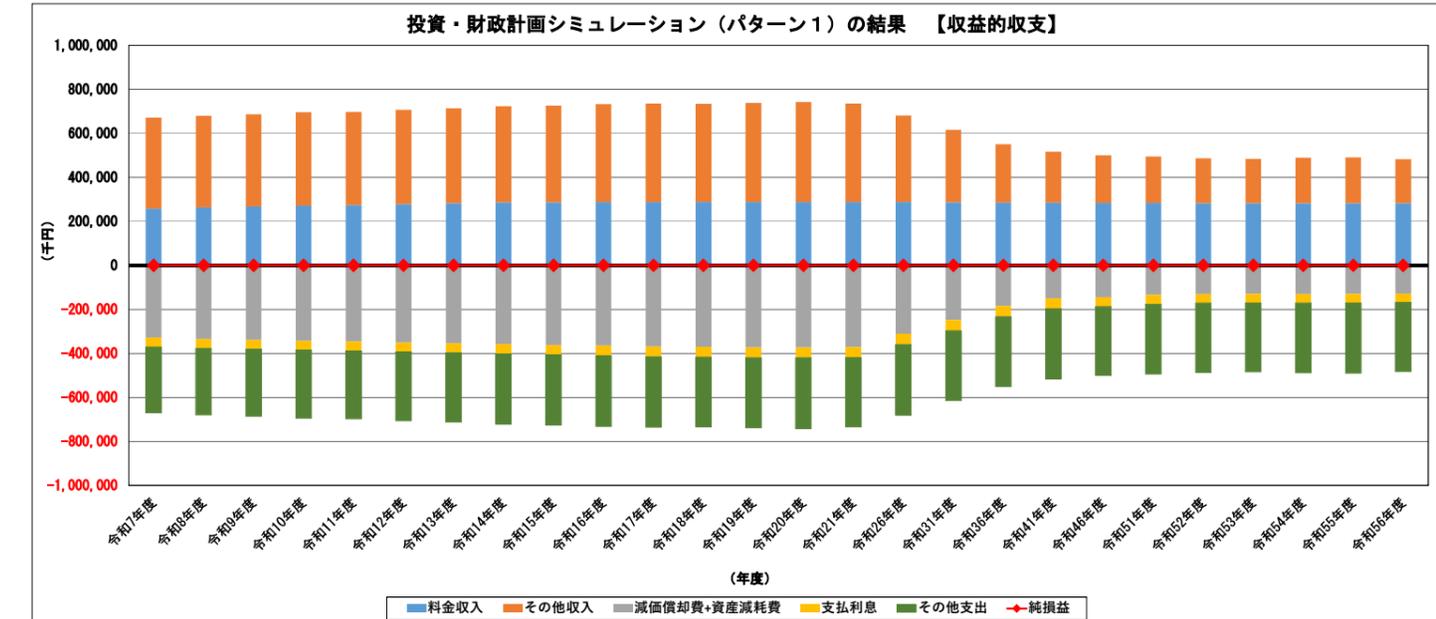
財源内容

- ・料金改定：現状維持とする。

(単位：千円)

区分	投資・財政シミュレーション結果																													
	令和3年度 (決算)	令和4年度 (決算)	令和5年度 (決算)	令和6年度 (予算)	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度	令和17年度	令和18年度	令和19年度	令和20年度	令和21年度	令和22年度	令和23年度	令和24年度	令和29年度	令和34年度	令和39年度	令和44年度	令和49年度	令和54年度	令和55年度	令和56年度
使用料収入	242,650	249,890	250,480	240,000	258,245	263,501	267,285	271,104	274,679	278,533	282,142	286,032	286,662	287,293	287,889	288,344	288,239	288,134	288,064	287,959	287,854	287,748	287,013	286,172	285,296	284,420	283,544	282,703	282,457	282,247
純損益	76,628	66,149	88,402	36,759	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経常収支比率	113.81%	111.55%	115.15%	105.89%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%
資金残高	75,614	66,149	88,402	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設改良費	138,774	466,621	346,545	315,686	426,107	214,504	216,512	219,240	213,766	220,710	206,592	208,439	218,548	212,135	190,317	103,787	120,835	103,787	107,576	108,081	119,194	111,617	124,497	110,859	103,787	120,835	111,617	124,497	103,787	115,405
企業債借入	220,100	321,400	243,600	99,253	287,739	151,284	152,642	154,390	151,666	155,714	143,244	144,467	150,200	146,916	132,343	77,785	87,020	77,785	79,832	80,105	86,129	82,019	89,010	81,609	77,785	87,020	82,019	89,010	77,785	84,073
企業債償還	3,157,312	2,872,584	2,612,183	2,382,723	2,459,848	2,413,604	2,375,843	2,350,957	2,326,479	2,325,078	2,322,440	2,322,681	2,353,697	2,390,117	2,420,380	2,402,578	2,396,208	2,379,635	2,363,774	2,348,735	2,340,285	2,327,527	2,268,562	2,216,346	2,153,412	2,048,728	1,918,556	1,869,904	1,861,822	1,862,551
企業債償還対 事業収入比率	1,301.18%	1,149.54%	1,042.87%	992.80%	952.52%	915.98%	888.88%	867.18%	846.98%	834.76%	823.15%	812.04%	821.07%	831.94%	840.73%	833.23%	831.33%	825.88%	820.57%	815.65%	813.01%	808.88%	790.40%	774.48%	754.80%	720.32%	676.63%	661.44%	659.15%	659.90%
経費回収率	74.0%	73.4%	79.6%	59.6%	59.7%	60.0%	60.3%	60.5%	60.7%	60.8%	61.0%	61.1%	61.1%	61.2%	61.2%	61.2%	61.1%	61.2%	61.2%	61.2%	61.2%	61.1%	61.1%	61.2%	61.2%	61.2%	61.1%	61.1%	61.1%	61.4%

減価償却費+資産減耗費①	317,562	323,935	328,294	335,453	339,127	343,047	346,646	350,630	354,494	358,021	361,918	365,540	369,308	371,033	372,483	372,465	371,673	366,841	357,096	344,213	268,038	205,159	162,960	145,415	140,016	130,804	129,505	127,615		
企業債等利息②	42,333	41,221	42,635	41,850	41,578	41,638	41,803	42,284	42,814	43,457	44,321	45,405	46,378	46,427	46,780	46,982	47,207	47,419	47,766	48,037	49,227	49,328	46,421	44,595	41,860	40,704	40,501	40,479		
雨水処理費③	19,556	18,079	17,251	13,725	12,597	10,336	9,738	5,753	4,600	4,130	2,586	1,654	1,233	720	340	134	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
長期前受金戻入④	158,654	160,028	155,401	156,864	157,450	158,168	158,967	159,679	160,459	161,182	161,911	162,706	163,170	163,548	163,594	163,786	163,030	159,488	154,126	148,677	110,126	75,136	52,850	39,152	32,773	25,047	23,958	22,941		
汚水資本費⑤(1)+(2)-(3)-(4)	181,685	187,049	198,277	206,714	210,658	216,181	219,744	227,482	232,249	236,166	241,742	246,585	251,283	253,192	255,329	255,527	255,850	254,772	250,736	243,573	207,139	179,351	156,531	150,858	149,103	146,461	146,048	145,153		
維持管理費⑥	222,767	259,423	299,739	302,163	305,401	310,662	309,165	313,448	315,673	321,079	320,032	321,307	319,937	317,054	319,086	323,018	315,850	322,282	319,814	322,324	320,303	319,092	320,559	316,325	319,292	317,181	319,999	314,741		
分流式下水道等に要する経費⑦	3,163	20,028	65,404	69,763	72,453	78,446	76,395	83,024	85,323	89,133	92,729	98,514	100,413	99,225	102,826	107,853	100,834	106,452	99,300	95,309	57,821	10,832	2,111	4,377	938	3,726	0			
汚水処理費⑧(5)-(6)-(7)-(8)	401,217	426,372	432,540	439,042	443,534	448,325	452,442	457,834	462,527	468,040	468,973	469,306	470,735	470,948	471,517	470,620	470,694	470,530	471,178	470,516	469,549	467,554	466,186	465,000	463,946	462,632	462,249	459,822		
将来流入水量(有収水量)⑨	2,618,510	2,647,710	2,690,050	2,744,800	2,784,220	2,824,005	2,861,235	2,901,385	2,938,980	2,979,495	2,986,065	2,992,635	2,998,840	3,003,585	3,002,490	3,001,395	3,000,665	2,999,570	2,998,475	2,997,380	2,989,715	2,980,955	2,971,830	2,962,705	2,953,580	2,944,820	2,942,265	2,940,075		
汚水処理原価⑩(9)×1000/⑨	153	161	160.8	160.0	159.3	158.8	158.1	157.8	157.4	157.1	157.1	156.8	157.0	156.8	157.0	156.8	156.9	156.9	157.1	157.0	156.9	156.9	156.9	156.9	157.0	157.1	157.1	157.1	156.4	
使用料単価⑫	122	96	96	96	96	96	96	96	96	96	96	96	96	96	96	96	96	96	96	96	96	96	96	96	96	96	96	96	96	96
経費回収率 ⑬(12)/⑩	79.6%	59.6%	59.7%	60.0%	60.3%	60.5%	60.7%	60.8%	61.0%	61.1%	61.1%	61.2%	61.2%	61.2%	61.2%	61.2%	61.2%	61.2%	61.2%	61.1%	61.1%	61.2%	61.2%	61.2%	61.1%	61.1%	61.1%	61.1%	61.4%	



投資・財政シミュレーション結果

- ・令和16年度をピークに人口は減少傾向となるが、管渠整備が令和17年度まで実施するため水洗化人口が伸び、この結果令和18年度から料金収入が減少する。
- ・純損益（総収益と総費用との差額）は、使用料収入以外の収入として総務省の操出基準に基づく基準内繰入金及び基準外相当分を一部受け入れ運営を維持している。
- ・令和17年度までの面整備に伴う企業債が返済されることで、令和37年度以降の総支出が減少する見込みである。しかし、今後は管路施設の更新需要が高まることが考えられるため、内部留保も視野に入れる必要がある。
- ・経費回収率は、使用料収入で回収すべき経費をどの程度使用料で賄っているかを表した指標であり、本来料金収入で回収すべき経費を全て料金収入で賄うことが望ましいが、計画期間末である令和16年度末時点では61.2%である。

用語

あ行

・アセットマネジメント

中長期的財政収支に基づき施設の更新等を計画的に実行し、持続可能な事業を実現していくためには、事業者において長期的な視点に立ち施設のライフサイクル全体にわたって効率的かつ効果的に施設を管理運営することが必要不可欠であり、これらを組織的に実践する活動がアセットマネジメント（資産管理）です。

・いっぽんかいけいくりいれきん一般会計繰入金

地方公営企業がその経費の一部に充てるため、一般会計から繰入する資金を指します。総務省が示す繰入基準に沿った基準内繰入金と、事業運営上の必要性等から独自に繰入する基準外繰入金があります。

・ウォーターPPP

コンセッション方式（公共施設等運営事業）と同方式に準ずる効果が期待できる管理・更新一体的マネジメント方式の総称です。包括的民間委託とは異なり、長期契約で維持管理と更新を一体的にマネジメントする民間委託の方式です。

・おうきゅうきゅうすいきよてん応急給水拠点

地震、濁水および配水施設の事故などにより、水道による給水ができなくなった場合に、応急的に給水するための拠点施設です。

・おすいしほんひ汚水資本費

管路施設を含む汚水処理施設の建設費のうち、使用料として回収すべき費用を指します。

・おすいしよりげんか汚水処理原価

汚水処理に要した経費を有収水量で除したもの。有収水量 1 m³ あたり、どれくらい経費が汚水処理費用に要するかを見る指標で、低い方が良い指標です。

か行

・かんろけいねんかりつ管路経年化率（％）

法定耐用年数を超えた管路延長の割合を表す指標であり、管路の老朽化度合を示しています。

$$\text{法定耐用年数を経過した管路延長} \div \text{管路延長} \times 100$$

・^{かんろこうしんりつ}管路更新率（％）

更新した管路延長の割合を表す指標で、管路の更新ペースや状況を把握できません。

$$\text{当該年度に更新した管路延長} \div \text{管路延長} \times 100$$

・^{きかんかんろ}基幹管路

水道水を各地域まで運ぶための重要な管路のことです。

・^{きかんかんろたいしんかりつ}基幹管路耐震化率（％）

耐震化されている基幹管路延長の割合を表す指標で、重要な管路の耐震化の状況を把握できます。

$$\text{耐震化されている基幹管路延長} \div \text{基幹管路延長} \times 100$$

・^{きぎょうさい}企業債

地方公営企業が行う建設改良事業等に要する資金に充てるために起こす地方債のことを指します。

・^{きぎょうかいけい}企業会計

地方公営企業法に適用し、企業の経営活動を記録・計算・報告などをするため継続的に行う会計手続であり、水道事業もこの方法で会計を行っています。

・^{きぎょうさいざんだかたいきゅうすいしゅうえきひりつ}企業債残高対給水収益比率（％）

給水収益に対する企業債残高の割合で、企業債残高の規模を表しています。

$$\text{企業債現在高合計} \div \text{給水収益} \times 100$$

・^{きぎょうさいざんだかたいじぎょうきぼひりつ}企業債残高対事業規模比率

事業規模に比して企業債残高（一般会計負担分を除く）がどれくらいあるのかを見る比率です。

・^{ぎょうせいくいきないじんこう}行政区域内人口

「都道府県」「市区町村」などの行政区域内で、国勢調査をもとに推計した人口です。

・きんいつせい均一制

従量料金の設定で、どれだけ使用しても料金単価が変わらず料金の上昇ペースが一定である事です。

・くりいれきじゆん繰入基準

総務省から公営企業に対する一般会計からの繰出基準（一般会計が負担すべき経費）が示されています。

- 繰出基準に合致する経費は基準内繰入と呼びます。
- 繰出基準に合致しない経費は基準外繰入と呼びます。

・けいせいひかくぶんせきひょう経営比較分析表

経営および施設の状況を表す経営指標を活用し、経年比較や他公営企業との比較、複数の指標を組み合わせた分析を行うことにより、経営の現状および課題を的確かつ簡明に把握することを目的に、各公営企業が作成するものです。

・けいじょうしゅうえき経常収益

事業年度における経営的な経営活動から生じる利益です。当期の営業損益に、利息・割引料などの営業外収益及び営業外費用を加減して計算します。

・けいじょうしゅうしひりつ経常収支比率

経常収支比率は、当該年度において、給水収益や一般会計からの繰入金等の収益で維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標です。

$$\text{経常収益} \div \text{経常費用} \times 100$$

・けいじょうひよう経常費用

事業年度に属する営業費用（主たる事業活動のために生ずる費用）に営業外費用（主として金融財務活動に要する費用及び事業の経営的活動以外の活動によって生ずる費用、支払利息等）をあわせた費用です。

・けいひかいしゅうりつ経費回収率

汚水処理に要した費用に対する、使用料による回収程度を示す指標です。汚水処理に係る全ての費用を使用料により賄うことが原則です。

・げんかしようきやくひ減価償却費

土地を除く建物、備品、車両運搬具等の有形固定資産の価値は、時の経過に伴い減少するため、会計上の1期間において、費用として計上される当該有形資産の減少分の金額です。

げんさいつみたてきん
・減債積立金

長期負債の返済に備えるための利益留保のことです。純資産（資本）の一種で、減債＝借金を返す（償還する）ために計上する科目です。

けんせつかいりょうひ
・建設改良費

固定資産の新規取得またはその価値の増加のために要する経費です。

けんせつかいりょうつみたてきん
・建設改良積立金

将来の更新投資等を含む設備投資や、発生するリスク等のため建設改良費用を積立して資産に取得するための資金です。

こうきょうげすいどう
・公共下水道

主として市街地における下水を排除または処理するために市町村が管理する下水道です。広義では特定環境保全公共下水道及び特定公共下水道も含み、狭義ではこれらは含みません。

こういきか きょうどうか
・広域化・共同化

効率的な事業運営を目的に、複数の汚水処理施設の統合や、運営・管理を一括で行うことを指します。

さ行

しせつりようりつ
・施設利用率

施設の一日に対応可能な処理能力に対する、一日平均処理水量の割合であり、施設の利用状況や適正規模を判断する指標です。一般的には高い数値であることが望ましいです。

（算式）晴天時一日平均処理水量÷晴天時現在処理能力×100%

していかんりしやまいど
・指定管理者制度

地方自治体が所管する公の施設について、管理、運営を民間事業会社やその他の団体に委託することができる制度です。施設の管理、運営に民間のノウハウを導入することで、効率化を目指すものです。

しほんひ
・資本費

借り入れた企業債の元利償還金と取扱諸費の合計に相当するもの。企業会計方式を採っている場合、資本費は減価償却費、企業債等支払利息及び企業債取扱諸費が相当します。

・しほんてきしゅうし資本的収支

企業の将来の経営活動に備えて行う建設改良及び建設改良に係る企業債償還金等の支出と、その財源となる収入を指します。

・しゃかいしほんせいびそうごうこうふきん ぼうさい あんぜんこうふきんじぎょう社会資本整備総合交付金（防災・安全交付金事業）

国土交通省により、地方公共団体等が行う社会資本の整備その他の取組を支援することで、交通の安全の確保とその円滑化、経済基盤の強化、生活環境の保全、都市環境の改善及び国土の保全と開発並びに住生活の安定の確保及び向上を図ることを目的とした交付金になります。

防災・安全交付金事業は、地域住民の命と暮らしを守る総合的な老朽化対策や、事前防災・減災対策の取組み、地域における総合的な生活空間の安全確保の取組みを集中的に支援するための基幹的な事業です。

・しゅうし収支ギャップ

計画期間内で「純損益」が黒字とならず、赤字が発生している場合の当該赤字の部分を指します。

・しゅうえきてきしゅうし収益的収支

一事業年度の企業の経営活動に伴い発生する全ての収益とそれに対応する全ての費用を指します。

・しゅうえきてきしゅうしひりつ収益的収支比率

総収益/（総費用+地方債償還金）×100 で計算され、使用料収入や一般会計からの繰入金等の総収益で、総費用に地方債償還金を加えた費用をどの程度賄えているかを表す指標です。

・しゅうりょうたんか使用料単価

使用料の対象水量 1 m³当たりの使用料収入で、使用料の水準を表します。

（算式）使用料÷年間総有収水量 円/m³

・すいせんかりつ水洗化率

下水道の処理区域内人口のうち、実際に下水道に接続している人口の割合を表す指標です。

- ・ストックマネジメント

長期的な視点で施設全体の今後の老朽化の進展状況を考慮し、優先順位付けを行ったうえで、施設の点検・調査、修繕・改善を実施し、施設全体を対象とした施設管理を最適化することです。

た行

- ・ダウンサイジング

機器やシステムなどの性能や機能を保ったまま縮小、小型化、小規模化することです。

- ・たかいけいくりいれきん他会計繰入金

一般会計繰入金のことを指します。

- ・ちほうこうえいきぎょう地方公営企業

地方公共団体が住民の福祉の増進を目的として経営する企業。企業として合理的、能率的な経営が求められ、租税ではなく提供するサービス等の対価である使用料収入によって運営されます。

法令により地方公営企業として運営することが義務づけられている上水道、鉄道、電気、ガス等の事業のほか、その他の事業でも条例により任意で地方公営企業として運営することもできます。

一般会計が現金主義・単式簿記方式を採っているのに対して、地方公営企業は企業会計方式により経理が行われます。

- ・ちよう き まえうけきんれいにゆう長期前受金戻入

資産の減価償却費に含まれる補助金等相当額を収益化するもので、この収入を「長期前受金戻入」といいます。

な行

- ・にぶりようきんせい二部料金制

「基本料金」と「従量料金」とで構成される料金制のことです。

は行

- ・はいすい ちたいしんかりつ配水池耐震化率（％）

配水池の全容量に対して耐震性能を有している容量の割合です。

耐震性能を有する配水池容量 ÷ 配水池総容量 × 100

はいすいりょう
・配水量

配水池から各家庭などに送り出した水の量です。

・ P F I

民間のノウハウを活用し、公共施設等の整備、運営等を行う手法です。P F Iは民間の資金、経営能力及び技術能力を活用して公共施設等の建設、維持管理、運営等を行う公共事業を実施するための手法です。

・ P P P

公民が連携して公共サービスの提供を行うスキームをP P P（パブリック・プライベート・パートナーシップ：公民連携）と呼びます。P F Iは、P P Pの代表的な手法の一つです。

ふきゅうりつ
・普及率（%）

上水道の普及率は給水人口を給水区域内人口で除したもので、給水区域内人口に対する給水人口の割合です。

$$\text{給水人口} \div \text{給水区域内人口} \times 100$$

下水道の普及率は下水道利用人口 ÷ 総人口 × 100 です。

ほうかつてきみんかんいたく
・包括的民間委託

従来の仕様発注に基づく業務委託と違い、民間業者に対して施設管理に放流水質等の一定の性能の確保を条件として課す性能発注方式です。運転管理方法等の詳細や電力、水道及び薬品等の調達や補修の実施等、民間業者の業務範囲を増やすことにより、民間活力を導入し維持管理コストの縮減を図る手段の一つです。

ほうていたいようねんすう
・法定耐用年数

税法上の償却年数により定められる耐用年数のことです。

や行

ゆうけいこていしきんげんかしようきやくりつ
・有形固定資産減価償却率

有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、資産の老朽化度合を示しています。

$$\text{有形固定資産減価償却累計額} \div \text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価} \times 100$$

・有形固定資産減価償却累計額

有形固定資産を取得してから期末までの減価償却費の累計額（合計額）です。

・有収水量

使用料徴収の対象となる水量を指します。

・有収率（％）

有収水量を給水量で除したもので、給水量に対して料金収入の対象となった水量の割合です。

$$\text{年間総有収水量} \div \text{年間総配水量} \times 100$$

ら行

・流域下水道

二つ以上の市町村にまたがって下水道を整備する際に、都道府県が管渠の一部及び処理施設の設置管理するものをいいます。

・料金回収率（％）

給水に係る費用が、どの程度給水収益で賄えているかを表した指標であり、料金水準などを評価することが可能です。

$$\text{供給単価} \div \text{給水原価} \times 100$$

・老朽管

古くなった水道管を指します。腐食などにより破損したり、濁り水が発生したりするなどのトラブルが起こりやすくなります。